

# OKINAWA INFORMATION GUIDE

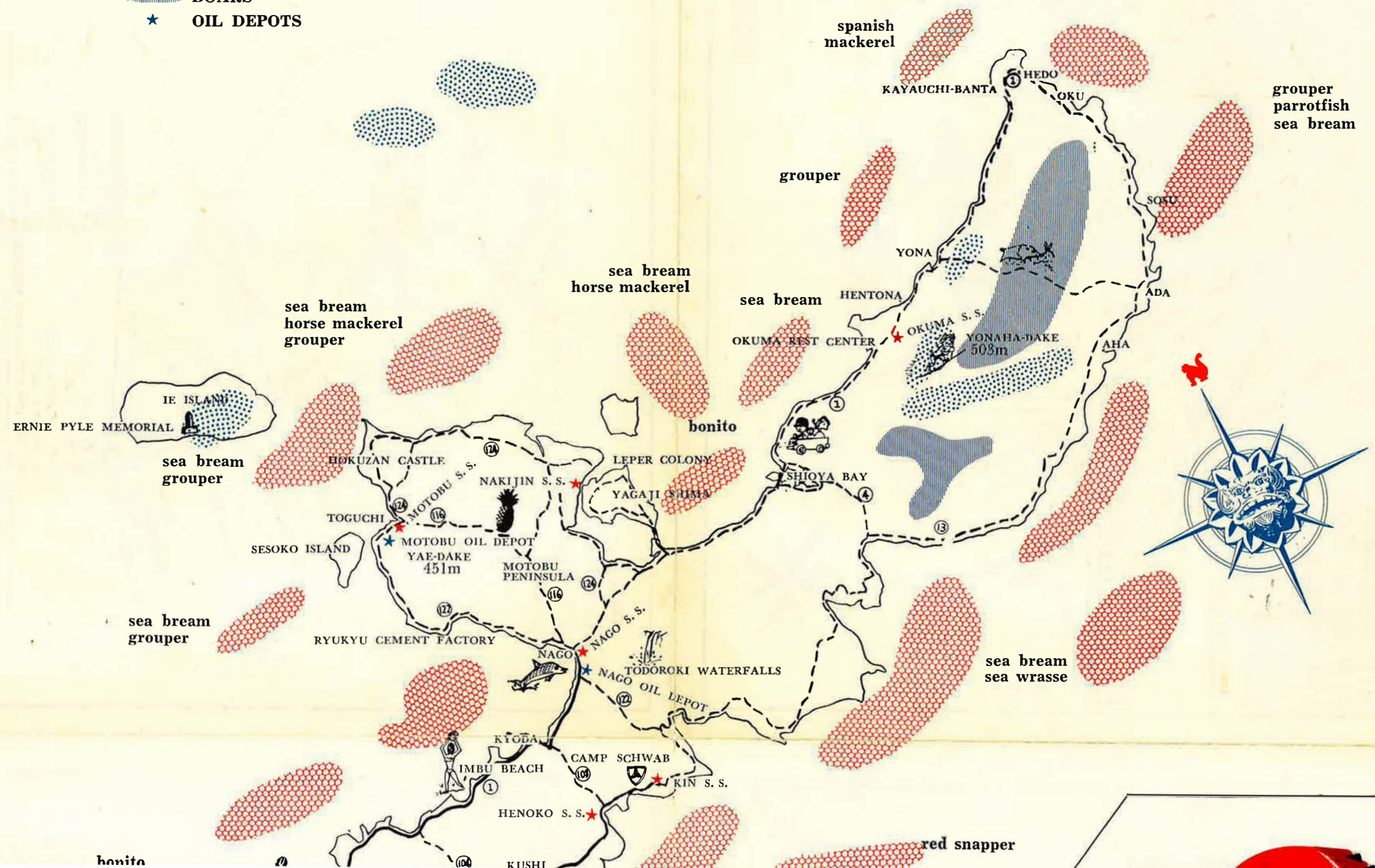
# MOTORING ON OKINAWA

## LEGEND

- PAVED ROAD
- DIRT ROAD
- ① HIGHWAY NUMBERS
- ★ CALTEX STATIONS
- 🐟 FISHING GROUNDS
- 🐟 DUCK
- 🐟 BOARS
- ★ OIL DEPOTS

Gasoline: @ 24¢ per gallon (3.8 liters)  
or 6.3¢ per liter.

Engine Oil: @ 34¢ per quart  
Special 42¢ per quart.





# 那霸



1963

那霸市勢要覽

表紙……………守礼門（屋根部分）  
題字……………山城正利氏

守礼門は430余年前、尚清王代の大永年間（1521～1527）に創建された首里城の第二坊門。  
戦前国宝に指定されたが戦争で焼失、1958年に復元された。



## 那覇市民憲章

私たちは、那覇市民であることに誇りをもち、みんなで、明るく住みよいまちをつくるため、すすんでつぎのことを守りましょう。

- 1 私たちは、まちを美しくしましょう
- 1 私たちは、公共物を大切にしましょう
- 1 私たちは、時間を守りましょう
- 1 私たちは、交通道徳を重んじましょう
- 1 私たちは、だれにも親切にしましょう

1964年1月1日制定

市章

大正10年12月19日市告示第38号をもつて制定

# '63

## 那覇市勢要覧

### — も く じ —

□ はじめに

□ 都市建設のうごき

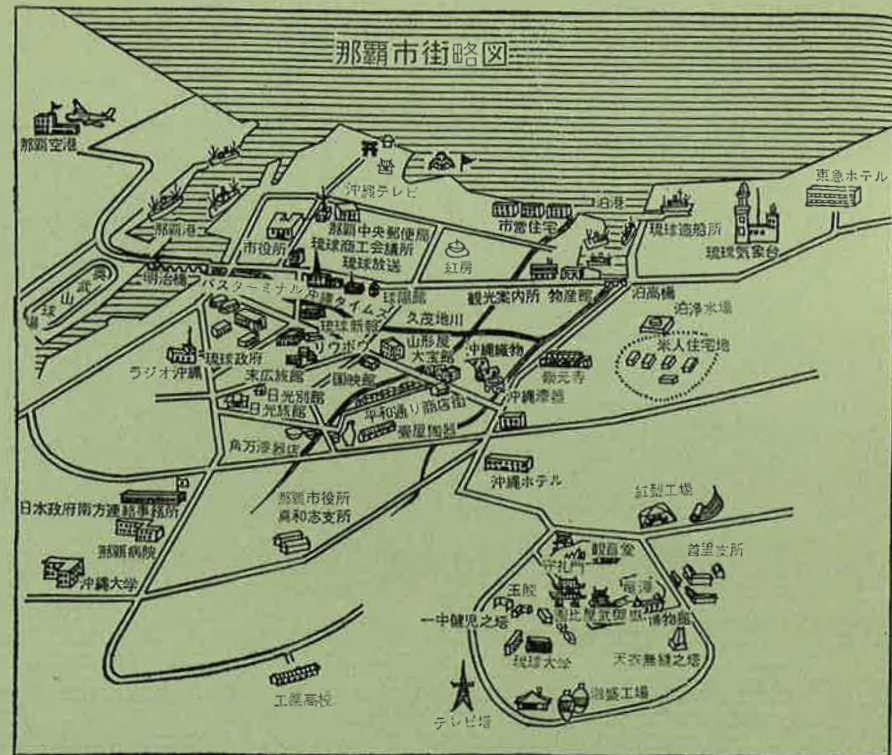
住い 都心の再開発 河川改修 道路交通網の整備  
水を豊かに 下水道 新生する国土 区画整理  
新しい市庁舎の建設 ・写真日誌

□ 市勢要覧

市のあらまし 行政組織 議会活動 財政 明る  
い市政 民生の安定 市民の健康 労働 まちを  
美しく 農林水産 商工業 水道 電気 みなと  
明日をつくる—建設事業— 教育  
郷土のほこり—文化財— 公安・消防  
観光那覇のすがた

・ 那覇歴史年表





## 発刊のことば

那覇は大正10年5月20日に市制が施行され、全国5百余の都市のなかでも古い独特の伝統と温暖な南国の自然に育まれた商都・文化都市として発展してまいりました。しかし、鉄の暴風、とよばれた沖縄戦で都市施設は完全に破壊、焼失し、戦後は苦難のなかから再出発をはじめた都市であります。現在では人口も25万を数え、戦後の都市計画事業の成果をふまえて「なは」の姿は大きく変ぼうしつつあります。

とくに63年は水道施設の倍增、都心部の河川の改修など都市施設がかなり整備されましたことはよろこびにたえません。さらに64年は、まちづくりの多くの事業を計画し、那覇市民憲章を制定するなど、あたらしい段階を迎えつつあります。

本要覧は新都市建設の気運のみなきる那覇市の現勢をまとめたものであります。多くの市民が市の実態を知ること、市将来の発展のためにもきわめて大切なことと思いますので、本要覧のご活用をお願いし、さらに今後ともなお一層のご教示をお願い申し上げます。

那覇市長 西 銘 順 治

市街を望む



# 那覇市歌

作詞 安藤佳翠  
作曲 宮良長包

一、あけぼの清き 南の  
港にぎわう 百船や  
まちはいらかの 数増して  
弥栄えゆく わが那覇市

二、みどりも深き 奥武山  
めぐる入江の 水なごみ  
清き心に 諸人の  
むつまじしむわが那覇市

三、ゆかりも古き 波の上  
あわぐ誠を 捧げもて  
理想の自治に 進まん  
希望ががやく わが那覇市



■ 一号線道路

■ 文化的な住宅を 那覇市の住宅事情は、民間の活発な自力建築や市の年次的な住宅建設が行われているのかかわらず、全世帯の3割近くが間借住いで、いぜんとして住宅難が続いている。

那覇市は、住宅対策を毎年の重点施策として市営住宅を建設してきたが、1960年の公営住宅法の制定にともない住宅建設事業はつぎの3つの事業を軸として本格的に進められている。

すなわち、第1種、第2種公営住宅の建設、市独自の起債事業としての市営住宅の建設、不良住宅街の改造で、団地の建設と既成住宅の改良により、より多くの市民に文化的な住宅が提供できるよう住宅対策が強化されている。

これまでの住宅建設は、若狭、安謝、辻町、東町に166棟415戸の市営住宅が建設されているが、63年に着工され、64年5月に完成する。首里久場川町と識名の公営住宅を含めた63年以降の住宅建設計画は下記のとおりで、住宅難もいくぶん緩和できるものとみられている。

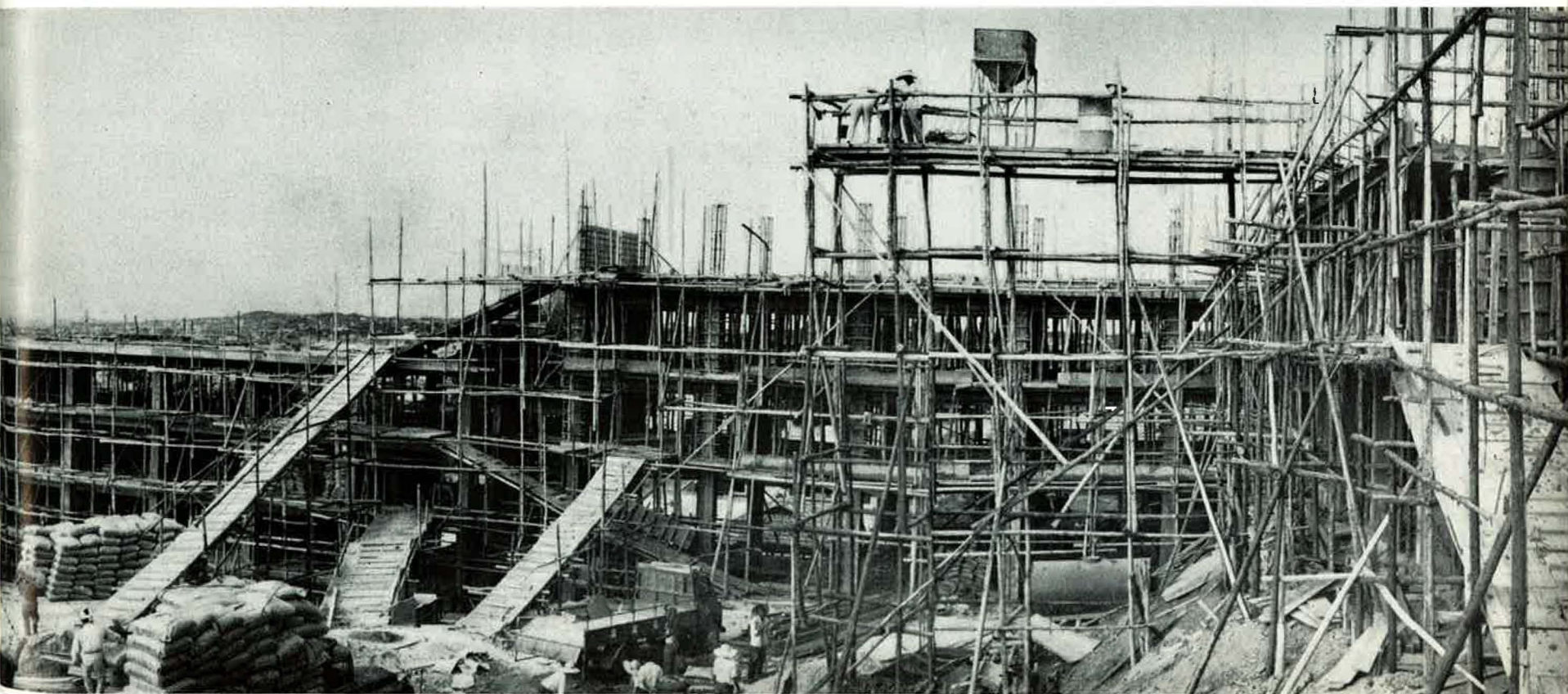
■ 第1期公営住宅建設3ケ年計画表

年 度	所 在 地	住宅の種別	棟数及び室型	世帯当り坪数及び収容世帯数	備 考
63年度	首里、久場川	第一種	階段室型 3階 6棟	12坪 108戸	米■政府補助 現建設中
	真和志、識名	第二種	片廊下式型 4階 5棟	9坪 90戸	琉球政府補助 現建設中
64年度	首里、久場川	第一種	階段室型 4階 4棟	12坪 96戸	米国政府補助
	〃	〃	塔状型 4階 1棟	12坪 8戸	〃
	小祿、宇栄原	〃	階段室型 4階 2棟	12坪 48戸	日本政府補助
	〃	〃	塔状型 4階 1棟	12坪 8戸	〃
	〃	第二種	階段室型 4階 2棟	9坪 48戸	〃
	〃	〃	階段室型 4階 3棟	9坪 72戸	琉球政府補助

■ 市営市場保存住宅建設計画表

年 度	所在地	敷地坪数	建築面積	延面積	備 考
64年度	小 祿	214.43坪	95坪	380坪	市起債

■ 建設中の識名公営住宅





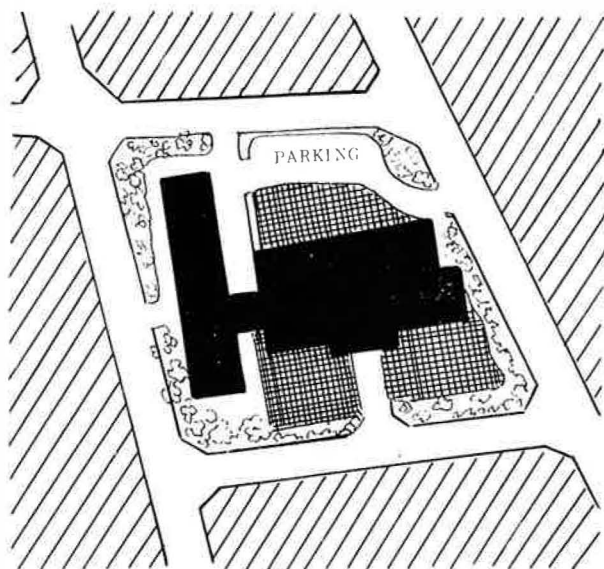
## ■ 那覇市の都市改造

那覇市の都心部には不良住宅が密集している。具体的には、平和通りから開南通り、樋川、刑務所裏、松尾消防署裏を結ぶおよそ3万平方メートルの地域に不良住宅が集中している。

この地域に不良住宅が多い原因は、戦前のガープ川流域の沼地、湿地帯が戦後那覇の唯一の開放地であり、そこを中心に闇市や住宅が建ち、土地区画整理や建築基準法による土地と建物の改造もなされないまま、那覇市の都心部、住宅街として発展してきたことにある。したがって、この地域は、都市幹線道路も開通されてなく、排水施設も整備されてないため、都市の交通、衛生、防災などの都市機能を阻害する地域として都市再開上の大きな課題とされていたものである。

しかし、1962年から、この地域の排水幹線であるガープ川が全面的に改修され、水上店舗も改築されるなど、その様相を一新しつつある。さらに那覇市が計画している不良住宅区域の再開発（モデル方式で実施することにし既に一部の土地を取得している）と都市幹線道路の開通、公設市場の改築が行われると、都市機能も大いに増進されるものと期待されている。

## ■ モデル住宅地区改造計画図



## ■ 近く改造される都心部のスラム街





## ● 河川改修



■ ガープ川の改修工事で新しく生まれ変わる都心の商店街

都市計画マスタープランによるガープ川改修事業内容

全 長	1,200メートル
平均幅員	6メートル
総 工 費	689,912ドル
工 期	1962～1964年度

### ■ 道路の整備

市内には、政府道・市道・軍管理道路の3種があり、そのあらましは、全長39万メートル、面積237万平方メートルとなつている。

そのうち、政府道・軍管理道路はほとんど舗装されているが、面積にして全道路の77%をしめる市道は、1963年6月現在において、わずか10%の舗装率である。このことが、那覇市内の交通マヒの一因になつているばかりでなく、商工業など各種産業の向上発展のブレーキとなり、市民生活を不便にしている現状である。

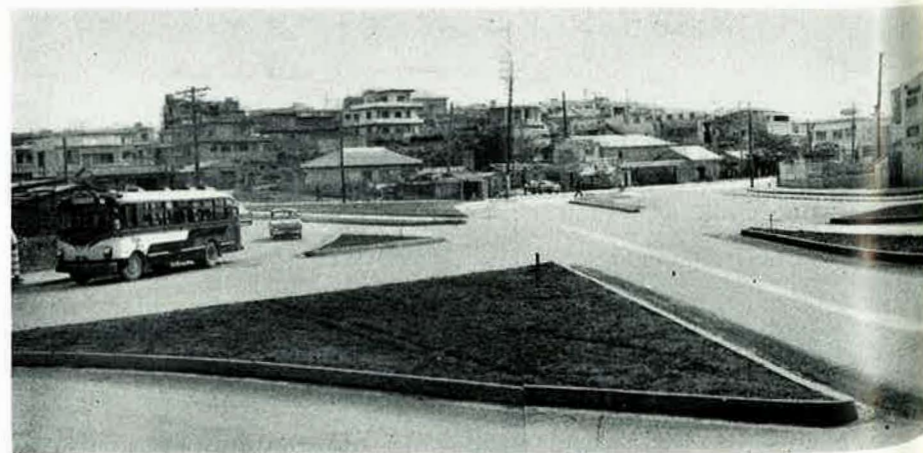
そのため、市建設部は1963年に道路現況を調査し、その結果にもとづいて「道路整備5か年計画」をたて、道路整備事業を重点事業としてとりあげ、これを強力に推進することになっている。

「道路整備5か年計画」のあらましは、1964年度から68年度までの5か年間に市道を50%以上舗装することにし、すでに本土都市から導入したタール舗装と従来のアスファルト・コンクリート舗装を軸にして実施されている。

この計画は、従来のコーラル（石粉）による道路改修を根本的に改良し、タール舗装による防じん処置も考慮されているので、市内の交通事情の緩和をはかることをはじめ、市民の健康管理の面からも大きな効果があげられるものと期待されている。

タール舗装のほかに、1963年には、壺川44号線改修の完成、旭町ロータリー歩道の完成、崇元寺橋の着工など、基本的な道路整備事業が各地で実施された

### ■ 旭橋ロータリー



# 管理者別道路調査

単位 $m^2$

種別	軍道	府県道	市道			合計
			認定	未認定	計	
延長( $m$ )	11,366.00	35,062.00	159,367.67	192,306.04	351,673.71	398,101.71
面積( $m^2$ )	161,145.85	384,320.39	933,606.13	892,529.87	1,826,136.00	2,371,601.90
延長%	3.29	8.88	40.03	48.3	88.33	100
面積%	6.79	16.20	39.36	37.65	77.01	100

## 道路改良別調査(市道)

単位 $m^2$

種別	面積	%
舗装済道路	129,142.16	9.25
側溝路盤共改良済道路	240,347.68	17.22
側溝は改良済路盤未改良の道路	361,755.52	25.92
側溝路盤共未改良の道路	663,973.96	47.39
合計	1,395,219.32	—

## 過去5か年間の工事実績と5か年計画との比較

石粉

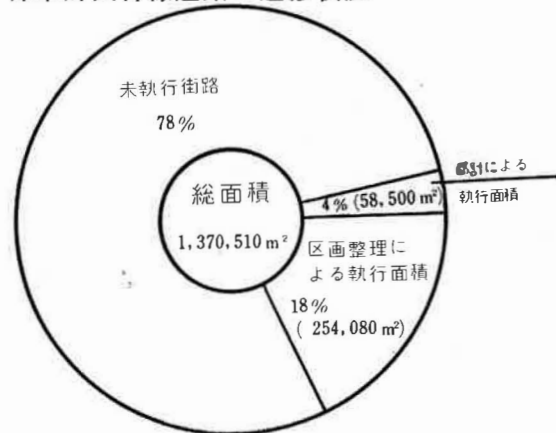
過去5か年間の工事実績

年次	砂利道 $m^2$	舗装道 $m^2$	面積計 $m^2$	工事費ドル
59	62,278.20	6,425.00	68,703.20	289,452.23
60	35,264.64	4,360.98	39,625.62	102,641.04
61	33,203.58	20,096.73	53,300.31	149,685.45
62	22,599.10	16,662.71	39,261.81	157,470.73
63	2,436.20	39,865.06	42,301.26	185,609.00
計	155,781.72	87,410.48	243,192.20	884,858.45

ター

年次	整備5か年計画	
	ター防塵処理 $m^2$	工事費ドル
1964年度	96,617.53	122,488.00
1965年度	105,007.80	146,918.32
1966年度	106,522.20	153,044.39
1967年度	115,334.08	150,090.27
1968年度	109,961.62	187,036.74
計	533,443.23	759,577.72

## 都市計画幹線道路の進捗状況



ター舗装ロータリー

道路工事

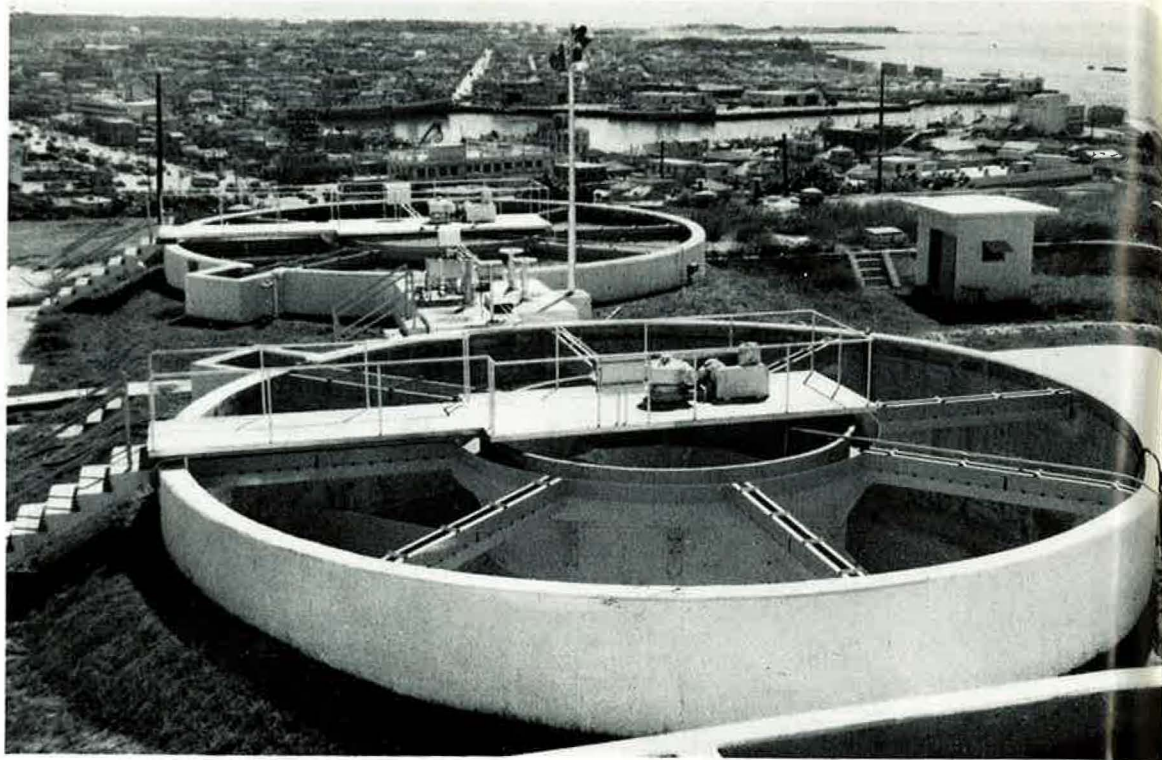


### ■ 改善された水道事情

人口と産業の都市集中にともない、水道の需要は毎年多くなり、水道施設の改善が大きな課題とていたが、1963年に泊浄水場の拡張工事をはじめ配水幹線の新設強化など85万ドルにおよぶ工事が完成し、施設が倍増された。

しかし、降雨にたよっているため干ばつによる断水がつづき、水源開発による水の確保、高台地域の給水能力の増進など今後改善すべき課題も大きい。

現在は、28万ドルの起債により、識名貯水タンクの設置、松川ポンプ場の改善、安謝は水源開発が計画されており、断水のない水道を目指して、水道施設の整備事業は着々進められている。



■ アクセレーター

### ■ 泊浄水場全景



## ■ 下水道事業基本計画を策定

下水道施設は、道路、港湾、河川の整備とともに都市経済の発展と住民の文化的、健康的な生活を営む近代的都市づくりにとって重要な事業である。

那覇市では戦前、本土の有数先進都市とともに比較的早い時期に下水道事業に着手したが、事業半ばにして戦争で中止今日に至っている。

近く民政府の援助により、10か年計画で約1,500万ドルで事業が実施される予定で、那覇市としてもこれに対処するため1万4千ドルの予算で下水道事業の基本計画を策定、健康で文化的な都市づくりの実現に努めている。

## ■ 下水道の整備が必要



■ 排水管敷設工事

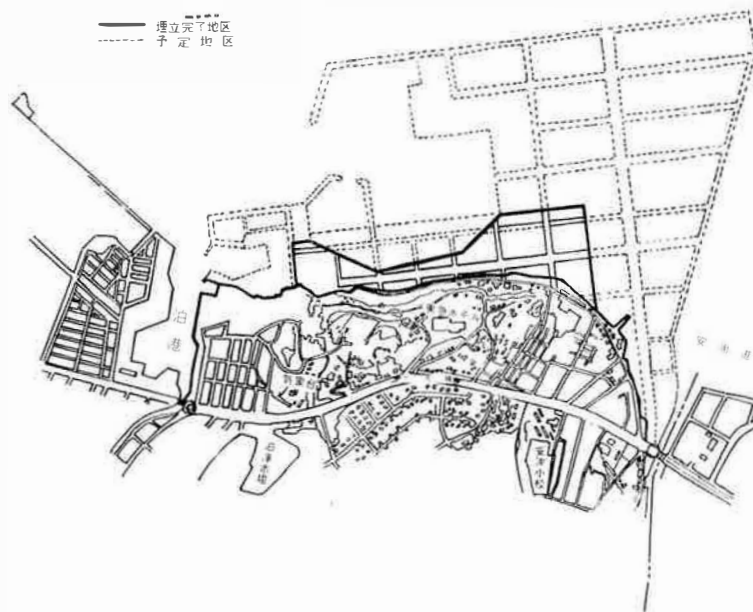
## ■ 埋立事業

都市面積（37平方km）の狭隘な那覇市は、公有水面の埋立てによる積極的な“国土”造成事業を進め市域の拡大をはかっている。

1962年の国場川、旭町埋立事業につき、工費57万ドルで泊、安謝間公有水面を埋立て、20万8千㎡（6万2千坪）の新しい土地を造成、工場、住宅用地として活用することになっている。

さらに後藤構想にもとずき、泊、安謝間に118万㎡（35万坪）の埋立を計画している。

## ■ 〔安謝、泊間埋立事業計画図〕



63年は総

## ■ 泊、安謝間に 6万坪の国土が 誕生した



### ■ 寄宮地区区画整理事業を実施

那覇市の土地区画整理事業は、1952年度からはじめられ、既成市街地の改造および土地の合理的利用により都市機能の増進をはかつてきた。事業の推移と執行状況はつぎのとおりである。

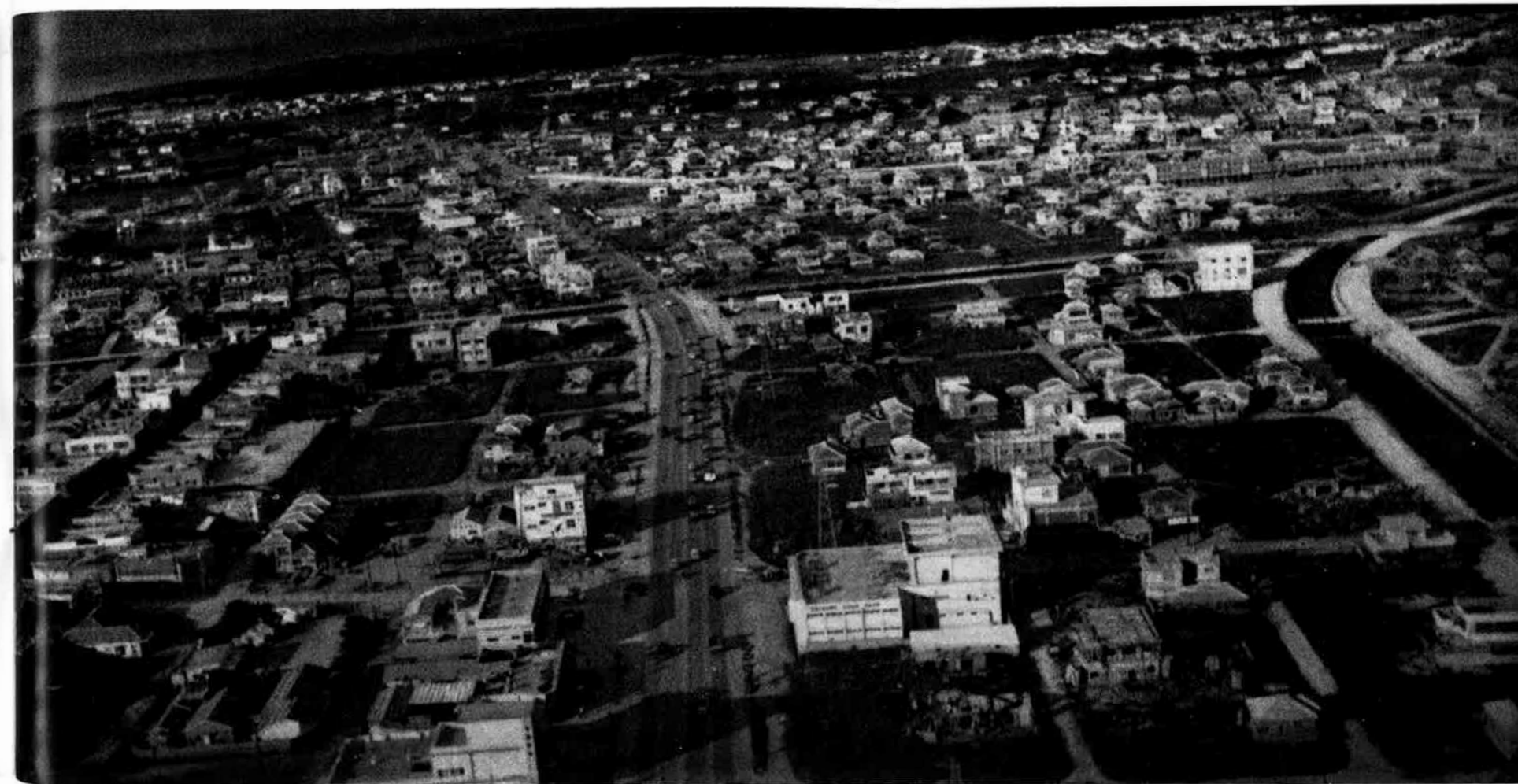
(1963年度現在)

	事業年度	施行面積	予算総額	執行額	執行率
美栄橋地区	52年度から継続	本地区 27,201.86 石川後原 2,528.28	21万2千ドル	13万3千ドル	65.0%
第1次地区	55~60	674,298坪	330万3千ドル	219万7千ドル	66.5%
寄宮地区	64~68	43,920坪	26万5千ドル	政府10万ドル 市10万ドル 地主6万5千ドル	
壺川地区 (次期)	65~68	104,000坪 現在基礎調査をすすめている			
真和志古島 真嘉比地区	事業計画を準備している				



■ 寄宮地区

■ 完了地区都心部の区画整理事業の完了で明日の繁栄が約束されている





## ■ 新しい庁舎の建設

市民待望の沖縄の首都にふさわしい市庁舎の建設が本きまりとなつた。これにより那覇市の面目が一新することになろう。

- ・ 敷 地      市内下泉町 2 の 10 番地（琉球政府ウラ）
- ・ 面 積      10,062 平方メートル
- ・ 建 物      T 字型，地下 1 階，地上 5 階  
市長，助役室，各部課，議事堂，会議室，市民ホール（エレベーター，冷房装置付）
- ・ 建設費      100 万ドル（債券 40 万ドル，土地売上げ金 60 万ドル）
- ・ 工 期      着工：1964 年 5 月    完成：1965 年 9 月

# 写真日誌



1.15 成人祭



1日正月 大漁祈願祭



バス全面ストに突入  
50日間交通は完全に  
ストップした



4.25 那覇市産業共進会  
ひらく



6.7 西銘市長、姉妹都市  
ハワイ、ホノルル市  
を親善訪問



8.13 首里高校、甲子園で  
日大山形に快勝



8.17 みどり丸沈没事故で  
112人の尊い人命が  
失われた  
〈提供 沖縄タイムス社〉



9.7 首里市営プール十周年  
記念大会



8.13 JC国際会議ひらく



10月 花いっぱい運動を展開



72年ぶりの長期干ばつで水汲  
みバケツが列をつくった



11.20 泊浄水場が落成、  
給水能力は倍増した



11.2 市民憲章制定協議会  
がひらかれた

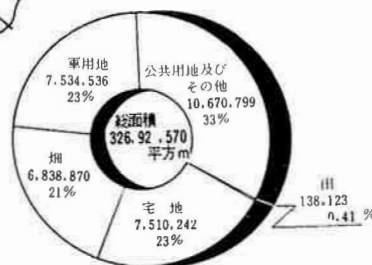
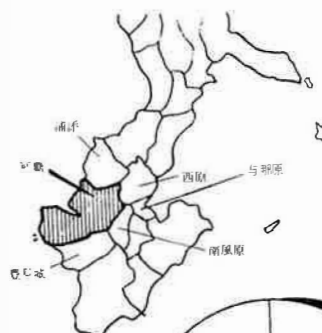
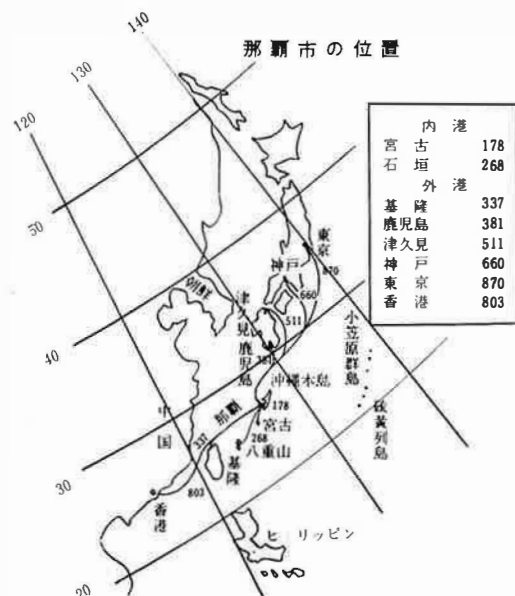


64.1.3 親善大佐アダムス  
さん帰米、功績を  
讃えて記念品が贈  
られた



<b>農 業 (63年 8 月)</b> 農 家 数 2,770 人 口 3,291 耕地面積 61,481.3アール 牛乳生産量 429,240ℓ 鶏 卵 902,000kg	<b>商 業 (63年)</b> 商 店 数 8,357 従 業 員 数 24,186	<b>工 業 (63年 8 月)</b> 工 場 数 545 従 業 員 数 8,408	<b>水産業 (63年末)</b> 漁 家 数 570 人 口 3,295 漁 船 94隻 5,614.99トン	<b>消 防 (63年 1～12月)</b> 発 生 件 数 289件 損 害 額 272,976ドル
<b>警 察 (63年)</b> 発 生 件 数 8,909 検 挙 件 数 4,881 検 挙 率 54.8%	<b>電 気 (62年)</b> 1 日消費量 5,447,556KWH 一般家庭(電灯) 3,412,581 工業用(電力) 2,064,975	<b>ガ ス (63年) プロパンガスを除く</b> 供 給 戸 数 3,266 家 庭 用 2,823 工業用その他 443	<b>通 信 (63年)</b> 電話加入数 6,887 郵便物 1 か年引受教 島内 4,228,331 外国 1,508,583	<b>交 通 (62年)</b> 車輛 1 時間平均交通量 泊 交 差 点 2,560 旭 橋 // 2,061 松 尾 // 1,711
<b>バ ス (62年)</b> 台 数 108 乗 車 人 員 30,964,959	<b>水 道 (63年)</b> 加 入 栓 数 22,968 一 般 用 20,193 営 業 用 1,660	<b>テレビ (62年末)</b> 普 及 率 56.3%	<b>ラジオ (62年末)</b> 普 及 率 120.5%	<b>人 口 (63年末)</b> 総 数 251,661 男 119,953 女 131,708
<b>面 積</b> 32,573,955m <sup>2</sup>	<b>学 校 (63年 4 月)</b> 大 学 2 3,529人 短 大 2 521人 高 校 7 9,530人 中 学 10 18,545人 小 学 21 36,132人	<b>財 政 (64年度)</b> 一 般 会 計 3,428,306ドル 特 別 会 計 水 道 事 業 1,070,937ドル 区画整理事業 210,128ドル	<b>市 税 (64年度)</b> 1,080,195ドル 市民 1 人 当 り 4.3ドル	<b>保 健 (62年末)</b> 医 療 人 数 838 医 師 166 医 療 施 設 302

## ■ 那覇市の位置



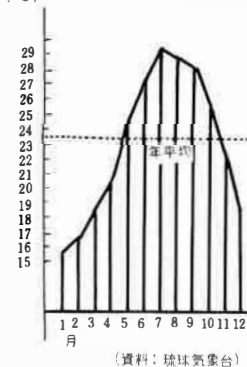
那覇市の位置			市庁の位置		
方位	地名	経緯度	地名	経緯度	
極東	石嶺町	東経127°44'30"	那覇市天妃町2ノ10	東経127°40'35'	
西	字大嶺	127°38'18"		北緯26°12'40'	
南	字具志	北緯26°12'0"			
北	石嶺町	26°14'0"			

## ■ 気 候

亜熱帯モンスーンに属する沖縄の気候は四季を通じて平均22度で、きわめて温暖。連日30度近い長い夏と、10度以下が数日間という短い冬に大別されるが、一般的には常夏の島と

春から夏にかけては雨量も多く、また夏から秋にかけては熱帯性低気圧の進路となり毎年数回の台風が来襲し「台風銀座」の異名をもつほどである。年中豊かな太陽の光を受けて、米作、砂糖キビを中心とした農作物は繁茂しているが、ときとして荒れ狂う低気圧による台風で大きな被害を受けている。

5カ年平均 (1958-62)  
月平均気温 (°C) 那覇



(資料: 琉球気象台)

## ■ 市のあゆみ

**那覇の地名**…那覇は、ら転じたものである。伊波普猷氏は「おきなわ」の「なわ」と那覇の「ナフワ」は、発展したものと説いている。読み方については、昭和9年の日本放送用語審査委員会の決定になり、従来の「ナワ」「ナフワ」は統一された。

**那覇の変遷**…那覇は昔、5〜600年前から村落はあつたが、まったく交通の不便な一漁村に過ぎなかつた。1451年、尚金福王が長虹隄を築き那覇と首里を連結するようになってから交通の便は開けた。泊、那覇西港の繁昌につれて若狭町を含めて拡張され、那覇四町(東、西、泉崎、若狭町)

1880年、久米村、泊村を合わせ、1903年牧志と垣花も那覇とした。戦後、小嶺村、首里市、真和志市も併合するようになって現在の那覇市になり、人口も25万を突破しているが、那覇四町時代の

**貿易の振興**…14世紀の中葉は、世界を通じて植民貿易の思想が興隆しかつた時代であつた。1372年、察度使に朝貢して貿易関係を結び、1392年には唐榮36姓が帰化して久米村を設立文化、貿易その他の振興に大いに尽した。それから3世紀、薩摩が侵入するまで(1906年)は、中国、朝鮮、日本、ジャワ、安南、シヤムなど諸外国との貿易が盛んに行われ、琉球王国の黄金時代を築いたこともあつた。

**薩摩の侵入**…1609年、薩摩の侵入によつて琉球はその隷属国となり、中国以外の国との貿易は禁止された。そのため那覇は次第に衰えていつたが、その反面、薩摩役人や町人の渡来で内国商業は盛んになった。17世紀の中期に向象賢が区画整理を断行して那覇四町とした頃から再び栄え始めた。18世紀前半には蔡温が豊政政治を治め商業面にも積極的に乗り出してますます繁栄した。19世紀に入

うになり、1853年ペルリの来航は日本開国の糸口となつた。  
**廃藩後の那覇**…1879年の廃藩置県で那覇は沖縄県庁の所在地となり、1921年5月20日に那覇、首里両区に市制が施されるまで特別区制で運営された。置県後、教育制度は改革され小学校を始め各種の学校も次々と立ち、銀行や会社も出来て、寄留商人によ

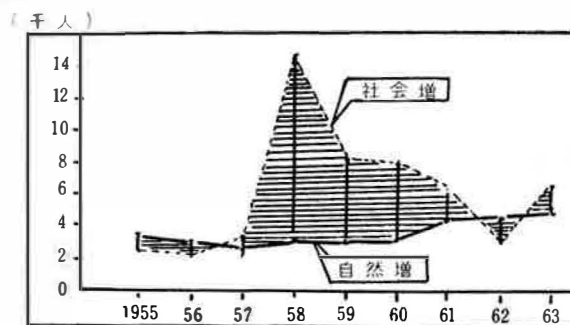
産業、交通、文化、あらゆる面に発展をとげた。こうして栄えて来た那覇市も1944年10月10日の、いわゆる10・10空襲でその殆んどが焼け出され、つづく沖縄戦でまったくの灰じんに帰た。

**戦後の発展**…立入禁止地域であつた旧那覇市にたのは1945年11月であつた。産業復興の名目でおよそ100人ほどが北部から壺屋町に入ってきた。翌年、その家族を受け入れて那覇市復興の基礎を築いた。当時、那覇市民の生活は敗戦による失意と混乱の社会情勢の中にあつて、にわか造小屋同様わびしいものであつた。1964年1月末の人口は3人で、それが3月には1,200人にも上った。常時野山の緑は絶えない。万を数えるようになったが、この人口の動きで那覇市の復興、繁栄ぶりは知られよう。那覇市は、1950年みなと村を併合して隣接市村合併の気運を高め、1954年9月1日首里市と小嶺村を合併、人口も8万となつた。また、懸案の真和志市との合併も1957年12月18日になり、人口23万をこえる沖縄の首都となつた

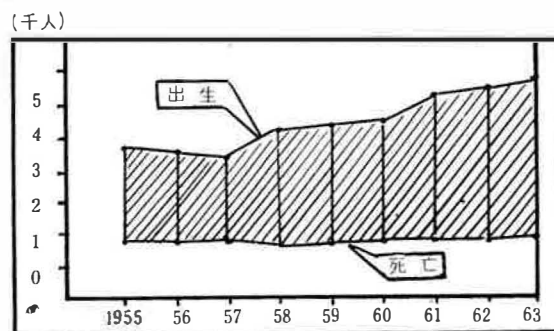
**現在の那覇**…那覇市は、1961年5月に市制施行40周年の記念式典をおこない、今年で43年目を迎えたわけであるが、これからスラム街の解消など市民のための福祉事業の推進、新庁舎の建設など、市民生活の向上と市の繁栄は明日に約束さ  
今や人口25万を超える那覇市  
化、市民憲章制定、による人  
努力で明日の住みよい「まちづくり」を期しつつある。



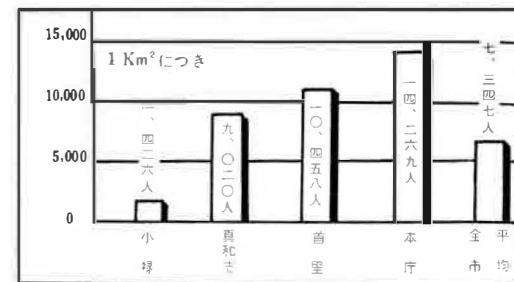
■ 人口動態



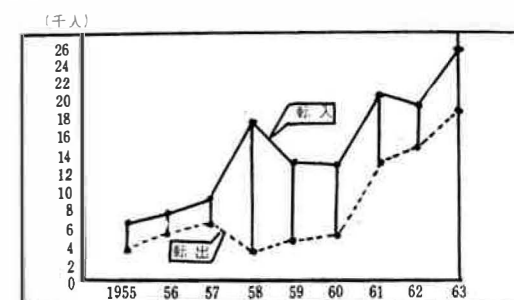
■ 自然増加人口



■ 人口密度



■ 社会増加人口



■ 人口と世帯の推移

年 別	支 所 別	総 人 口	世 帯 数	男	女	出 生	死 亡	自然増加	転 入	転 出	社会増加	人口増減
1959	本首小	92,181	19,327	44,277	47,904	1,815	319	1,496	3,894	237	3,657	5,153
	首里	24,883	4,828	12,342	12,541	503	121	382	714	808	△ 94	288
	真和志	17,119	3,128	8,240	8,879	404	68	336	392	225	167	503
	合 計	84,133	18,145	41,852	42,281	1,705	221	1,484	8,056	2,969	5,087	6,571
	合 計	218,316	45,428	106,711	111,605	4,427	729	3,698	13,056	4,239	8,817	12,515
1960	本首小	91,868	20,011	42,635	49,233	1,876	341	1,535	4,710	2,310	2,400	3,985
	首里	25,360	5,037	12,577	12,783	422	141	281	714	483	231	512
	真和志	16,989	3,079	8,206	8,783	395	64	331	356	161	195	526
	合 計	86,890	19,239	42,077	44,813	1,963	268	1,695	7,233	1,572	5,661	7,356
	合 計	221,107	47,366	105,495	115,612	4,656	814	3,842	13,013	4,526	8,487	12,329
1961	本首小	93,262	21,293	43,323	49,939	1,998	360	1,638	9,537	9,781	△ 244	1,394
	首里	25,857	5,067	12,801	13,056	478	173	305	837	645	192	497
	真和志	17,373	3,100	8,392	8,981	439	72	365	412	395	17	384
	合 計	95,295	21,058	46,098	49,197	2,401	350	2,051	10,348	3,994	6,354	8,405
	合 計	231,787	50,518	110,614	121,173	5,316	955	4,361	21,134	14,815	6,319	10,680
1962	本首小	96,028	21,848	44,834	51,194	2,102	391	1,711	9,557	8,502	1,055	2,766
	首里	25,622	5,296	12,455	13,167	495	148	347	2,376	2,958	△ 582	△ 235
	真和志	17,565	3,187	8,483	9,082	449	85	364	722	894	△ 172	192
	合 計	101,023	22,728	48,823	52,200	2,499	343	2,156	7,680	4,108	3,572	5,728
	合 計	240,238	53,059	114,595	125,643	5,545	967	4,578	20,335	16,462	3,873	8,451
1963	本首小	100,136	22,915	46,719	53,417	2,316	391	1,925	4,465	12,282	2,183	4,108
	首里	26,306	5,518	12,755	13,551	465	119	346	1,849	1,511	338	684
	真和志	18,013	3,349	8,706	9,307	473	95	378	1,002	932	70	448
	合 計	107,206	24,207	51,773	55,433	2,577	374	2,303	9,004	5,124	3,880	6,183
	合 計	251,661	55,989	119,953	131,708	5,831	979	4,952	26,320	19,849	6,471	11,423

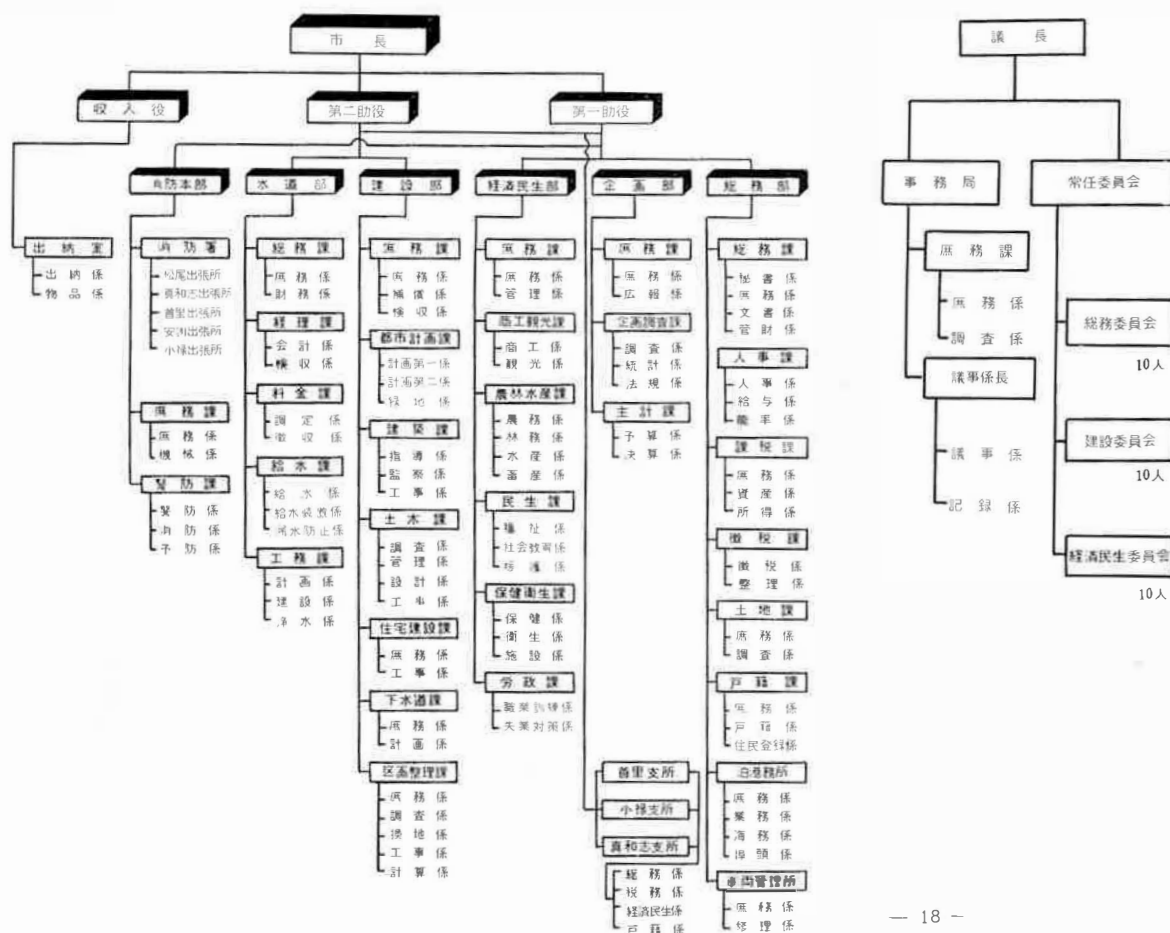


■ 首里から市内を望む



■ 三役 左から新垣第二助役、古堅第一助役、西銘市長、渡口収入役

■ 行政機構図



■ 各部職員数

(63年10月1日現在)

部 課 別	総 数	事務吏員	技術吏員	その他の職員	非常勤職員
総 務 部	252	136	12	103	1
総 務 課	35	18	1	15	1
人 事 課	16	13	—	3	—
課 税 課	27	24	—	3	—
徴 税 課	36	23	—	13	—
土 地 課	24	10	8	6	—
戸 籍 課	31	23	—	8	—
泊 港 務 所	30	22	3	5	—
車両管理所	53	3	—	56	—
企 画 部	36	31	1	3	1
庶 務 課	11	8	1	1	1
企画調査課	17	15	—	2	—
主 計 課	8	8	—	—	—
経 済 民 生 部	190	64	13	85	28
庶 務 課	23	12	—	6	5
商工観光課	18	6	—	4	8
農林水産課	33	9	11	13	—
民 生 課	31	18	—	8	5
保健衛生課	64	11	2	51	2
労 政 課	21	8	—	3	8
建 設 部	227	40	84	102	1
庶 務 課	19	10	6	3	—
都市計画課	21	3	14	4	—
建 築 課	24	5	15	4	—
住宅建設課	9	3	4	2	—
土 木 課	102	5	25	72	—
下水道課	9	2	5	2	—
区画整理課	43	12	15	15	1
水 道 部	213	53	43	116	1
総 務 課	18	13	—	5	—
経 理 課	20	11	3	6	—
料 金 課	56	24	—	32	—
給 水 課	64	4	9	51	—
工 務 課	55	1	31	22	1
出 納 室	13	12	—	1	—
首 里 支 所	42	28	—	14	—
小 祿 支 所	28	21	—	7	—
真 和 志 支 所	85	71	—	14	—
消 防 署	97	—	97	2	—
議 事 局	21	17	—	4	—
議 事 員	16	11	—	5	—
計	1,220	484	248	456	32



議長 高 良 一



副議長 大 山 盛 喜

## ■ 那 覇 市 議 会 議 員

1963年12月現在

議席 番号	氏 名	年 令	住 所	電話 番号	議席 番号	氏 名	年 令	住 所	電話 番号
1	大山 盛幸	49	首里山川町 1の15	③4386	16	金城 武一	50	安里388の1	②5220
2	森田 孟松	50	大道130	③2122	17	宮里 敏慶	53	山下町1の189	⑧2070
3	又吉 久正	47	安里468	⑧1869	18	友利 栄吉	39	若狭町2の665	⑧6105
4	武村 朝良	49	松川279	②3790	19	喜久山朝重	45	樋川41	②2659
5	楠見 長礼	38	首里当蔵町	②1572	20	久高 友敏	51	首里島堀町 3の40	②4503
6	渡口 麗秀	50	楚辺42	②1211	21	金城 吾郎	36	寒川町2の7	②4503
7	上原 隆正	49	小祿453の2	⑧7555	22	黒潮 隆	34	与儀195	②2380
8	名城 嗣夫	39	牧志町2の235	②1432	23	安見 福寿	46	樋川52	②1143
9	金城 力夫	35	美栄橋町2の13	⑧3797	24	赤嶺 慎英	45	田原225の4	⑧2054
10	辺野喜英興	39	壺屋町29	②4493	25	赤嶺 一男	49	田原229の1	⑧2505
11	平良真次郎	47	樋川52	②3585	26	比嘉朝四郎	47	久茂地町2の70	⑧4977
12	真栄田義晃	34	楚辺50	②2380	27	比嘉 佑直	52	壺屋町60	②4307
13	儀間 真洋	39	字安謝240		28	平良 亀助	55	崇元寺町1の41	⑧3872
14	高良 一	54	牧志町2の116	②1875	29	具志 栄治	53	美栄橋町2の11	⑧5205
15	久場 景善	55	安里379	②1460	30	赤嶺保三郎	50	字榮原147	⑧1268

## 議 会

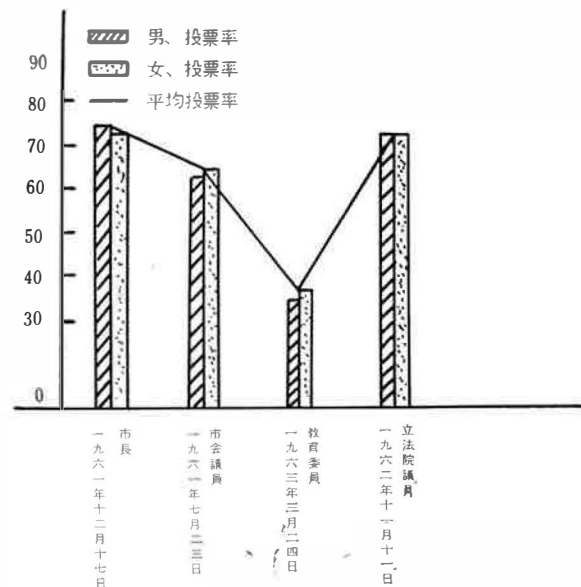
## 市勢概要

## ■ 議 会 活 動 状 況

議 会 名	議会終始 年 月 日	会 期	議 案 処 理 状 況					陳 情 処 理 状 況		諮 問 案 況		決 議 案 況		報 告 日 数
			原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	繼 続 審 査	撤 回	採 取 不 採 取	採 取 不 採 取	可 否	撤 回	原 案 可 決	修 正 可 決	
第 49 回 (臨時会)	自 1 月 16 日 至 1 月 16 日	1 日	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	総務委員会 65日
第 50 回 (臨時会)	自 2 月 1 日 至 2 月 3 日	3 日	4	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	建設委員会 58日
第 51 回 (定例会)	自 3 月 12 日 至 3 月 27 日	16 日	16	—	—	4	—	7	21	3	—	1	4	経済民生委 員会 54日
第 52 回 (定例会)	自 6 月 8 日 至 6 月 27 日	20 日	46	—	—	—	—	1	15	4	11	5	2	議員協議会 5日
第 53 回 (定例会)	自 9 月 19 日 至 9 月 29 日	11 日	24	1	—	3	—	5	16	1	—	4	—	
第 54 回 (臨時会)	自 10 月 30 日 至 10 月 30 日	1 日	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
第 55 回 (定例会)	自 12 月 13 日 至 12 月 25 日	13 日	33	2	—	4	—	12	2	10	8	1	1	
計		65 日	126	4	—	11	—	139	658	17	3	1	14	6
人 口			114,595人		125,643人		計 240,238人		世帯数		53.059			
12月末現在			男		女									

## 選 挙

## ■ 各種選挙投票率



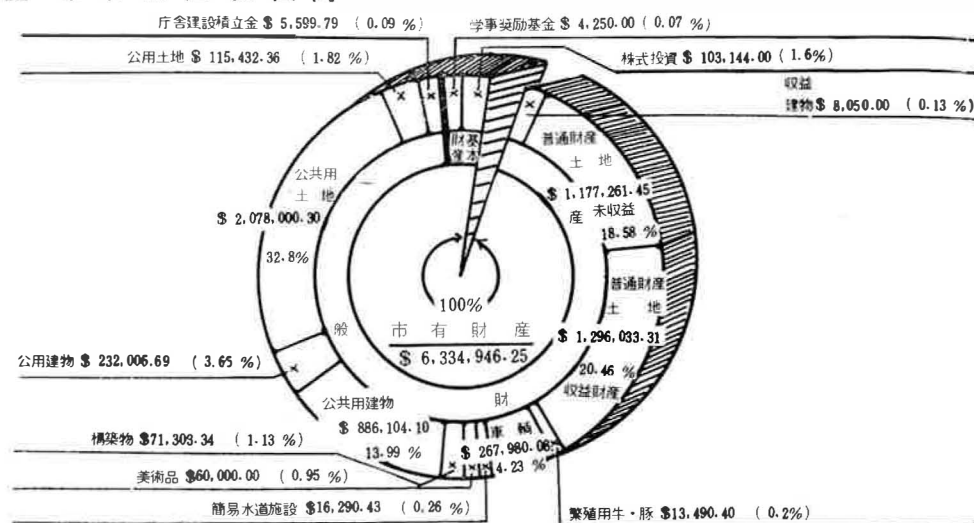


### 64年度予算のあらまし

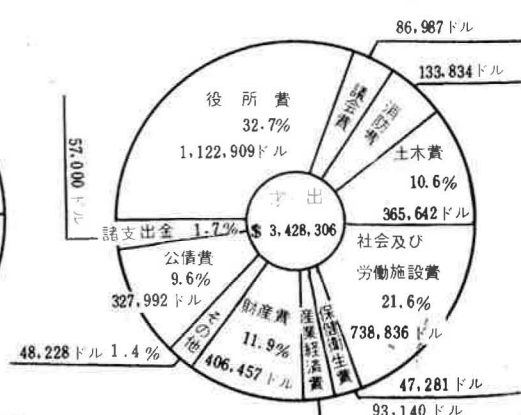
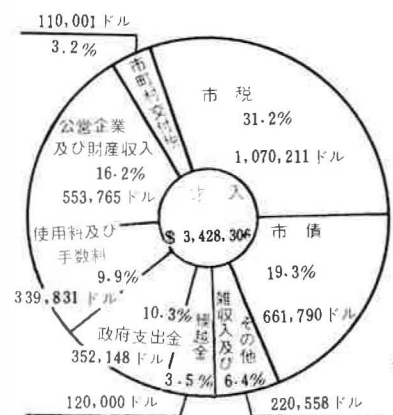
64年度予算は、①公営住宅の建設 ②保育所の設置 ③道路河川の整備 ④不良住宅街の改造（土地取得） ⑤ごみ・し尿処理の強化 ⑥下水道事業計画の策定 ⑦土地区画整理事業の促進 ⑧商工観光事業の促進 ⑨市庁舎の建設を重点施策として掲げ、当初一般会計342万ドル、水道事業特別会計97万ドル、区画整理事業特別会計20万ドルを編成、市政はじまつて以来、はじめて400万ドル台の規模を示している。一般会計ではその後3回にわたって追加更正を行なった結果、417万ドルという大型予算となっている。

とくに今年度は、市庁舎の建設、保育所、公営住宅の建設をはじめ、道路の新設舗装など都市施設の増設に重点がおかれ、64年度予算の効率的な執行により、那覇市の都市建設事業をかなり促進できるものとして期待されている。

### 市有財産現在高



### 1964年度予算



# ■ 一般会計才入、才出決算状況

(才入)				(才出)			
科	目	1962年度	1963年度	科	目	1962年度	1963年度
市市公分夫	税	946,057	1,014,567	議役消土都	費	51,882	82,140
	市営企	63,563	105,935		費	747,035	938,372
	村及	325,054	410,733		費	98,091	118,357
	交及び	—	—		費	466,306	864,645
町企金お	付産収	—	—	会所防不面	費	86,456	—
	財及び	—	—		費	—	—
	負担現	—	—		費	—	—
	品	—	—		費	—	—
使料及	手数	271,120	292,991	港社保産財	費	34,570	33,919
	府支	81,742	165,054		費	115,246	397,300
	入越	553	450		費	39,833	54,176
	入越	2,832	—		費	118,105	136,696
雑市	入債	284,547	233,282	選公諸戸予	費	12,400	10,709
	入債	180,685	419,376		費	27,481	30,218
	入債	173,840	731,340		費	309,750	308,950
	入債	—	—		費	35,776	73,086
合	計	2,329,993	3,373,730	合	計	2,142,931	3,048,572

(資料：主計課)

## ■ 1964年度那覇市水道事業特別会計才入、才出予算 (1963年12月現在)

(才入)		
営業収	856,196	
益収	20,756	
外債	86,286	
その他資本収入	107,699	
計	1,070,937	
(才出)		
営業外	614,466	
費用	56,780	
水道拡張	253,341	
水道整備	86,286	
水道企業	57,064	
水道企業	3,000	
計	1,070,937	

## ■ 1964年度那覇市土地区画整理事業特別会計才入、才出予算 (1963年12月現在)

(才入)			(才出)		
替費処分収入	73,407		職工清算	37,065	
使用料及び手数料	100		員事算繕	17,260	
清算金	66,545		土地評価委員会費	56,750	
繰入金	8,670			30	
繰越金	34,058		訴職調元予	4	
雑入	402		訟員測量還	1,654	
計	183,182		費費費金費	6,252	
			費費費金費	2,418	
			費費費金費	58,749	
			費費費金費	3,000	
計	183,182		計	183,182	

## ■ 1964年度那覇市土地区画整理事業寄宮地区特別会計才入、才出予算 (1963年12月現在)

(才入)			(才出)		
政府補助金	13,000		職員費	13,686	
繰入金	13,946		工事費	13,000	
計	26,946		予備費	260	
			計	26,946	

## 市 税

### ■ 市税の年度別推移

(単位 円)

本表は市税税目別決算(64年度分は見積額)により年度総額を掲げたものである。

年 度	総 額		市 民 税					固 定 資 産 税			不 動 産 取 得 税			年度	事 業 税				
	調定済額	収入済額	件 数		調定済額		収入済額	件 数	調定済額	収入済額	件数	調定済額	収入済額		件 数		調 定 済 額		収入済額
			個 人	法 人	個 人	法 人									個 人	法 人	個 人	法 人	
1961年度	779,121	659,525	46,615	649	75,252	110,010	161,918	32,864	234,069	176,639	2,597	42,005	35,336	1961	4,193	193	88,714	229,072	285,632
1962	907,440	788,811	48,122	673	83,434	128,106	192,049	34,544	262,433	209,889	3,502	56,364	46,493	1962	4,240	159	103,718	273,385	340,380
1963	979,612	867,118	49,706	753	78,424	142,953	204,878	35,274	283,487	237,172	3,110	62,569	57,446	1963	4,620	177	113,930	298,250	367,621
1964	1,080,195	945,296	50,512	753	97,519	152,948	227,924	35,280	317,423	255,525	3,110	62,128	52,187	1964	4,722	177	123,799	326,378	409,660

## ■ 那覇市における行政広報

那覇市における戦後の行政広報は、1952年2月那覇市広報紙「市民の友」（がり版刷り）の創刊にはじまり、1956年には総務部、総務課に広報係（主任制）が設置され本格的な事務事業がはじまり、さらに1959年9月の機構改革により、企画室、広報係（係長制度の発足）1962年8月には企画部庶務課、広報係として機制的に整備されたその間広報事業の内容も従来の「市民の友」一本やりから広報事業で各種出版物の発行、ラジオ広報、広聴事業として市長広聴、文書広聴、集会広聴などと、多角的に運営され、視聴覚器材を活かした効果的行政広報が行なわれるようになった。

### ● 印刷物による広報

広 報 紙	「市民の友」の発行	50,000部	月 1回
か べ 新 聞	「市政だより」発行	1,000部	年 4回
63 年 度 版	「市勢要覧」の発行	2,500部	年 1回



### 広報パンフレット発行

イ、「市政早わかり」の発行	2,000部	年 1回 発行
ロ、「市民便利手帳」の発行	2,000部	年 1回 発行

### ● ラジオによる広報

番 組 名	「那覇市民の時間」
放 送 時 間	毎週日曜日午前9時15分～30分の15分間
放 送 社	RBC（琉球放送）ROK（ラジオ沖縄）

### ● 広報車による広報

### ● 市内掲示板による写真

広報掲示写真は、建設事業の進展状況をはじめ、諸行事を適宜はり出す。63年度は15回掲出。



## ■ 公 聴 活 動

市政は市民の日常生活に直結している。したがって市民は常に市政のあり方に大きな関心をもっており、この関心は、市政に対する要望、苦情、陳情などと、形を変えて表現される。一方市政の執行に当つても、このような市民の要求を細部にわたり分析することが、市の施策につながる重要なデーターとなる場合が多い。

市広報係では、1960年3月に文書広聴の集中的処理を実施して以来、1962年2月、市長広聴の実施とあいまつて、広聴事務量も激増し、多くの成果をあげているが、64年度においても引き続き実施し、強化する。



### ◎ 基 本 広 聴

市 長 広 聴 「市民相談の日」設置 毎週金曜日  
后1時から5時まで

文 書 広 聴

論 文 広 聴

集 会 広 聴

施 設 広 聴

### ◎ 世 論 調 査

64年度は層化多段無作為抽出法により1,000人を抽出して調査する。

## ■ 市 政 懇 談 会



市民の声（文書により陳情）1963年1月～11月

執行中及び執行済み	8	2	21	13	8	52(31%)	
執行する(将来)	7		19	9	5	40(23%)	
検討中(保留政府申請含)	11		32	11	2	55(30%)	
不可能	2		11	5	2	20(12%)	
その他						5	5
計	28	2	83	38	17	5	173

処理状況	各 部 別	関 係 部	総 務 部	企 画 部	建 設 部	経 済 民 生 部	水 道 部	そ の 他
		関 係 部	関 係 部	関 係 部	主 管 部			

市民相談

(直接市長と相談) 1963年1月～11月末

執行中・執行済み	7	1	26	84	13	131
検討中(将来施行する保留及び政府申請済み)	4	1	13	60	13	91
不 可 能	2	1	7	13	1	24
そ の 他			2	7	3	12
計	13	3	48	179	30	258
処理状況	各 部 別	総 務 部	企 画 部	経 済 民 生 部	建 設 部	水 道 部

■ 一日婦人議員  
に市政をきく



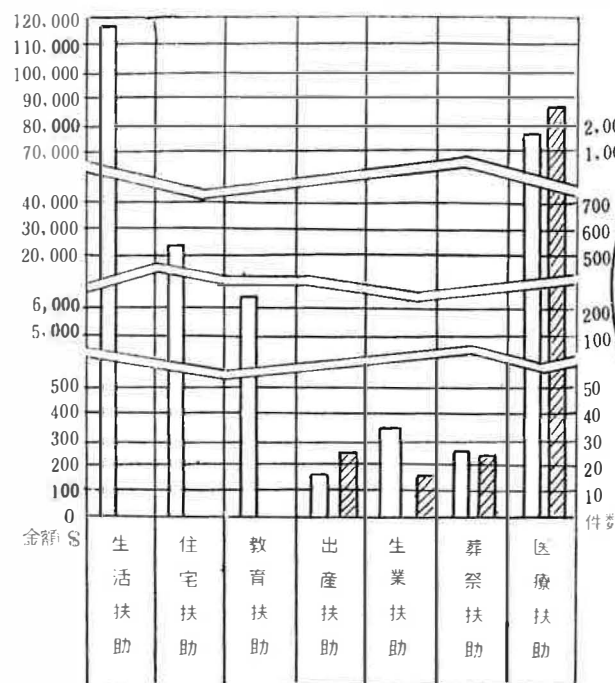
社会福祉施設一覧

1963年11月25日現在

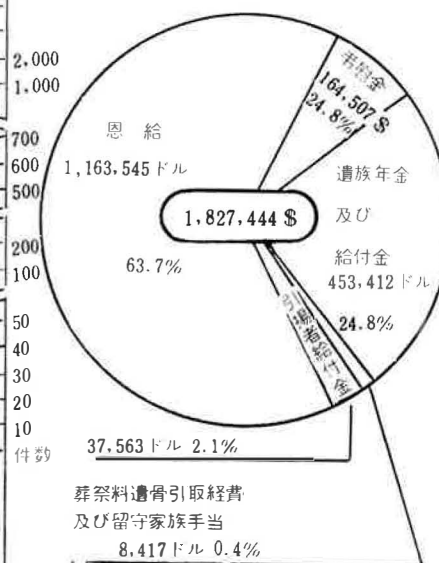
施設名	建坪数	室数	構造概要	収容 世帯 数	人員	保護世帯 世帯人員	困窮世帯 世帯人員	世帯 人員	備者	
壺屋愛生寮	72.15	20	木造平家 瓦葺	19	50	13	34	6	16	
	42.66	14	ブロック 瓦葺	14	29	12	26	2	3	
	32.00	10	木造平家トタン葺	10	32	8	21	2	11	
楚辺	42.50	12	木造平屋 瓦葺	12	31	7	12	5	19	
真和志	36.00	12	〃 〃	12	23	6	9	6	14	
	36.00	12	〃 〃	12	42	8	16	4	26	
首里	30.00	10	〃 トタン葺	9	16	7	12	2	4	
	46.66	12	〃 瓦 葺	12	25	11	24	1	1	
小 祿	46.66	12	〃 トタン葺	12	29	12	29	0	0	
計	384.63	114	棟	9	112	277	84	183	28	94

(資料・民生課)

扶助種類別保護費



援護金支払状況



貧しい人々に救済物資をおくる

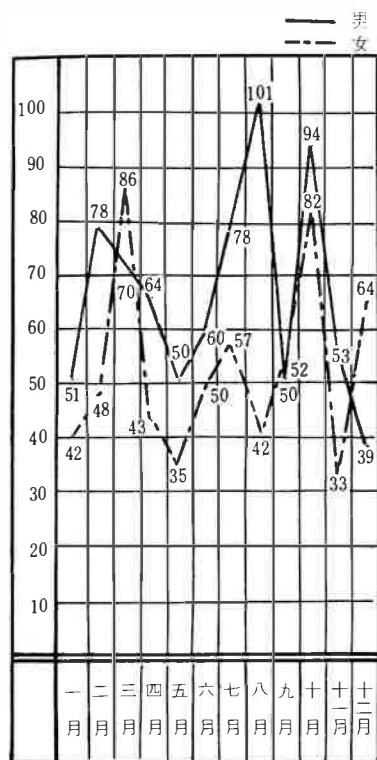


赤い羽根共同募金

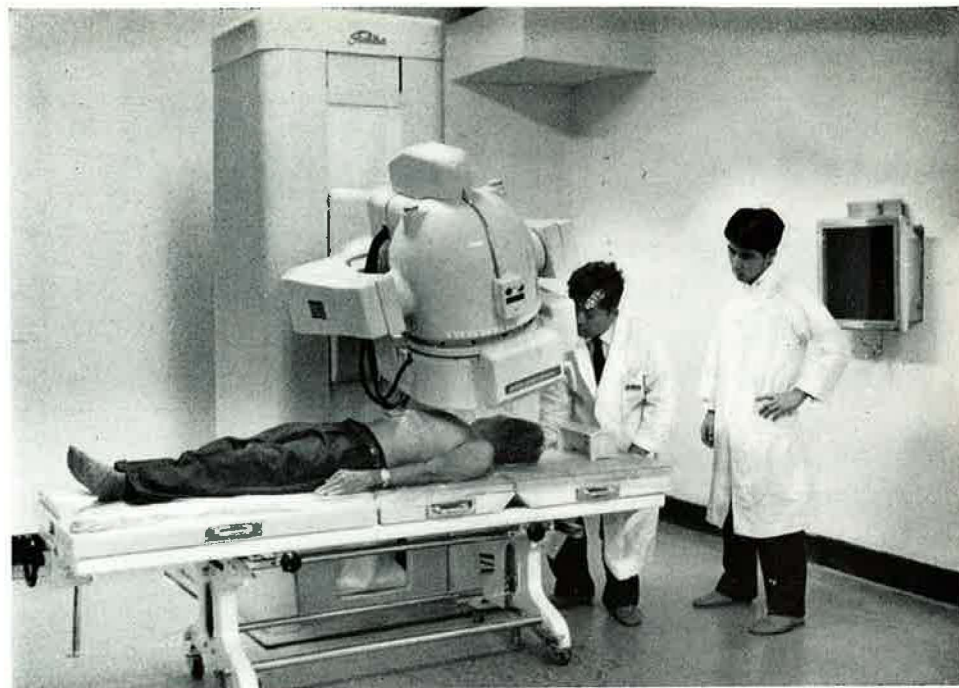
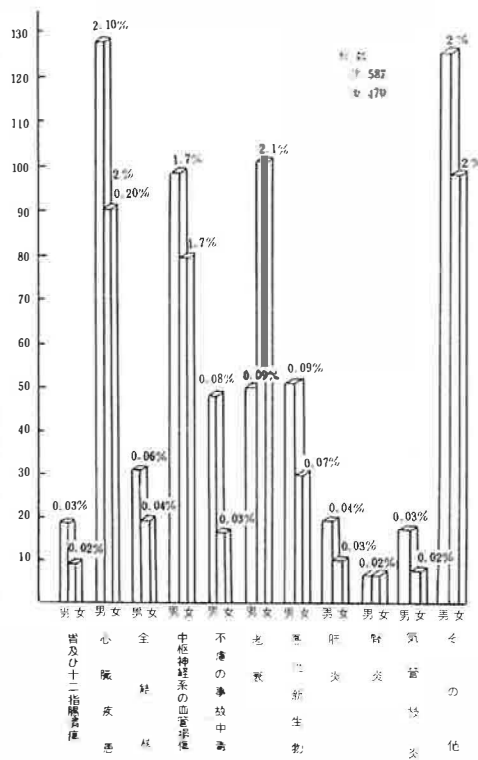


# 市民の健康

## 児童健康相談

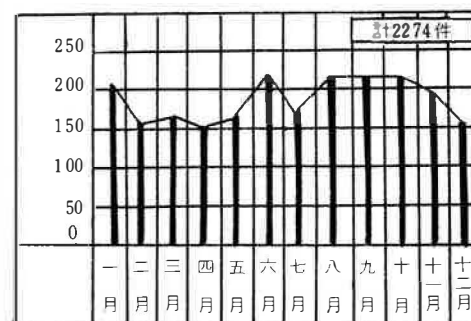


## 主要死因別調べ



## 母子手帳交付状況

(資料民生課)



## 小児マヒ予防生ワクチン投与実施状況

自1962年7月  
至1963年6月

回数別	該当者	1回	2回	3回	百分率
管内別					
旧那覇管内	15,061	10,687	9,213	10,263	68%
真和志管内	16,115	9,273	8,189	8,945	56%
首里管内	2,584	2,353	2,079	2,027	78%
小祿管内	2,476	2,065	1,878	1,908	77%
合計	36,236	24,378	21,359	23,143	63%

## 種痘接種実施状況

自1962年7月  
至1963年6月

種類別	該当者	施行者	施行率
期種別			
第一期	5,239	4,578	87%
第二期	5,383	5,218	97%
第三期	6,588	6,461	98%

## ジフテリア、百日咳、破傷風、発生状況

自1962年7月  
至1963年6月

病種別	ジフテリア	百日咳	破傷風	合計
管内別	男 女	男 女	男 女	男 女 計
旧那覇管内	5 3	2 1		7 4 11
真和志管内	4 1	5 3		9 4 13
首里管内			1	1 1
小祿管内				
合計	9 4	7 4	1	17 8 25

## コレラ及び日本脳炎発生状況

自1962年7月  
至1963年6月

病種別	コレラ	日本脳炎
管内別	男 女 計	男 女 計
旧那覇管内	1	2 1 3
真和志管内		1 2 3
首里管内		
小祿管内		1 1
合計	1	3 4 7

(資料;保健衛生課)

## ■ 失業対策事業

失業によつて日々の生活に困つて  
いる人に就労の機会を与えるのがこ  
の事業で1957年以来政府の補助金を  
得て多数の失業者を失対事業に吸収  
している。

就労作業は道路整備環境衛生整備  
等で1963年度は事業費35,278ドル吸  
収人員29,506人となつている。

なほ福祉政策の一つとして失対事  
業就労者に対し安定した職に就くた  
めその労働意欲を高める意味の激励  
会と日頃娯楽に恵まれないので家族  
を含めての観劇会を併せて開催して  
いる。



● 失業対策事業現場を視察する西銘市長

## ■ 過去五ケ年間の失業対策事業推移

区 分 年 度	吸収延人員	事 業 費	事 業 費 内 訳		施行延日数
			政府補助額	市負担額	
1959年度	29,072人	\$ 28,275	\$ 28,275	\$ 0	276
1960年度	27,084	28,899	27,468	1,431	285
1961年度	35,818	41,197	34,737	6,460	305
1962年度	30,793	34,830	31,976	2,853	304
1963年度	29,506	35,278	31,716	3,561	296

## ■ 技能の習得にはげむ職業訓練生



## ■ 職業訓練

職を求める人々に職業に必要な知識、技能を修得せしめるた  
め、市立職業訓練所を設置、毎年多数の訓練生を社会に送り出  
している。

本市では1950年6月那覇市立職業補導所を開設、その後社会の  
需要に応じて科目の新設、若しくは廃止を図りつゝ就職に必要  
な技能を訓練して、すでに今日まで1986名の修了生を出してい  
る。

### 職業訓練生修了状況

教科目	1951年度～1963 年度の修了生	備 考
英文タイプ	815 人	1950年6月に新設第34期生修了
英 会 話	352 人	1954年12月開設第24期生修了
経 理 事 務	447 人	1954年12月開設第24期生修了
和文タイプ	255 人	1956年11月開設第13期生修了
謄写印刷	86 人	1959年11月開設第6期生修了
編物手芸	31 人	1959年12月開設、1956年3月廃止
計	1986 人	1962年10月より従来の4ヶ月制 を6ヶ月制に改める

## ■ 職業訓練科目

英文タイプ科

英語会話科

和文タイプ科(昼)

〃 (夜)

謄写印刷科

# まちを美しく — 衛 生 —

観光都市として、本土都市や海外から注目されている那覇市は、けちを美しくする事業が急務とされている。衛生事業は、ごみ、し尿ともに終末処理場が完備されてなく、科学的な処理場の設置が大きな課題となっている。

現段階では、ごみ車の増車、し尿くみ取車の動力化など、衛生器材の整備に重点をおいているが、1964年1月1日に制定された、那覇市民憲章にもとづきまちを美しくする運動で都市衛生を強化することになっている。

## ■ チリの処理



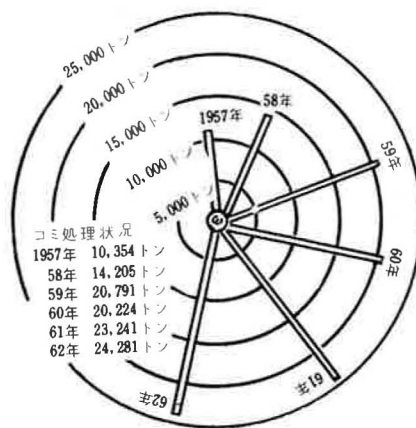
## ■ 業態別月別ごみ処理状況

(単位kg)

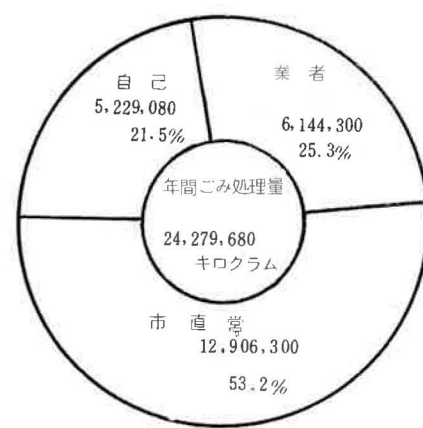
1962年1月～12月

月別	業 種 別	直				営		業 者				自 己	比 率	総 計	1日平均 処 理 量	汚 泥	備 考	
		ト 大	ラ 中	ツ 小	ク 計	馬 車 計	比 率	トラ ック 中	型 馬 車	計	比 率							
1		710,600	58,800	65,600	835,000	204,000	1,039,000	55	55,200	510,500	565,700	29	295,040	16	1,899,740	75,989	225,000	トラック大は借上21台延44台を含む
2		745,800	66,000	88,800	900,600	161,000	1,061,600	62	64,800	381,500	446,300	26	195,220	12	1,703,120	70,963	185,000	トラック大は借上22台延45台を含む
3		783,200	52,800	103,200	939,200	185,500	1,124,700	62	88,800	378,000	466,800	26	212,520	12	1,804,020	69,385	245,000	トラック大は借上26台延62台を含む
4		928,400	40,800	100,800	1,070,000	203,000	1,273,000	62	98,400	370,000	468,400	23	300,720	15	2,042,120	81,485	210,000	トラック大は借上7台延15台軍応援44台90台を含む
5		690,800	63,600	63,200	817,600	218,000	1,035,600	55	139,200	388,500	527,700	28	313,500	17	1,876,800	69,511	220,000	トラック大は借上9台延4台を含む
6		611,600	76,800	48,000	736,400	205,000	941,400	49	165,600	334,000	499,600	27	456,340	24	1,906,340	73,321	200,000	
7		715,000	74,400	68,000	857,400	203,500	1,065,900	51	214,000	329,000	533,000	26	474,600	23	2,073,500	79,750	260,000	
8		701,800	68,400	62,400	832,600	228,000	1,060,600	50	178,800	358,500	537,300	25	540,460	25	2,138,360	79,199	255,000	トラック大は借上20台延41台を含む
9		699,600	106,800	65,600	872,000	205,000	1,077,000	48	164,400	325,500	489,900	22	680,640	30	2,247,540	86,444	225,000	トラック大は軍応援46台延70台を含む
10		809,600	200,400	6,400	1,016,400	217,500	1,233,900	49	183,600	368,000	551,600	22	719,020	29	2,504,520	92,760	255,000	
11		613,800	168,000	42,400	824,200	225,500	1,049,700	50	162,000	353,000	515,000	24	549,900	26	2,114,600	81,331	210,000	
12		589,600	135,600	35,200	760,400	183,500	943,900	48	204,000	339,011	543,000	28	482,120	24	1,969,020	78,761	210,000	
		8,599,800	1,112,400	749,600	10,461,800	2,444,500	12,906,300		1,708,800	4,435,510	6,144,300		5,229,080		24,279,680	939,099	2,700,000	

## ■ ゴミ採種量



## ■ 実態別ゴミ処理状況



## ■ 施設および器材

公 衆 便 所	23
ごみ処理車	
トラック (大型)	7
トラック (中型)	18
トラック (小型)	2
馬 車	59

し尿処理車吸	
吸 上 車	33
普 通 車	8
馬 車	54
し尿貯溜槽	14

(資料: 保険衛生課)

### 農業構造の改善

本市の農家戸数は2,770戸、耕地面積は611haで兼業農家が多く、肥沃な耕地、消費市場の隣接などその他諸条件に恵まれ甘蔗、そさい、甘藷を主作として作付割合は144%となつている。

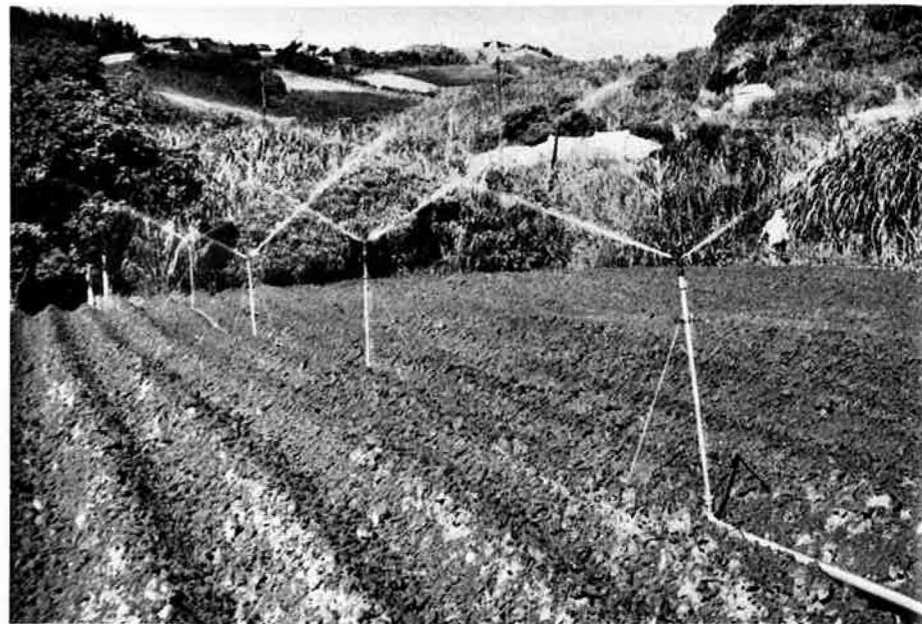
農業経営の安定並に経済の向上を促進するため農業技術の改善、優良種苗の普及更新、そ菜園芸物の消品化、施設の整備拡充、農業の機械化、農業災害の防除の徹底、自給肥料の増施、耕地の高度利用、農業構造の改善をはかつている。

### 規模別農家戸数

規模別 地域別	総 数	10アール 未 満	10～30 未 満	30～50 未 満	50～100 未 満	100アール以上	特 別 農 家
首 里	848戸	179戸	376戸	161戸	115戸	13戸	4戸
真 和 志	1,070	369	393	167	119	16	6
小 祿	835	292	402	94	41	5	1
旧 市 内	17	7	7	1	1	1	—
総 数	2,770	847	1,178	423	276	35	11

### 耕 地 面 積

地 域 別	総 数 アール	首 里 アール	真和志 アール	小 祿 アール	旧 市 内 アール
	61,481.3	22,628.4	23,897.9	14,618	337
田	892.9	172.2	270.2	345.5	103
畑	60,588.4	22,454.2	23,627.7	14,172.5	234



● 農業は機械化されつつある

### 自作小作別農家数

総 数	自 作	自小作	小自作	小 作
2,408	997	387	278	746

# 畜産

## 市勢概要

### 市有貸付種牝豚，貸付牛繁殖状況

地域別	種別	貸付豚繁殖				貸付牛繁殖			
		貸付頭数	め	す	計	貸付頭数	め	す	計
首真小	里志	41	81	83	205	21	7	5	43
	和	40	75	99	214	21	5	2	28
	小	14	25	29	68	1	1		2
計		95	181	211	487	53	13	7	73

### 家畜の飼養頭羽数

地域別		總頭羽数	首	里	真和志	小	祿
畜種	別						
乳牛	馬豚	138		74	46		18
		133		29	96		8
		118		14	85		19
山乳	用山羊	8,257		1,899	5,027		1,331
		713		377	300		36
		21		—	16		5
鷄		103,022		26,058	33,365		43,599

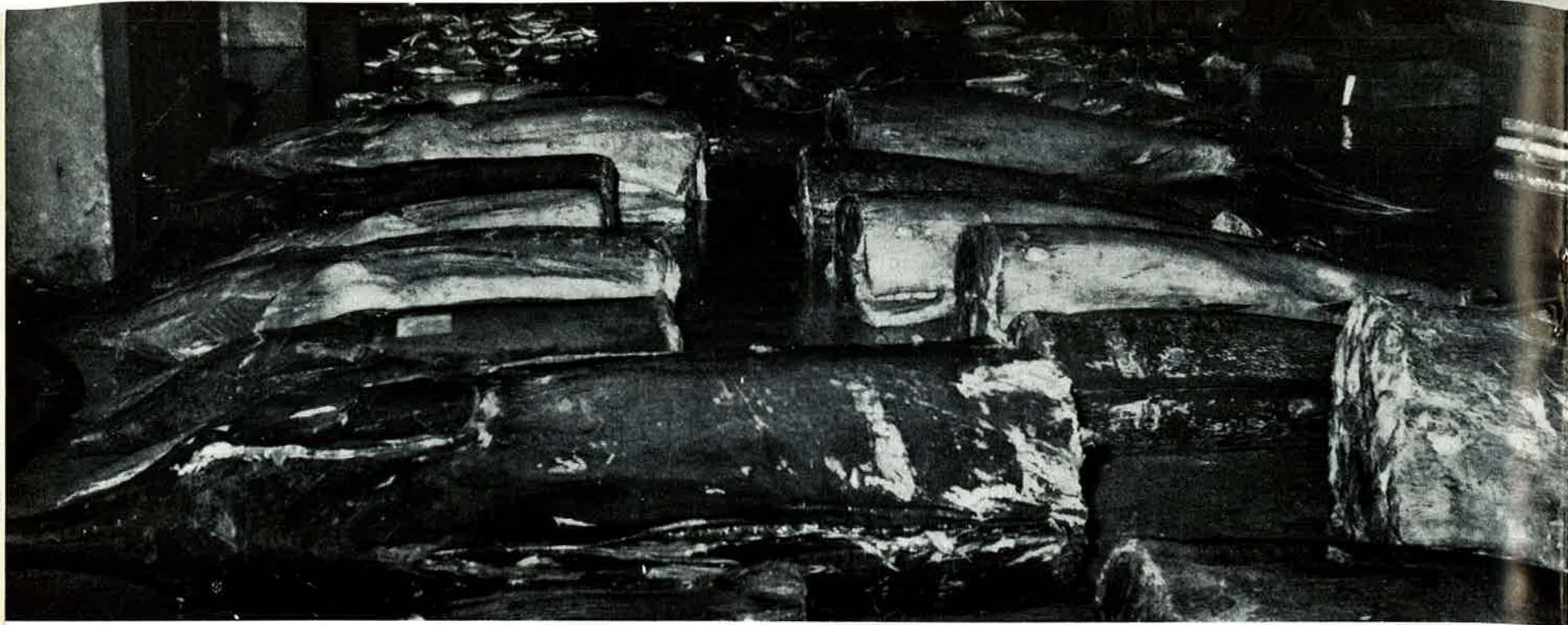
### キビの搬入



# 林業

### 公私有林野林種別樹種別面積表

所有別	林種別	総数	立木地					無立木地		
			総数	針葉樹	広葉樹	針葉混	竹林	総数	休跡地	木立地
公有林	総数	19.67	13.64	—	8.12	5.52	—	6.03	6.03	—
	経済林	13.66	10.02	—	4.50	5.52	—	3.64	3.64	—
	保安林	6.01	3.62	—	3.62	—	—	2.39	2.39	—
私有林	総数	258.19	17.62	4.75	6.98	1.32	4.57	240.57	3.98	236.59
	経済林	257.01	17.02	4.75	6.76	0.94	4.57	239.99	3.40	236.59
	保安林	1.18	0.60	—	0.22	0.38	—	0.58	0.58	—



■ 泊 港 の 漁 卸 市 場

## 水 産 業

### ■ 漁家，漁業者，漁家人口

(1963年12月末日現在)

区 分 地域別	漁 家 戸 数			漁 業 者			漁 家 人 口		
	計	専 業	兼 業	計	専 業	兼 業	計	男	女
総 計	570	538	32	1,009	977	32	3,295	1,925	1,370
本 庁 管 内	259	243	16	272	256	16	1,440	736	704
真和志支所	222	212	10	243	233	10	1,209	627	582
小 祿 支 所	19	13	6	20	14	6	126	67	59
首 里 支 所	11	11	—	11	11	—	57	32	25
管 外 居 住	59	59	—	463	463	—	463	463	—

### ■ 水 産 業

那覇市の水産業は年々発展の一途を辿っているが殊に1962年以降の進展振りは目覚ましい。漁船においては将来の保有屯数を3倍も上廻る増加を示している。これは鮪延縄の遠洋漁業が急速に伸びたためであるが、老朽船の代船建造によつて近海漁船の増屯が更に拍車をかける現状である。

このように漁船の大型化の傾向は漁場が沿岸より沖合へ沖合より遠洋へと移行することに関連をもつもので那覇市の水産業も従来の経営方法を大いに改善しなければならない転換期に直面しているといえよう

かかる情勢下にある那覇市の水産業の振興を図るためには漁港の大巾な改築、鮮魚卸市場の拡張或いは製氷、冷凍、冷蔵、加工などの水産業の基本的施設の整備拡充を促進しなければならない。

### ■ 船舶の位置を正確に測定するロラン受信機



### ■ 漁船の装備状況

漁船総数	94隻	5,614.99トン
装 備	魚 探	72隻
	方 探	26隻
	ロ ラ ン	6隻
	テレビ魚探	1隻

# ■ 魚種別漁獲高

自1963年1月 至1963年12月 単位キロ

## 1. 魚 類

種 別	数 量	金 額
か つ お	2,648	415.24
ま ぐ ろ	3,884,313	1,090,327.20
か じ き	1,009,534	276,663.49
ふ か	578,552	111,187.25
ひ め た い	801,507	358,262.23
その他のたい	139,652	64,912.93
さ ば	1,007	263.47
さ わ ら	40,096	8,874.34
し い ら	9,188	1,891.95
あ い ご	8,416	2,607.65
あ じ	18,206	7,895.07
べ ら	2,693	821.32
め ば る	88	44.25
ざ つ	115,617	19,695.97
計	6,611,520	1,943,862.36

# ■ 業態別漁獲高

(自1963年1月～12月)

単位 kg ドル

業 態	項 目	屯 数 別	隻 数	人 員	漁 獲 高		備 考
					数 量	金 額	
深 海 一 本 釣	5 トン以上	296	2,181	772,262	330,386.80	出漁隻数、及び人員は延数である	
	〃	117	583	167,764	79,405.59		
	ま ぐ ろ 延 縄	5 トン以上	181	2,959	5,572,036		1,492,635.65
	突 棒	5 トン以上	6	59	15,519		5,624.02
	計	600	5,782	6,527,582	1,908,052.06		
一 本 釣	く り 舟	229	283	40,080	21,141.59	〃	
	建 干 網	〃	9	19	4,667	1,394.60	〃
	刺 網	〃	87	143	21,137	6,434.98	〃
	い か 釣	〃	37	38	1,466	1,095.67	〃
	矛 突	〃	174	206	11,004	5,467.78	〃
	追 込 網	〃	9	30	5,594	1,648.88	〃
	底 延 縄	〃	27	45	6,553	3,601.58	〃
	串 縄	〃	2	2	260	52.00	〃
	そ の 他	〃	106	232	18,286	11,387.92	〃
	計	680	998	109,047	52,225.00		
合 計		1,280	6,780	6,636,629	1,960,277.09		

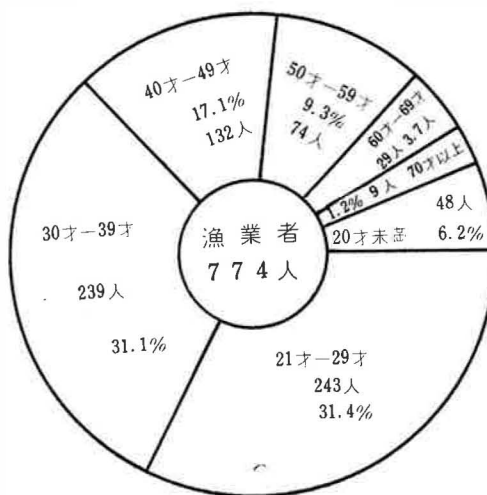
(資料:農林水産課)

## 2. 水 産 動 物

種 別	数 量	金 額
い か	1,510	1,129.79
た こ	9,604	4,944.66
え び	1,624	4,661.67
か に	12,299	5,563.38
う な ぎ	72	115.20
計	25,109	16,414.70
合 計	6,636,629.5	1,960,277.06

(資料:農林水産課)

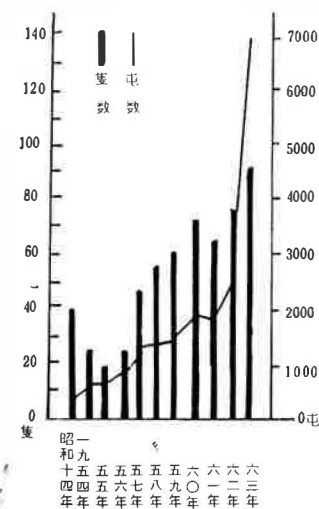
## ■ 漁業者の年齢階層



## ■ 漁船の推移

(那覇市船籍)

年 次	隻 数	屯 数
昭和14	39	416
1954	22	601
55	19	633
56	28	854
57	49	1,355
58	58	1,449
59	61	1,622
60	72	1,992
61	66	1,844
62	77	2,960
63	95	6,720



## 工 業

那覇市の戦後の工業は、食糧品、たばこ、木材、鉄鋼業を中心に戦前をはるかに上廻り、工場数も全琉の24パーセント（全琉2,254・那覇市545）におよんでいる。

とくに最近、沖縄の自然的、社会的条件を活かし、海産物の加工業、トランジスターラジオ、木材や鉄筋などの建材製造業が飛躍的に伸展している。

このような工業の発展にそなえて、那覇市は国場川、旭町、泊、安謝間に大規模な埋立事業を実施し、工場用地の造成による積極的な工場誘置をすすめている。



■ 主要な工業製品



タバコ



ガラス製品



鉄筋



鍋



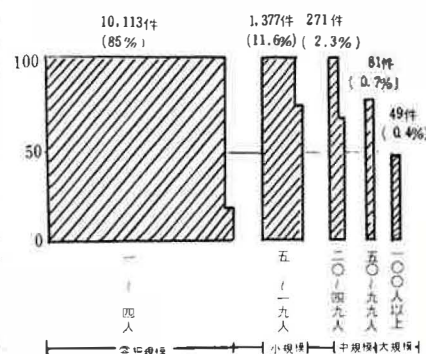
醤油

■ 製造業，事業所，従業者数

(1963年月)

区分				区分			
業種		事業所数	従業者数	業種		事業所数	従業者数
		計	男			計	男
			女				女
食料品製造業		225	3,297	窯業，土石製品製造業		63	511
たばこ		2	325	窯業，土石製品製造業		15	347
繊維工業(衣服その他の繊維製品除)		5	51	鉄鋼製品製造業		2	22
衣服その他の繊維製品製造業		21	371	非鉄金属製品製造業		32	416
木材，木製品製造業(家具を除く)		29	329	機械器具製造業		6	80
家具装備品製造業		45	484	電気機械器具製造業		4	16
パルプ，紙，紙加工品製造業		7	149	輸送機械器具製造業		5	149
出版，印刷，同関連産業		52	1,292	計量，測定，医療，理化学		—	—
化学工業		12	165	時計製造業		—	—
石油製品，石炭製品製造業		—	—	その他の製造業		14	282
ゴム製品製造業		2	25	計		545	8,408
皮革，同製品製造業		4	97				5,780
							2,628

■ 規模別事業所数

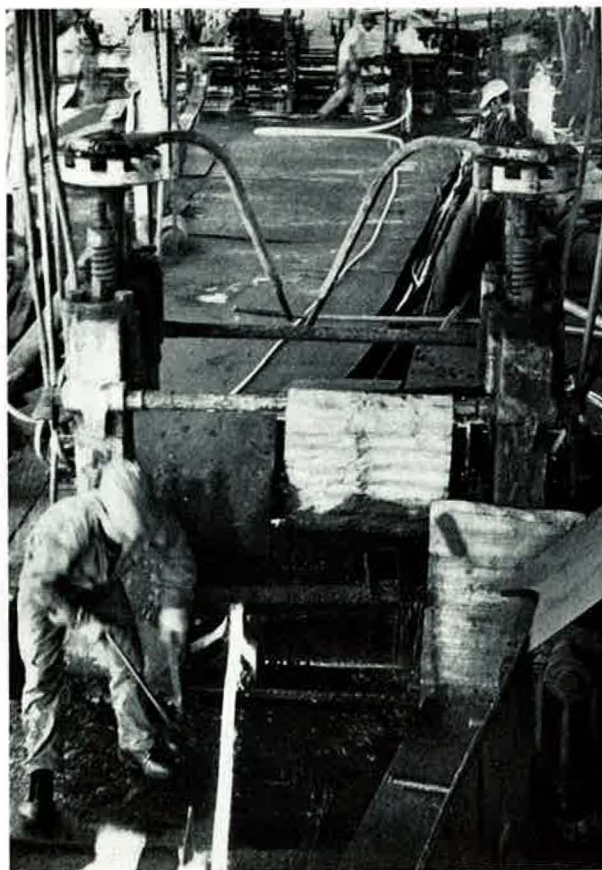


資料：企画調査課

■ 伸鉄工業

■ フリーゾン内のトランジスター工場

■ タバコ製造工場





### 産業経済のあらまし

古くから海外貿易のさかんな沖縄の産業経済の中心である那覇市は、戦後も泊港、那覇港を拠点として活発な動きをみせている。まず産業別の構成は、那覇市の性格を反映し、卸・小売業が事業所総数11,892の70.3パーセントを示し、ついでサービス22.1パーセント(2,626)、製造業建設業が多い。

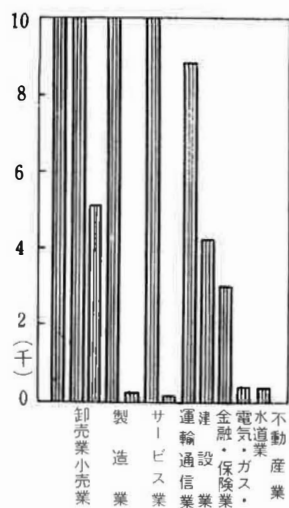
しかし全事業所の95パーセント以上が中小企業で、資本力がよく、産業経済を発展させるうえの大きな悩みとなっており、商工業の経営近代化が強くのぞまれている。

一方那覇市の泊港、那覇港を中心とする輸出入の現状をみると、輸入が1億7千万ドルに比べ輸出が4千2百万ドルで、入超が続いており、貿易収支のアンバランスが目立っている。

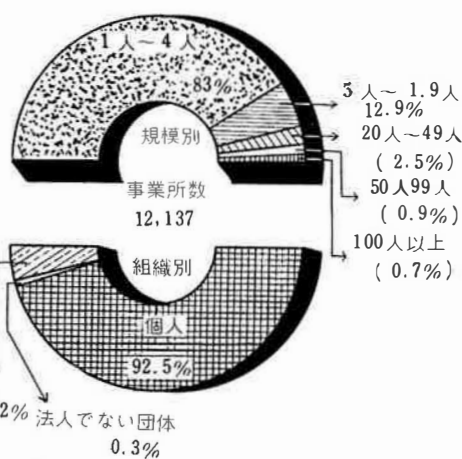
輸入品目は、食料が多いが、最近では原材料機械運輸機器など、生産材も多くなり、第二次製品の加工、製造業が活発になつてゐることを示している。

輸出の面では、分密糖、黒糖、パイン缶詰などの製産品が多く、沖縄経済を支えて主要な産物となつてゐるが、しかし、貿易自由化などによる国際競争に直面して、新しい段階を迎えており、製産コストの引下げなどにより世界市場で先進国人の製品とたちうちすることなど今後実施すべき課題はきわめて大きいものがある。

### 産業別従業者数 (63年3月)



### 組織別規模別事業所数 (3年3月)



資料企画調査課

### 専門員による店舗診断

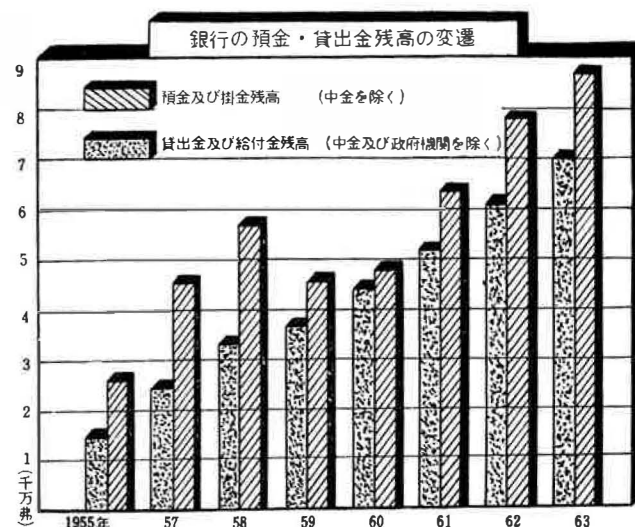




## みなと

## 金融

### 銀行の預金・貸出金残高の変遷



### トン数別船舶の港湾利用状況 (泊港) (単位: 隻Gt)

年	月	総数		外航		内航		300トン未満		300トン以上		500トン以上		1,000トン以上		1,500トン以上		2,000トン以上		2,500トン以上		3,000トン以上	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
1956年		2,078	659,169	536	489,605	1,542	169,564	1,411	63,502	167	56,732	264	186,070	120	142,570	79	125,979	37	84,316	—	—	—	—
1957		2,029	673,547	534	465,355	1,495	217,192	1,292	70,724	228	80,192	297	208,018	110	132,420	72	114,208	30	67,985	—	—	—	—
1958		2,129	846,666	651	567,749	1,478	278,917	1,203	78,165	252	91,731	380	257,580	151	172,084	115	182,894	28	64,212	—	—	—	—
1959		2,090	834,865	652	549,028	1,438	285,837	1,170	75,771	242	88,477	420	300,311	113	121,369	119	190,490	26	58,207	—	—	—	—
1960		2,236	906,306	632	578,783	1,604	327,523	1,324	103,665	253	94,162	321	220,551	179	187,365	102	163,228	35	79,871	22	57,464	—	—
1961		2,571	924,958	634	594,803	1,937	330,155	1,668	117,143	259	91,860	282	193,682	200	210,936	101	162,020	28	62,975	33	86,322	—	—
1962年		2,212	953,933	593	618,896	1,619	335,037	1,351	114,320	186	67,699	287	198,146	216	229,942	505	170,220	12	26,716	55	146,850	—	—

### 那覇・泊・空港別輸出入額 (単位: 重量 kg 価額 円)

国	別	1960年						1961年						1962年					
		那覇港		泊港		空港		那覇港		泊港		空港		那覇港		泊港		空港	
		重量	価額	重量	価額	重量	価額	重量	価額	重量	価額	重量	価額	重量	価額	重量	価額	重量	価額
総	数	74,069.734	15,362.167	36,136.360	5,655.795	19,078	39,558	75,278.180	16,092.101	35,611.099	6,340.212	17,582	47,610	97,898.714	23,083.106	41,602.617	9,007.787	20,704	138.723
日	本	67,614,301	12,274,016	34,817,426	5,461,371	762	8,967	64,957,987	12,698,483	34,713,261	6,123,485	1,833	17,963	72,063,371	14,949,414	41,440,925	8,733,374	5,800	43,767
米	国	1,191,411	2,437,673	53,014	135,471	3,135	4,419	5,464,649	2,608,439	339,005	178,687	11,634	12,894	11,197,137	6,283,773	105,503	210,448	7,145	16,535
英	国	2,046,934	367,878	—	—	2,093	13,951	1,876,112	355,613	—	—	298	8,925	907,337	224,462	—	—	606	53,939
台	湾	2,927,175	155,032	1,263,635	58,260	11,853	10,115	657,497	236,547	540,000	28,668	3,308	4,419	390,872	260,555	32,000	8,426	6,969	4,739
そ	の	289,903	118,568	2,285	693	1,235	2,066	321,935	193,019	18,833	9,372	509	3,409	339,997	364,902	24,189	50,539	184	19,743
全	琉にしめる割合(%)	53.4	52.8	26.1	19.4	0.01	0.1	—	—	—	—	—	—	44.3%	47.5	18.8	18.5	—	0.3

資料琉球税関

## ■ 水道の私たち

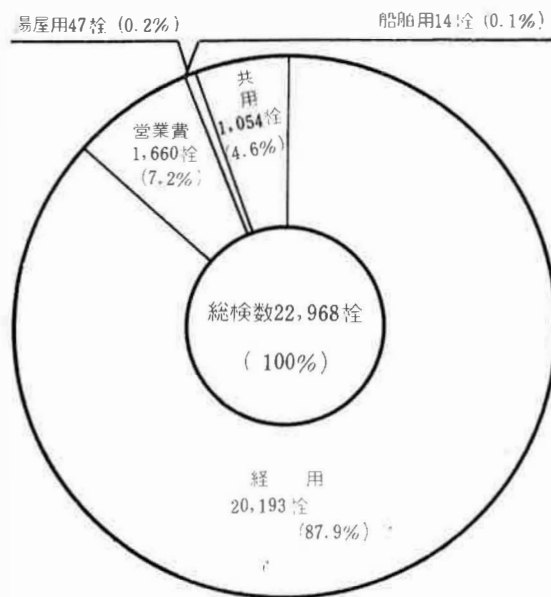
昔から那覇は地下水に乏しく、良好な河川も持たず、那覇市が水道を持つ以前は雨水を貯めて飲用にしているのが多かったと云われている。そのため種々の伝染病の流行をまねき、また火災のさいの消火活動も困難であり大火になることが多かったと云われ、人命、財産等の損失がはなはだしかったという。

歴代の那覇市長はいずれも上水道の必要性を痛感し世論も盛り上がりを見せたと云われ、水源調査や費用等の点でもメドがつかず空しくすごしてきたが、昭和2年になつてようやくその青写真ができあがり3年余の才月と85万円の巨費を投じて完成した。

このように多くの費用と年月を費やして完成した那覇市水道も、今次大戦で完全に破壊されてしまい、戦後はまたゼロから出発した。現在の施設は戦後米軍によつて修理、使用されていた泊浄水場をガリオア資金100万ドルを投じ、水源地、浄水場、ポンプ場など主な施設を全面的に改築、新設にも等しい大規模な工事がなされ、1953年12月21日、工事の竣工と同時に那覇市に譲渡されたものである。その後も人口の増加と市民生活の向上と相まつて、水道の需要はふえる一方で、その需要を満たすため那覇市水道も施設の拡張をくり返し、1963年にはそのほとんどが完成した。そのなかでも泊浄水場の拡張工事と牧港ポンプ場～泊浄水場間の導水管の大型化が主なるものである。

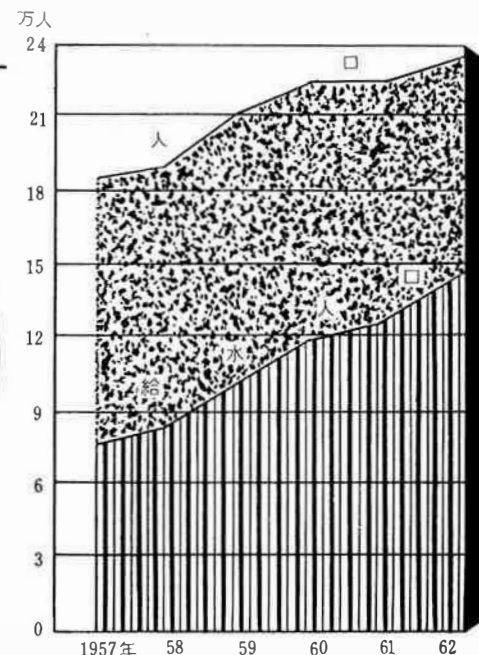
今後も配水管の取替え、大型化が進められ高台地区への給水を順調にするための工事が続けられている。

## ■ 加入桎数調べ (1963年)



(資料：水道庶務課)

## ■ 給水普及状況



(資料：水道庶務課)

## ■ 主な施設

### ▲ 水源施設

集水井	6
平年取水能力	8,000m <sup>3</sup> /日

### ▲ 導水施設

導水管 総延長	12,347m
ポンプ 電動	5基(555IP)
〃ディーゼル	1基(225IP)

### ▲ 浄水施設

凝集池	1
急速沈澱池	2 ※

### ※ 強制凝集沈澱池

(アクセレーター)	2
急速ろ過池	6
配水池	2池
薬品注入機	3
塩素滅菌機	4
緩速ろ過池	1
総浄水能力(公称)	20,000m <sup>3</sup> /日

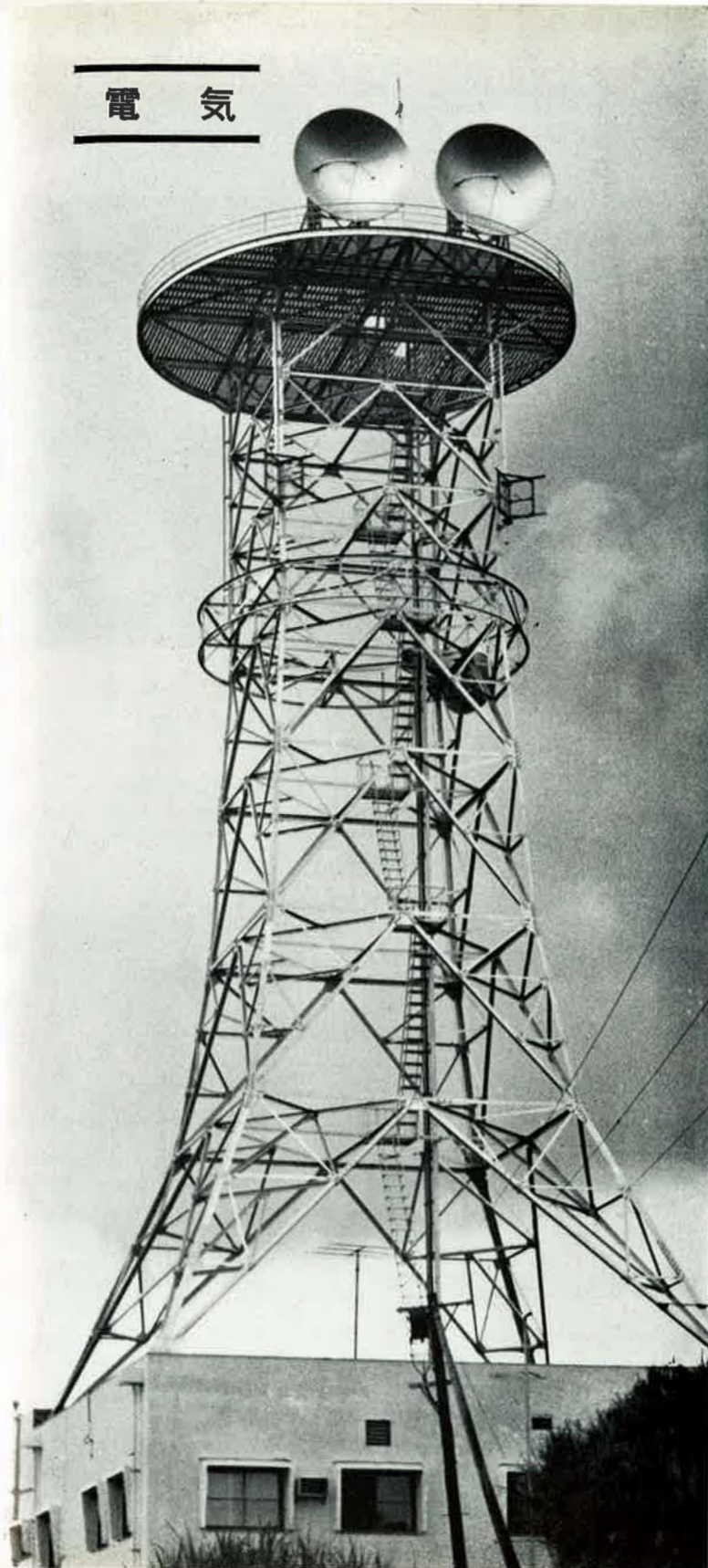
### ▲ 配水施設

配水ポンプ	9基(4か所)
貯水槽	3
配水管総延長	173,000m

## ■ 水質検査

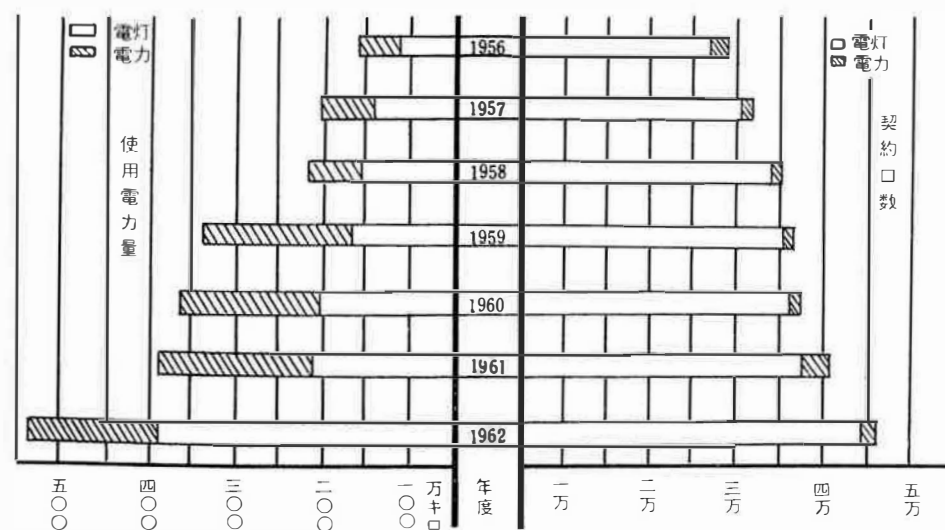


# 電 気



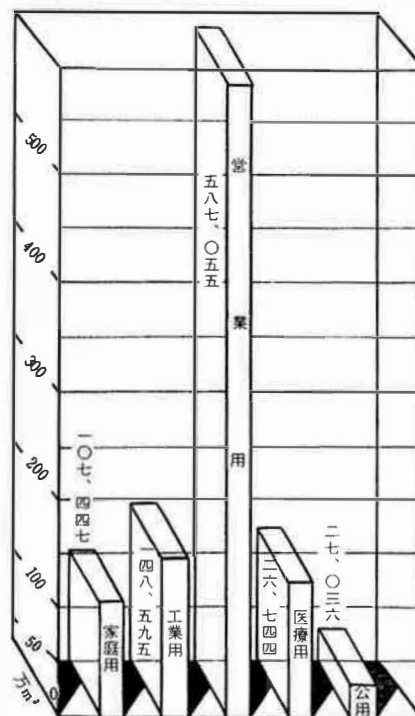
## 電力使用状況の推移

(資料: 沖縄配電)



(資料: 沖縄配電)

## 用途別ガス使用状況



(資料: 沖縄ガス株式会社)

## 電 話





■ 奥武山総合グラウンド

## 都市計画

那覇市は、沖縄の政治経済の中心都市として人口も急激に増え、すでに25万人を数えている。人口の都市集中、産業経済の発展増加にともない都市生活の利便を促進するため、基本施設の設置・改良の必要とされ、那覇市のまちづくりも新しい段階にきている。

すなわち、都市の発展にともない市街地とその周辺にいたる全市域近隣市町村間との均衡のとれた都市開発を行ない、交通・衛生・保安・文化・産業および都市美観などすべての分野において都市機能を増進することが必要とされている。

このような新しいまちづくりの事業は、基本的には1956年に策定された都市計画マスタープランと、琉球政府が策定した首都建設15ヵ年計画により年次的に推進されているが、那覇市でも既成市街地の開発や郊外地の開発を加味した施設整備計画をたて、本格的な都市計画事業を推進することになっている。

施設整備計画のあらましは、都心部の河川整備、交通網の整備、不良住宅の改造、近郊団地の開発、衛生施設の整備が中心となり、人口32万8千（1974年）都市を目標に住みよいまちづくりを計画している。

この事業は1964年度から実質的に開始され市内小祿の団地開発をはじめ、市道の大巾舗装不良住宅街の改造は実施の段階に移されており着実に推進されている。

## ■ 事業年度別執行額充当財源

年 度	総 工 費	執 行 額 充 当 財 源			執 行 額 内 訳		備 考
		政府補助	民政府補助	自己財源	工 事 費	用地買収 物件移転補償	
1953	ドル 71,500	ドル 2,500		ドル 69,000	ドル 14,500	ドル 57,000	
1954	136,000			136,000	60,000	76,000	
1955	39,000	25,000	14,000		39,000		
1956	81,000			81,000	66,500	14,500	
1957	419,300		297,200	122,100	384,200	35,100	
1958	49,000			49,000	49,000		
1959	536,100	40,800	384,300	111,000	446,700	89,400	
1960	318,400			318,400	302,000	16,400	
1961	254,400	8,900	10,800	234,700	236,500	17,900	
1962	576,200	100,000	230,000	246,200	483,200	93,000	
1963	901,600	182,400	43,500	675,700	855,200	46,400	

# 1963年度都市計画事業執行表

年 度	工 事 名	総 工 費	執 行 額 充 当 財 源			執 行 額 内 訳		備 考
			政 府 補 助	民 政 府 補 助	自 己 財 源	工 事 費	用 地 買 収 物件移転補償	
1963	22-1-1 小祿郵便局～第二ゲート間	ドル 43,750	33,000		10,750	43,750		政府施行
	8-2-1 貞和志1号線アスファルト舗装	9,721	7,440		2,281	9,721		
	5-2-1 旭橋～旭町ロータリー間歩道	11,980	8,100		3,880	11,980		
	13-2-1 一銀通リアスファルト舗装	20,100	16,080		4,020	20,100		
	栄町巾通リアスファルト舗装	21,985	17,588		4,397	21,985		
	崇 元 寺 橋 工 事	77,294	6,900	24,000	46,394	30,900	46,394	
	旭 町 ロ ー タ リ ー 工 事	19,500		19,500		19,500		
	ガ ー プ 川 改 修 工 事	99,000	79,200		19,800	99,000		
	安 里 川 改 修 工 事	17,400	14,100		3,300	17,400		
	安 謝 地 先 水 面 埋 立	578,927			578,927	578,927		起 債
	識 名 霊 園 3 号 道 路 新 設	1,900			1,900	1,900		
	合 計	901,557	182,408	43,500	675,649	855,163	46,394	

## 公園整備事業

### 都市計画と公園

都市には適当な広さの空地が必要である。空地とは、公園、緑地、広場などのことで、これは、都市生活に欠くことのできない施設とされている。つまり、公園、緑地、広場は、都市生活のストレスを解消し市民に憩いの場をあたえ、また火災や天災の場合における避難場所にもなり、各都市においても都市計画事業を決定するにあたり、公園緑地の造成には、重点をおいている。

那覇市においても、都市計画マスタープランによりすでに28公園を決定し年次計画で事業をすすめているが、用地買収などに多額の資金を必要とし、これまでの事業は、決定面積のわずか6パーセント程度で、公園事業はかなり遅れており、今後の重要課題とされている。

### 竜潭公園



## 公園及び霊園事業費概算

(1963.10.1作成)

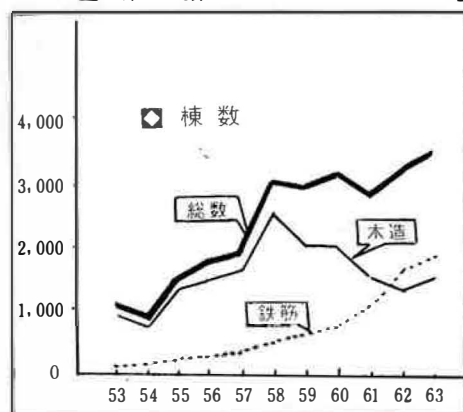
名称または場所	面 積	用地買収	物件補償	工 事 費	総事業費
	ha	\$	\$	\$	\$
城 岳	3.04	295,500	164,800	93,900	554,200
奥 武 山	27.04		162,200	316,000	478,200
旭 ケ 丘	2.24		27,400	69,900	97,300
夫 婦 岩	0.63			23,000	23,000
子供博物館裏	7.49	111,900	404,000	222,000	737,900
旧ミス日本裏	0.63	110,700	37,100	18,300	166,100
消 防 署 裏	0.95	132,000	47,800	29,100	208,900
希 望 ケ 丘	0.86	229,000	69,000	30,300	328,300
竜 潭	2.92		2,000	3,000	5,000
与儀試験場跡	4.97			147,700	147,700
崇 元 寺	0.95	231,200		9,600	240,800
弁 ケ 岳	2.60			26,000	26,000
高 良 御 獄	0.21			2,700	2,700
津 真 田	0.42	17,400	4,000	5,700	27,100
古 波 蔵	0.23			2,000	2,000
与 儀	0.13			2,000	2,000
金 城	0.17			2,000	2,000
汀 良	0.2			2,000	2,000
合 計		1,127,700	918,300	1,005,200	3,051,200
識 名 霊 園	34.64	188,600	22,700	165,300	376,600

## ■ 年次別建築棟数

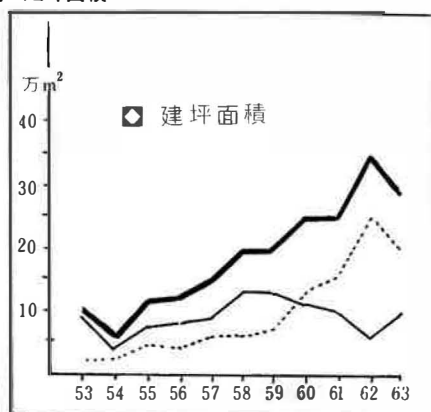
年次	種別	総数		木造		鉄筋コンクリート	
		棟数	面積	棟数	面積	棟数	面積
1958年		2,978	194,562.5	2,497	127,161.2	481	67,401.3
1959年		2,883	197,627	2,251	120,210	632	77,417
1960年		3,123	246,159	2,236	117,575	887	128,584
1961年		2,865	246,211	1,608	96,694	1,257	149,517
1962年		3,171	331,830	1,382	69,276	1,789	262,554
1963年		3,397	284,271	1,499	74,261	1,898	210,010

(資料:建築課)

## ■ 棟数



## ■ 建坪面積



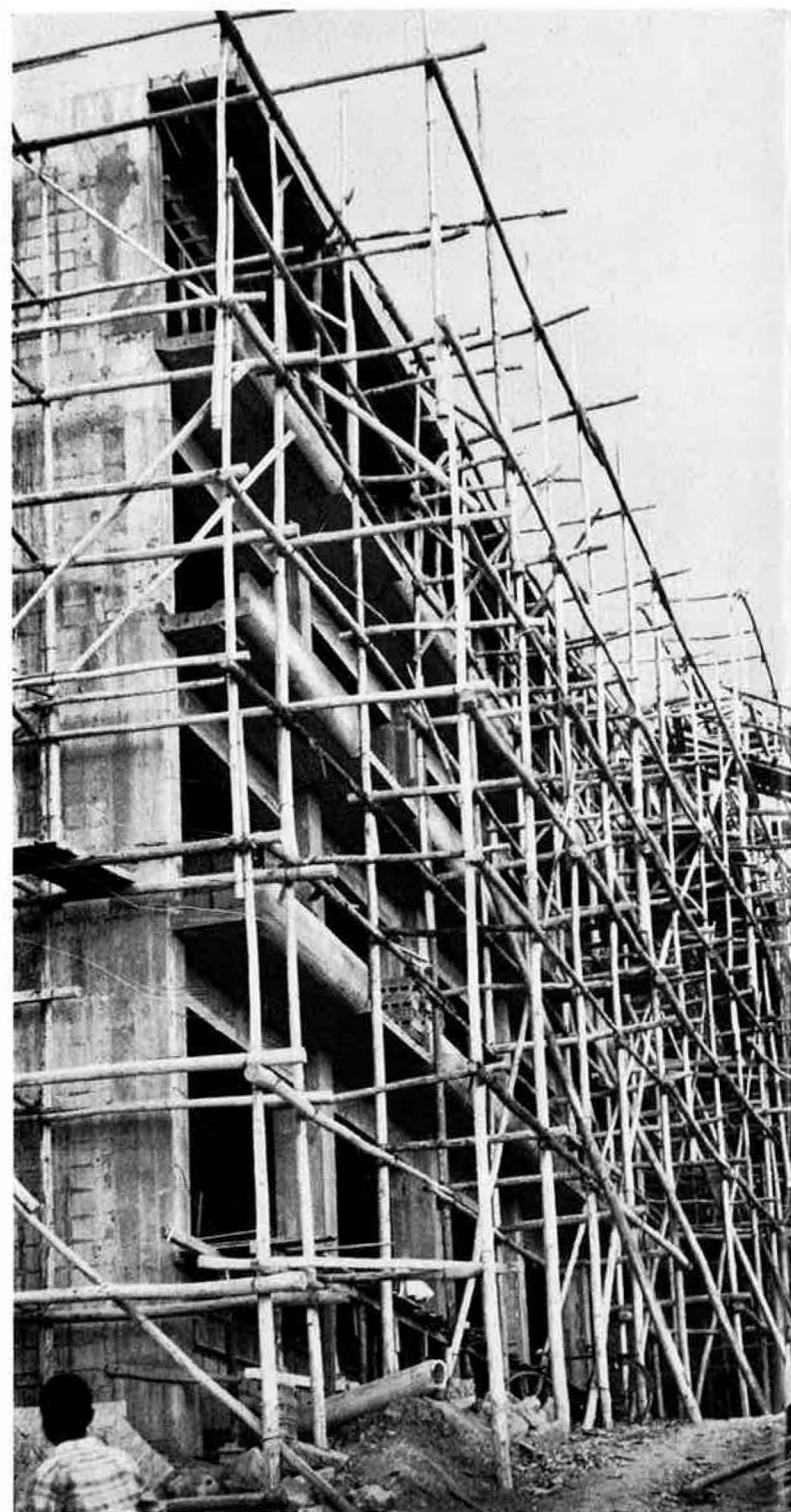
## ■ 市営住宅調べ

(1963年9月現在)

名称	構造	棟数	1室および1棟面積	世帯数	住宅内市場数	入居人員	所在地	完成年月日
若狭市営住宅	鉄筋コンクリートブロック3階建	4	24.75m <sup>2</sup>	96				
	単独単	24	33.00	24		1,070	若狭町2-665	1956.10.1
		130	39.60	130				
安謝市営住宅	鉄筋コンクリートブロック3階建	2	24.75	24		750	安謝109	1961.6.30
	鉄筋コンクリートブロック3階建	4	33.00	72				
東町市営住宅	鉄筋コンクリートブロック4階建	1	24.75	36	11(9)	123	東町1-31の1	1963.1.31
辻町市営住宅	鉄筋コンクリートブロック4階建	1	29.70	33	16(13)	132	辻町3-296	1963.1.31
計		166		415	27(22)	2,075		

注( )は使用数

資料 経済民生部庶務課





■ 工業高校のクラブ活動

# 1960年度那覇教育委員会予算

(才入)

(才出)

款 名	予算額	%	款 名	予算額	%
公 課 収 入	652,200	21.85	教 育 行 政 費	47,105	1.56
財 産 収 入	—	—	学 校 教 育 費	2,859,608	94.37
実 習 収 益 金	—	—	社 会 教 育 費	7,311	0.24
雑 収 入	5,001	0.17	教 育 研 究 所 費	8,000	0.26
借 入 金	—	—	教 育 分 担 金	27,633	0.91
繰 越 金	22,000	0.73	育 英 費	3,120	0.10
給 食 分 担 金	110,950	3.66	予 備 費	57,552	1.90
市 町 村 補 助 金	15,000	0.49	積 立 金	20,000	0.66
政 府 補 助 金	2,215,178	73.10	過 年 度 支 出 金	—	—
計	3,030,329	100	計	3,030,329	100

教 育 長  
教育委員

阿波根直成  
西平重山, 大城三郎 宮里政秋, 上原正顕  
大城朝亮, 山口重利 平良仁一

## 公 民 館

(1962年7月現在)

教育区	館 名	所 在 地	設 立 年 月 日	戸 数	人 口			館 長 名	職員数	運 営 委 員 数			
					男	女	計			1 号	2 号	3 号	計
那 覇 区	繁多川	繁多川1	53. 10. 1	290	620	836	1,456	長 堂 嘉 照	2	—	5	25	27
	大道137	大道137	55. 7. 1	813	2,072	2,146	4,318	武 村 朝 良	2	1	1	5	7
	松川121	松川121	" "	333	3,387	3,929	7,316	吉 田 盛 義	2	1	1	5	7
	識名120	識名120	55. 12. 1	84	201	226	427	国 吉 達 雄	2	—	3	12	15
	真嘉比41	真嘉比41	56. 7. 1	160	385	424	809	仲 本 維 庸	2	—	3	8	11
	間43	間43	59. 7. 1	97	240	225	465	玉 上 直 輝	2	—	3	18	21
	字半原1259	字半原1259	" "	245	641	784	1,425	城 原 和 男	1	3	7	15	25
	古島221	古島221	" "	130	310	345	655	喜 友 盛 徳	1	—	3	19	22
	当蔵	当蔵	" "	420	996	1,036	2,032	大 城 朝 壽	2	2	2	3	7
	天久789	天久789	" "	234	475	488	945	屋 富 祖 龜 助	2	—	2	15	17
	安謝4801	安謝4801	60. 7. 1	445	1,210	1,390	2,600	知 念 清 吉	2	—	2	38	40
	真地341	真地341	" "	64	200	220	420	我 謝 孟 毅	1	—	3	10	13
	大名町	大名町	61. 6. 1	107	252	331	583	高 宮 城 幸 盛	1	1	2	8	11
	61. 10. 17			1,950	4,400	4,650	9,050	金城 幸 盛	2	1	1	22	24
	62. 5. 15			368	882	906	1,788	高 宮 城 幸 盛	2	1	2	25	28
	" "			216	570	593	1,163	宇 良 宗 徳	1	0	3	10	13

(資料：那教委)

## 図 書 館 利 用 状 況

(1962年)

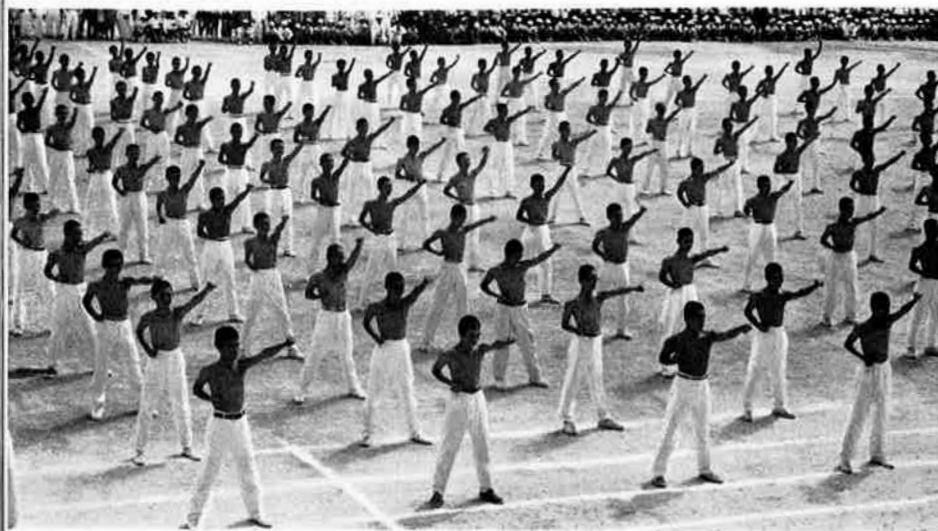
	総 数	館 内			館 外			小中校生	高 学 大 生	一 般	その他	開館日数	一 日 平 均	
		計	男	女	計	男	女						館 内	館 外
中書央図館	31,118	18,362	9,785	8,577	12,756	7,452	5,304	19,161	9,439	1,213	1,255	297	62	43
琉化米会文館	188,580	188,580	111,037	77,543	15,389	9,369	6,020	71,377	59,774	32,024	40,779	353	534	44

## 幼 稚 園



## 若い芽

本市には、小学校21、中学校10、高校7、大学2、幼稚園20と64の学校があるが、各学校では、多くの若人たちがスポーツにいそしんでいる。63年は首里高校が甲子園で宿願の一勝をあげ、高校野球も本土なみのレベルに達しており、国体にも多くの若人たちが参加している。





市民運動会





■ 円覚寺放生池石橋勾欄

## ■ 博物館

収 蔵 品		3,198								
陶器	漆器	織物	書画	石彫	木彫	金属	雑	回書	米国より返還品	
867	200	364	442	68	49	99	914	143	52	

来 館 者 (1962. 7~63. 6)

外国人 14,927      日本人 18,050      沖縄 87,050      総数 120,027

## ■ 市内の指定文化財

## 建造物 (7件)

- 園比屋武御嶽石門
- 崇元寺石門
- 末吉宮及び登道
- 玉陵
- 天女橋
- △竜淵橋
- △ヒジ川橋および取付道路

## 美術 (彫刻) 6件

- 崇元寺下馬碑
- 木彫円覚寺自像並びに趣意書木札
- 世寺橋勾欄羽目一括
- 円覚寺放生池石橋勾欄
- 玉陵碑
- △玉陵石彫獅子二

## 美術 (絵画) (1件)

- △自了筆「自訳之図」

## 工 芸 (13件)

- 湧川開鐘
- 旧首里城正殿前梵鐘
- 志多伯開鐘
- △江戸与那 (三味線)
- △持領南風原 (三味線)
- △南風原型 (〃)
- △南風原型 (〃)
- △久葉の骨型 (〃)
- △久場春殿型 (〃)
- △聞得大君御殿雲竜
- 黄金簪

- △黒塗螺鈿遊覧大文庫
- △黒塗堆錦山水絵大文庫
- △黒塗螺鈿雲竜文内金箔蓋付椀

## 古文書、典籍 (7件)

- 評定所格護定本泥紛驗集
- 評定所格護定本 おもろそうし 22巻

## △評定所格護定本 中山世鑑

## △評定所格護定本 中山世譜

## △宮古島下地の首里

## 大屋子への辞令

## △屋嘉比朝寄作「工工四」

## △田名文書 32枚

## 史 跡 (9件)

- 玉陵
- 円鑑池及び弁財天堂跡
- 円覚寺跡
- △首里城跡
- 守礼門跡
- 竜潭及びその周辺
- 末吉宮及び登道
- 弁ヶ嶽
- 名古親方程順則の墓

## 天然記念物 (3件)

識名園育徳泉のしまちすじのり

中島の大石

首里金城町内金城拝殿大赤木群

## 埋蔵文化財 (1件)

崎樋川貝塚

## 特別重要文化財 15

## 重要文化財 19

## 特別史跡 3

## 史跡 6

## 天然記念物 3

## 埋蔵文化財 1

○印は特別重要文化財

△印は重要文化財

■ 旧首里城正殿前梵鐘  
(特別重要文化財)

博物館所蔵

■ 黒塗螺鈿遊覧大文庫  
(重要文化財)

博物館所蔵





## 崇元寺石門

特別重要文化財  
1955年1月25日指定





■ 犯罪発生検挙件数

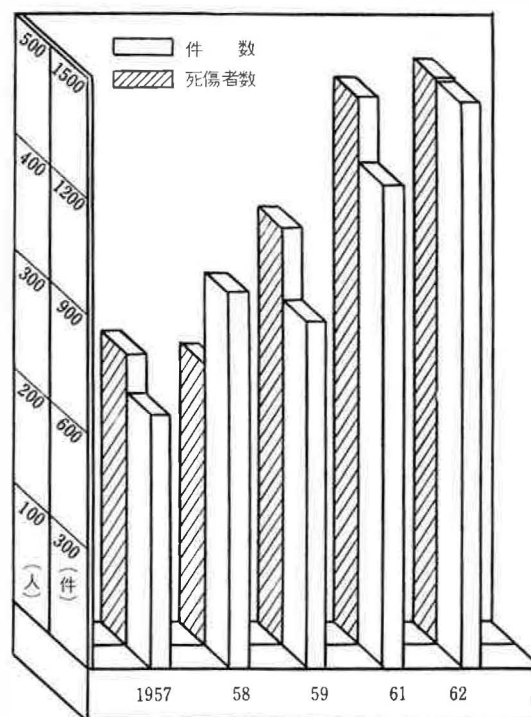
発生件数

年度	1961年	1962年
凶悪犯	91	112
粗暴犯	565	801
盗犯	4,368	5,533
知能犯	441	830
風俗犯	9	18
その他	174	398
計	5,648	7,692

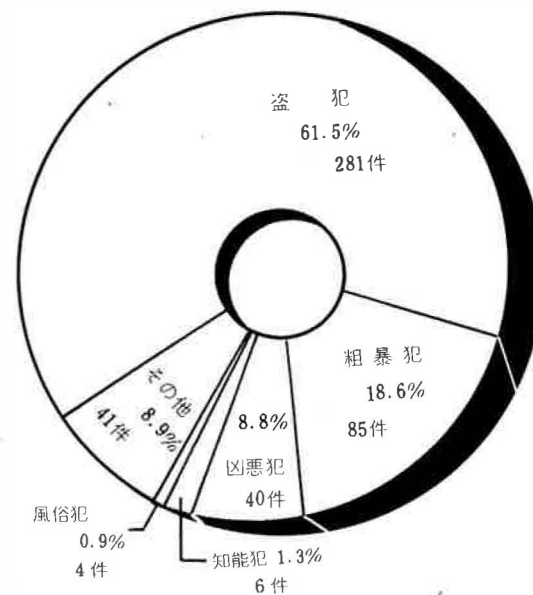
検挙件数

年度	1961年	1962年
凶悪犯	56	79
粗暴犯	413	602
盗犯	1,220	2,779
知能犯	338	755
風俗犯	8	18
その他	146	376
計	2,181	4,609

■ 年次別交通事故発生状況



■ 少年犯罪



# 消 防



④ ずらり勢揃いした街のまもり

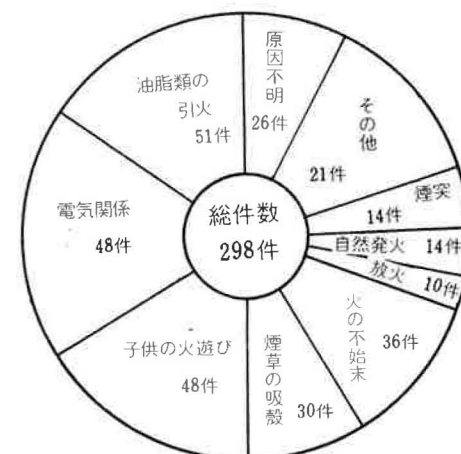
## ■ 消 防 職 員

司令長	1	士 長	13
司 令	2	消防士	70
司令補	9	その他	2

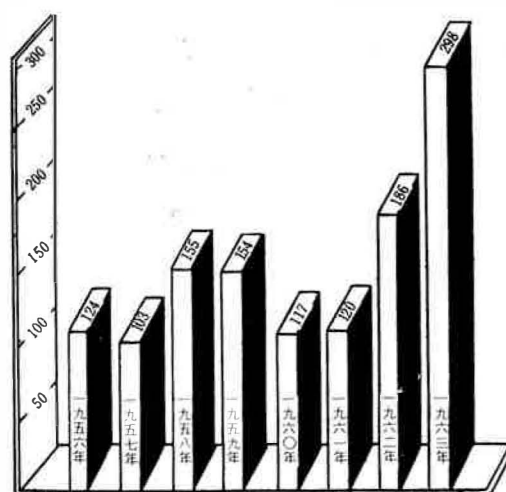
## ■ 設 備 状 況

所 轄	総 数	司 令 車	ジ ー プ 車	水 消 防 車	梯 消 防 車	化 学 車	救 助 車	照 明 車	望 楼
総 数	19	1	3	11	1	1	1	1	3
本 部	11	1	3	3	1	1	1	1	1
松尾出張所	3	—	—	3	—	—	—	—	1
真和志出張所	2	—	—	2	—	—	—	—	1
首里出張所	1	—	—	1	—	—	—	—	—
安謝出張所	1	—	—	1	—	—	—	—	—
小祿出張所	1	—	—	1	—	—	—	—	—

## ■ 原因別火災発生状況 (63年)



## ■ 年次別火災発生件数



## ■ 月別火災発生件数

一月		25件
二月		38件
三月		30件
四月		33件
五月		32件
六月		19件
七月		25件
八月		15件
九月		19件
十月		16件
十一月		19件
十二月		18件



# 青い空 青い海 太陽の島 おきなわ



## 観 光

沖縄は四季を通じて平均22度で、気候はさわめて温暖。連日30度近い長い夏と、10度以下が数日しかない短い冬に大別される気候は、観光おきなわの大きな魅力とされ、本土の各都市をはじめ、香港、台湾、アメリカ、ハワイからの観光客は毎年ふえるばかりです。

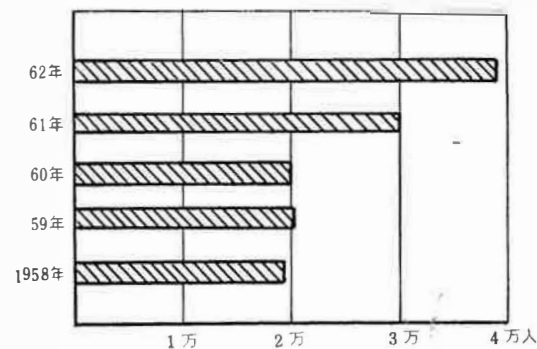
おきなわを一度訪れると、この島であじわった旅情が忘れず、なにかにつけておきなわを想起するということで、前茅東大総長は「沖縄病」という言葉をつくられたほどです。

また、63年夏沖縄を訪れた俳優の森繁久弥さんは「四季の星座が手にとるように眺められる夏の夜空と原色にきらめく海岸線から遠く東支那海に太陽が沈む状景に酔い、幾百の乙女と幾万の兵士が眠る戦跡では、痛恨の情を深くした」と語っています。このようにおきなわで出会った風物がいつしか「沖縄病」を誘発していくことになるようです。

おきなわ観光の魅力は、①九州の南に点在する島々で、南国的な風景が美しい。②亜熱帯性気象で冬も暖い。③熱帯性植物が茂る緑の島である。④独特な文化をもっている。⑤沖縄戦の戦跡が多い。⑥米軍の戦略的基地であるなどです。

この島を訪れる人々は沖縄観光だけがもつ独特な旅情を生涯のよい思い出とすることでしょう。

### ■ ふえる沖縄への観光客





■ ようこそ——那覇空港——

## ——また<sup>うが</sup>拝まびら——

(再び訪れたい)

### ——観光沖縄に思う——

短い滞在だったが、興味深い旅だった。沖縄は観光資源にめぐまれており、これを「産業」として長期計画で開発すべきだ。

産経新聞社長 水野成夫氏

なんどきでもいいところだ。もっと観光施設を開発しなくちゃせっかくの魅力を失う心配がある。

作家 今 東光氏

外に出て夜空を仰いでみた。身体に吹きつける風は重量感があり、沖縄の風の強さを感じた。この夜風に乘って琉球音楽が聞えてくると、沖縄への第一歩が強く印象づけられる。

日本修学旅行会 秋田貞男氏

非常に楽しい旅行だった。前にきたときは那覇と首里だけしかみていないので、沖縄については、なにも知らなかったが、こんどは国頭まで行ったこともいい思い出として残ることだろう。

作家 大仏次郎氏

非常に人情味があってすべてが印象に残っている。沖縄の風景では万座毛がとくに印象に残っているどこにも見られない絶景だ。

作家 柴田錬三郎氏

沖縄が激戦地で住民が日本の犠牲になったことを現地に來て見て身にしみて感じた。それを内地の人々に認識させるよう私は微力ながらもつくしたい。

作家 今 日出海氏



■ 首里金城町

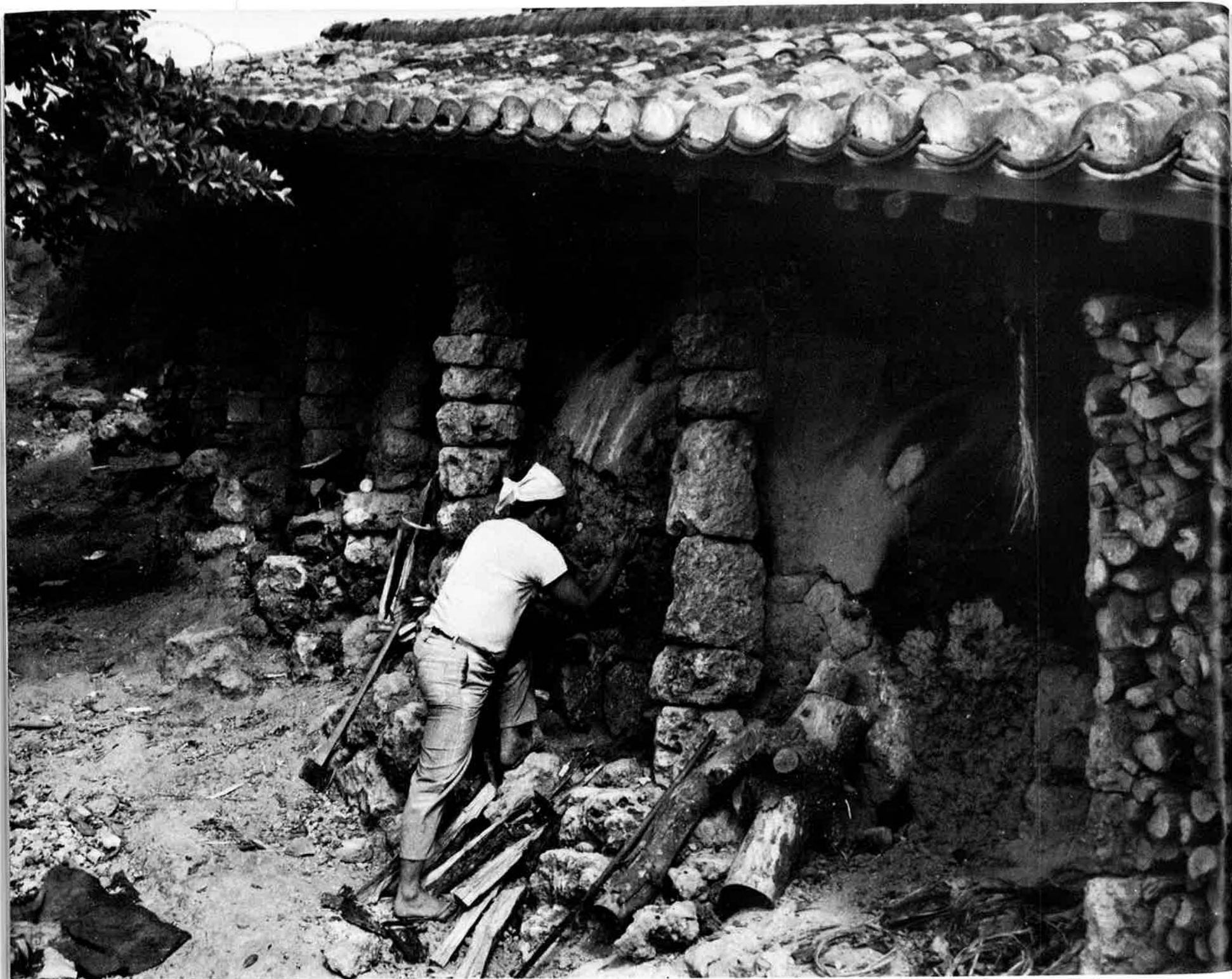


■ 琉球舞踊——かしかけ——



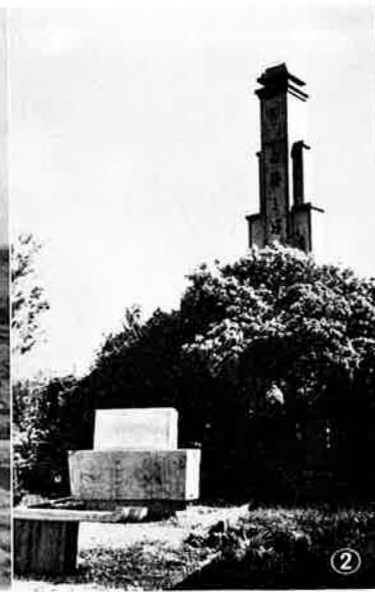
■ 波之宮





■ のほり窯 那覇 壺屋





○戦 跡

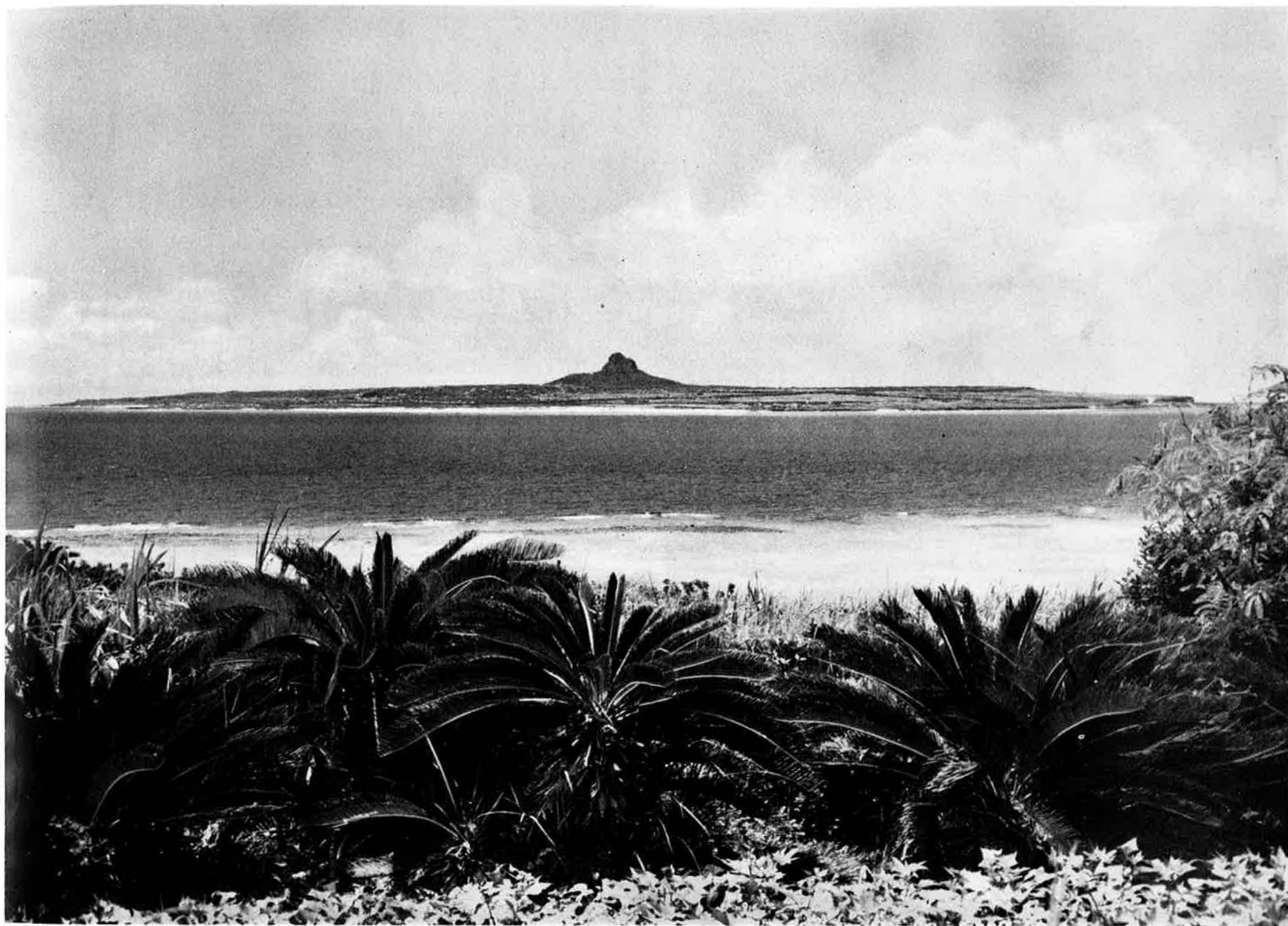
南部は沖縄戦最後の地。  
200余の慰霊碑が立ちならび、この地を訪れる人々に当時の激戦を偲ばせています。

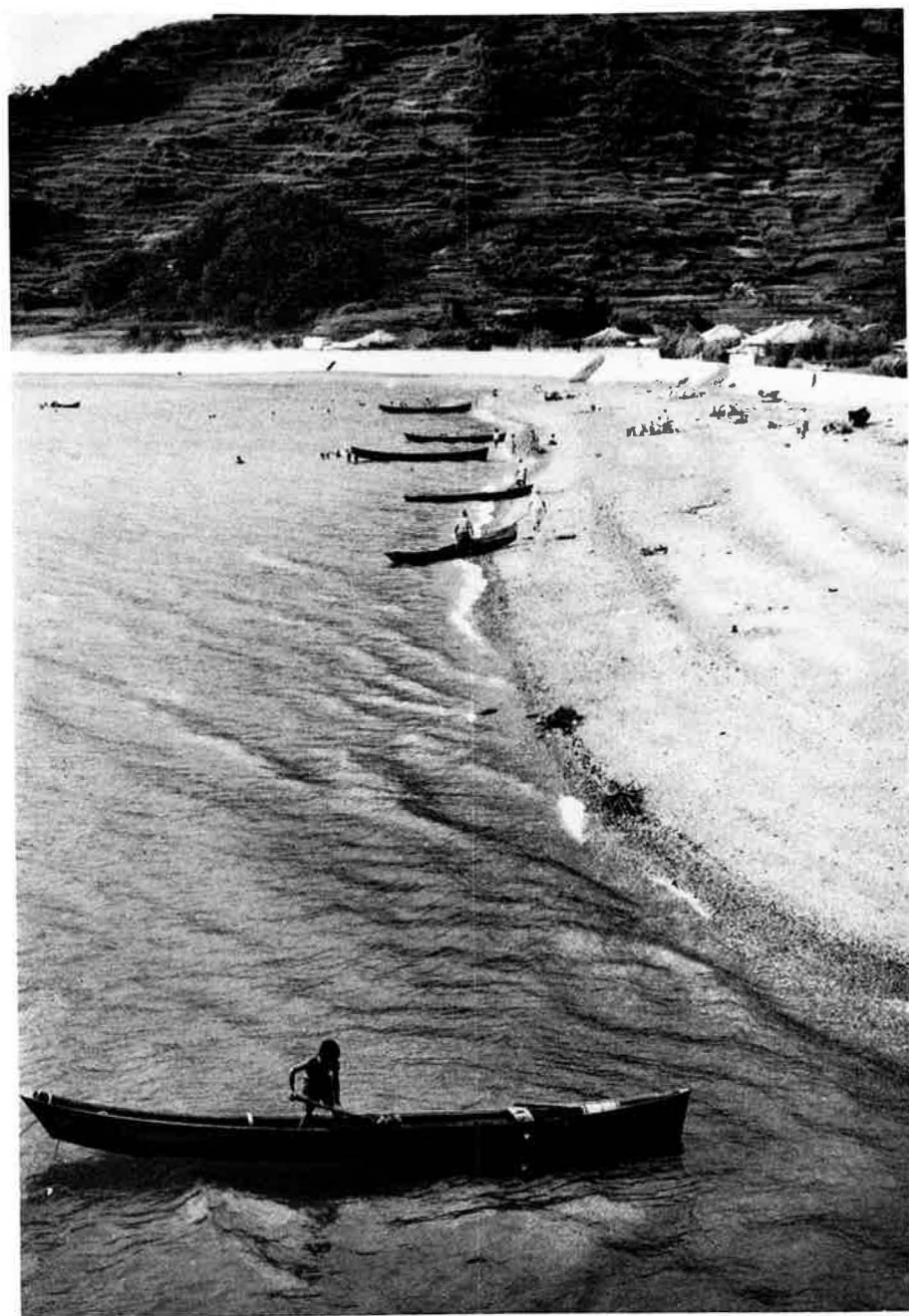
①黎明之塔 ②白梅之塔 ③健児之塔  
④ひめゆりの塔 ⑤魂魄之塔 ⑥北 霊 碑  
⑦海軍戦歿者慰霊之塔



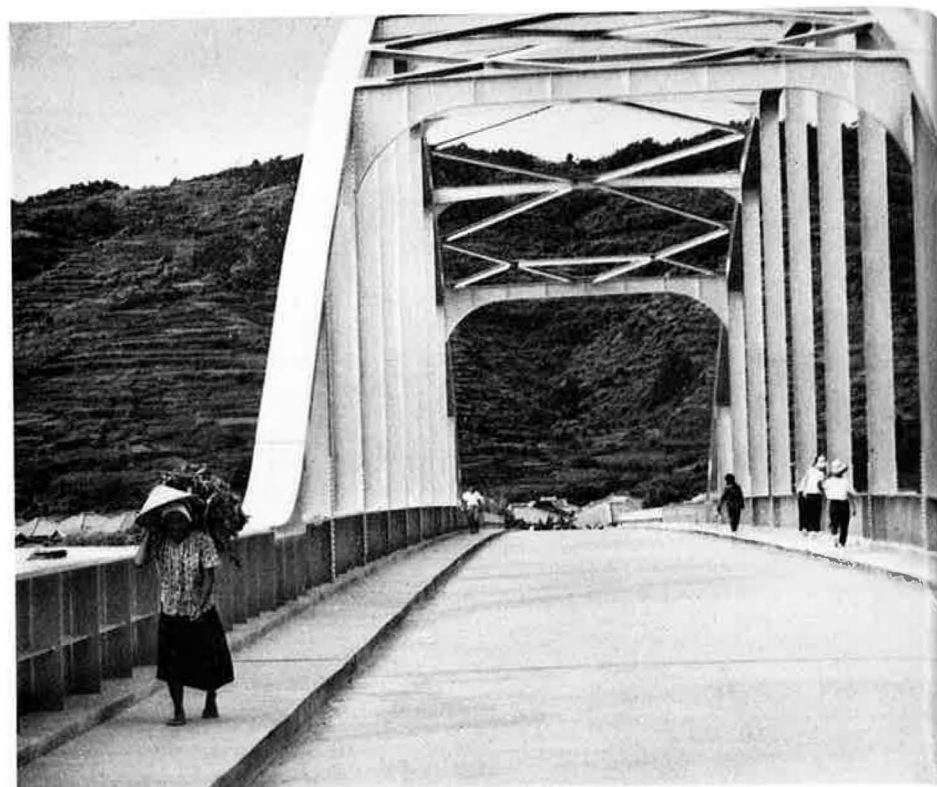
## 沖縄の中・北部

■ 本部半島から伊江島を望む（北部）





■ 北部の漁村

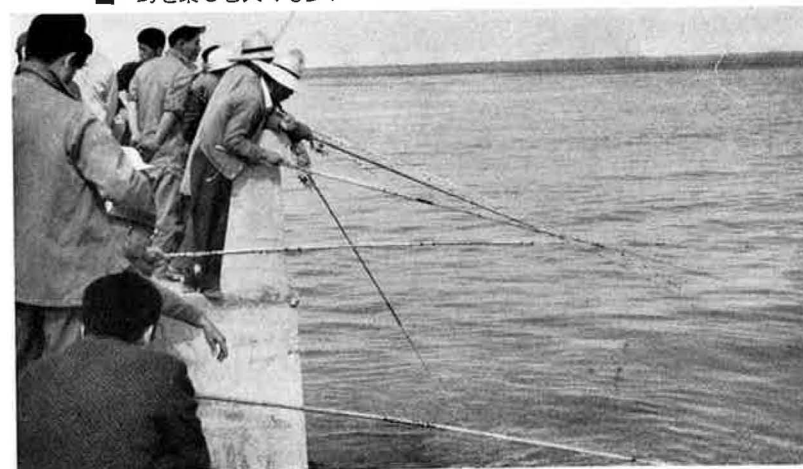


■ 塩谷大橋

■ 海水浴場



■ 釣を楽しむ人々も多い



年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

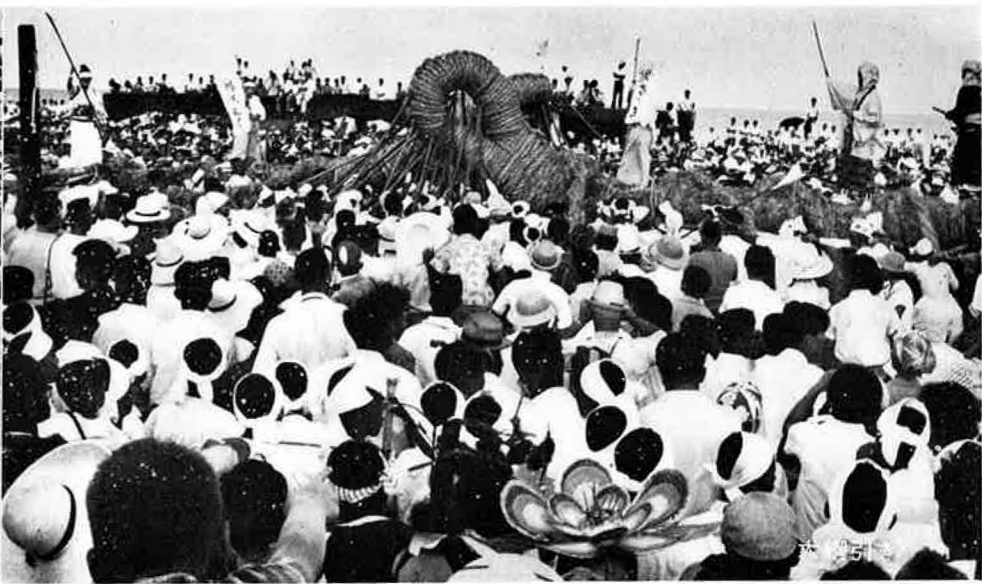
10月

11月

12月



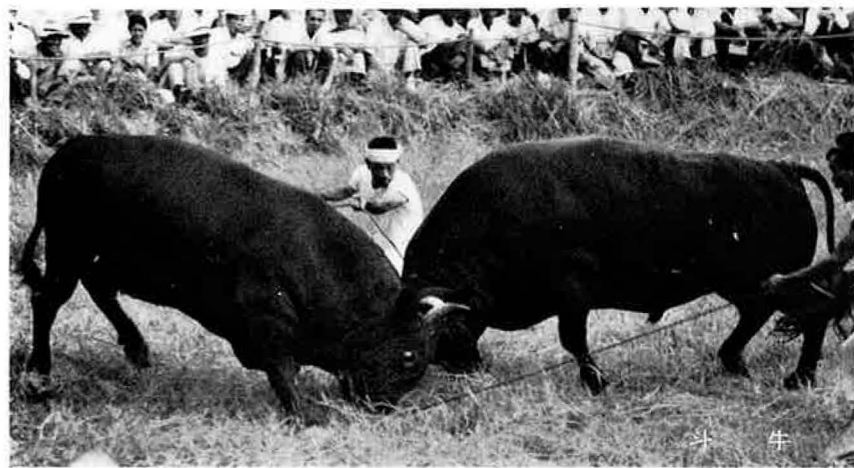
エイサー(盆踊り)大会



## 年中行事

(旧暦のまま収録)

- 1月 十六日祭 墓参を行い、新仏の霊を慰める。  
(じゅりうま) (正月二十日) 辻遊廓の祭礼。料亭の美妓が着かぎつて街中を練り歩く。
- 2月 尾類馬 吉日をえらんで妻の穂祭りをする。
- 3月 彼岸 一門揃って祖先の墓前で焼香を行い、ピクニック気分です春の一日を楽しむ。
- 4月 畔明祭 (あふしばれ) 戌の日を選んで畔払いの行事をし、除草虫駆除をなす。
- 5月 腰休み (くしゆつくい) 田植及製糖作業が終ると慰労のため仕事から解放されて歌、三味線で遊ぶ
- 6月 四日の日 (ゆつかめひ) 玩具の節句市が立つ。この日に那覇泊、糸満、与那原、先島などでは海神祭が催され、爬竜船競漕が盛大に行われる。
- 7月 豊年祭 (ふーる) 新穀で作った神酒や餅を神前に供え、盛大な祭礼を行う。綱引き、角力、斗牛、村芝居等が各地で催される。
- 8月 七夕 沖繩ではうら盆の前ぶれの行事として行われる。
- 9月 盆祭り は十三日から始まり、十五日の精霊送りの日まで仏壇に山海の珍味を供えて盛大に催される。その間エイサー(盆踊り)が各地で行われ、角力、斗牛、獅子舞などもある。
- 10月 十五夜 ふちやぎ(小豆の餅)を供える。
- 11月 白太鼓 (うすでーく) という神式舞踊や綱引き、村芝居、棒踊りなどを行うところもある。
- 12月 菊祭り (九日) 井戸畔をなし菊酒を霊前に供える。
- 12月 種取り 種子蒔きの行事。
- 12月 冬至 (とんじー) 豚肉を切りこみ、青ものをまぜた雑炊を神仏に供える。
- 12月 ふいご祭 (七日)
- 12月 鬼餅 (八日) 俗にむーちーといい白月桃の葉につつんだまま蒸してつくる。



斗牛



はりゅう船競漕



正月二十日まつり



■ 紅型(びんかた)部分



〈特産品〉黒糖、琉球泡盛、漆器、陶器、織物、(宮古上布、琉球絣、久米島紬、芭蕉布八重山上布、染物(びん型)パナマ帽子、琉球菓子(きっぱん、パパヤ飴)鯉節、貝殻類(高瀬貝、広瀬貝、夜光貝、玉貝、黒糖貝)真珠、珊瑚、パイナップル、琉球人形、皮革製品、くば製品  
 〈その他のみやげ品〉宝石、貴金属、カメラ、万年筆、時計、ゴルフ用品。



・漆器



・陶器



・琉球人形



・菓子



・泡盛(あわもり)



・パナマ帽

■ パイン 島



■ パパイ ヤ



■ バ ナ ナ



沖  
 級  
 特  
 普  
 級  
 特  
 普  
 US  
 那  
 10  
 航  
 宮  
 無米  
 特  
 普  
 U

# 沖縄の旅



沖縄より

## 国内及国際航空運賃表

単位ドル

級	沖縄	宮古	八重山	鹿児島	福岡	大阪	東京	台北	マニラ	香港
特等席 (片復)	—	—	—	—	—	—	107.00 192.60	45.30 81.60	119.90 215.90	123.50 222.30
普通席 (片復)	11.00 22.00	16.00 32.00	37.00 63.00	52.10 93.80	68.10 122.60	84.00 151.20	135.00 263.00	89.10 160.40	95.10 171.40	—
級	沖縄	ホノルル	米 国 西海岸	シカゴ	ワシン トン	ニュー ヨーク	ダラス	バンク コック	シンガ ポール	ニュー デリー
特等席 (片復)	655.00 1,179.00	780.00 1,404.00	911.40 1,666.80	951.00 1,746.00	951.00 1,746.00	868.50 1,580.90	240.40 432.80	275.60 496.10	402.10 723.80	—
普通席 (片復2)	410.00 738.00	490.00 882.00	592.30 1,086.60	605.00 1,112.00	605.00 1,112.00	560.40 1,022.70	179.20 322.60	196.00 352.80	291.20 524.20	—
USOA (片復)	220.00 420.00	321.00 557.80	子供運賃(満2才~満12才未満)大人の半額、幼児運賃(満2才未満)大人の1割							

## 琉球航空時間表

毎週月火水木金土曜日に折返し運航

那覇市	宮古着	宮古発	八重山着	八重山発	宮古着	宮古発	那覇着
10:00	11:10	11:20	11:55	12:15	12:50	13:00	14:00
航空運賃那覇~宮古\$11.00 那覇八重山\$16.00			無料手荷物制限 15kg				
宮古~八重山\$6.00							

## 無料手荷物制限

特等席	66ポンド(30kg)	約50斤
普通席	44ポンド(20kg)	約33斤
USOA	55ポンド(25kg)	44斤

## 超過手荷物料金(1キロにつき)

沖縄~東京間	\$ 1.07
沖縄~福岡間	\$ 0.75
沖縄~大阪間	\$ 0.91

## 沖縄への渡航手続

現在沖縄は殊地域であるために外務大臣の発行した旅券(PASSPORT)によらないで内閣総理大臣の発行した身分証明書(CERTIFICATE OF IDENTITY)を所持して渡航することになっています。

なお、出域までに種痘接種証明書、切符の購入外貨交換等の諸手続が必要です。

## 身分証明書

身分証明書の交付をうけるには本籍地または現住所に出頭して、次の書類を提出することになっています。

- 1 一般身分証明書発給申請書(用紙は主管課に備えてあります) 2通
- 2 身元申告書(用紙は主管課に備えてあります) 2通
- 3 戸籍抄本または謄本(提出の日前6ヶ月以内のもの) 1通
- 4 写真 2葉

提出の日前6ヶ月以内にうつされた5cm角の無帽正面上半身のもの。  
15才未満の子を同伴する場合には親と子が1葉におさめられたもの。

- 5 渡航費用の支払能力を立証する書類 1通
- 次のうちいずれか1通でよい。

### (A) 申込書

沖縄のみに渡航し、かつ自費で400ドル以内の米ドルをもつて滞在費に充当する場合、(様式は主管課に備えてあります)。

### (B) 一般外貨許可書

政府手持の外貨を購入し滞在費に充当する場合

### (C) 役務に関する契約及び決済に関する許可書

沖縄において、外国人、沖縄居住者のために労務、技能、娯楽等を提供し、報酬をうけて滞在費に充当する場合

### (D) 費用保証状

沖縄居住者または外貨を合法的に所持することの出来る第三者から滞在費の保証をうける場合

- 6 入域許可申請書 英文(用紙は主管課に備えてあります。) 5通
- 以上1~6までの書類を提出すると身分証明書が発給されます。

## 種痘接種証明書

出入域に際しては港で検疫官から検疫所または保健所で発給された種痘接種証明書に証明をうけなければなりません証明書は3年間有効です。

## 切符の購入

身分証明書および種痘接種証明書を提示して、船の切符を購入します。那覇までの運賃は次の通りです

### 船舶運賃

運賃(本土各港~那覇)

等		横	演	神	戸	鹿	児	島
級種	別港	(東京)		(大阪)				
特1等	大人	¥	14,340	¥	11,160	¥	8,070	
	小	¥	8,220	¥	6,030	¥	4,350	
	幼	¥	5,160	¥	3,480	¥	2,460	
1等	大人	¥	9,840	¥	7,560	¥	5,460	
	小	¥	5,760	¥	4,140	¥	2,970	
	幼	¥	3,720	¥	2,430	¥	1,740	
特2等	大人	—	—	¥	4,890	¥	3,540	
	小	—	—	¥	2,670	¥	1,920	
	幼	—	—	¥	1,560	¥	1,110	
2等	大人	¥	5,130	¥	3,800	¥	2,790	
	小	¥	3,090	¥	2,160	¥	1,560	
	幼	¥	2,070	¥	1,320	¥	930	
学割		—		、子		¥	2,280	

# 那 覇 歴 史 年 表

1921	5月20日那覇、首里両区に市制施行 9月22日初代市長に当間重徳氏就任 那覇市立実科女学校設立
1922	3月県鉄嘉手納線開通 12月6日第2代市長に麓純義氏就任
1923	6月「沖繩一千年史」出版 真境名島倉共著
1924	7月県鉄糸満線開通 8月沖繩阪神間直通航路開通 11月沖繩神社県社となる
1925	9月沖繩興業銀行設立 10月19日第3代市長に岸本賀昌氏就任
1928	3月24日第4代市長に小嶺幸慶氏就任 10月首里城復起工式（旧31年完成）
1929	6月首里市に職業紹介所始めて設置
1930	4月那覇市に職業紹介所設置 10月国勢調査
1931	6月水道布設工事始まる（74万円、33年11月完成） 8月12日第5代市長に照屋宏氏就任
1932	9月「沖繩県政50年史」出版、大田朝敷著
1933	那覇、首里間の電車廃止（1914年開通）
1935	8月12日第6代市長に金城紀光氏就任 10月国勢調査
1937	7月7日支那事業始まる
1938	4月自治制50周年記念式典を行う
1939	9月3日第7代市長に当間重剛氏就任 10月防空演習盛んに行わる
1940	2月紀元二千六百年式典を行う 12月1日県1紙政策で3新聞を統合
1941	4月国民学校令実施 12月8日太平洋戦争始まる 12月第8代市長に崎山嗣朝氏就任
1942	7月第9代市長に富山徳潤氏就任 11月配給統制始まる
1944	7月台湾九州への疎開始まる対島丸遭難 10月10日那覇大空襲
1945	3月25日米軍慶良間へ上陸 4月1日嘉手納方面へ上陸—沖繩戦 6月22日井島司令官自刃 8月15日終戦の詔勅下る 11月10日那覇市復旧設営防北部より壺屋町へ移動
1946	1月3日壺屋区役所設置初代区長に辺野喜英長氏 2月10日第2代区長に城間康昌氏 4月5日第10代市長に当間重剛氏就任 4月24日沖繩民政府創立志喜屋知事任命 7月第11代市長に東恩納寛仁氏就任
1947	1月壺屋区役所、現公設市場へ仮庁舎移転
1948	2月1日初の市長公選で仲本為美氏当選（第12代、3月1日就任） 2月8日市議会議員選挙11月仮庁舎開南校へ移転
1949	12月6日第13代市長に当間重民氏就任仮市庁舎四区へ移転
1950	4月13日都市計画認可 8月1日みなと村合併 9月10日市議会議員選挙
1951	4月1日臨時中央政府発足比嘉秀平氏主席任命 4月第14代市長に又吉康和氏就任
1953	8月17日都市計画法公布 11月1日真和志村市に昇格 11月第15代市長に当間重剛氏就任
1954	9月1日首里市小線村を併合 9月21日市議会議員選挙 11月1日泊港建設工事完成
1955	8月石川博士招き都計の指導を受ける
1956	2月13日首都建設法公布さる 10月25日当間重剛氏琉球政府主席に就任
1957	1月第16代市長に瀬長亀次郎氏就任 8月4日市議会議員選挙 11月瀬長市長追放第17代（臨時）市長に東江誠忠氏任命 12月17日真和市合併
1958	1月20日第18代市長に兼次佐一氏就任
1959	9月13円をドルに切替え 11月11日大田主席就任
1960	1月10日ホノルル市と姉妹都市締結記念式典
1961	5月20日市制施行40周年記念式典を行う 7月市議会議員選挙
1962	1月15日第19代市長に西銘順治氏就任 8月1日市役所機構を大巾に改革
1963	6月新庁舎の建設議決さる 7月15日久場川、識名に公営住宅工事始まる 11月泊、安謝間の埋立完成 11月20日泊浄水場完成
1964	1月1日市民憲章制定を宣言

職名	役名	氏名
三市第	長役	治德
第第	助役	順宗
収入	助役	義政
職員		銘堅
總務部		垣口
部務課	長	西古
秘書係	長	新渡
庶務係	長	
文書係	長	
管財係	長	
人事課	長	
人事係	長	
給與係	長	
能率課	長	
庶務係	長	
資產係	長	
所得係	長	
徵稅課	長	
徵稅係	長	
整理課	長	
土地係	長	
庶務係	長	
調查係	長	
戶籍係	長	
庶務係	長	
戶籍係	長	
住民係	長	
港務係	長	
泊務係	長	
庶務係	長	
業務係	長	
海埠係	長	
車輛係	長	
管理係	長	
庶務係	長	
修企部	長	
部務課	長	
庶務係	長	
広報係	長	
企画課	長	
		城田清才
		宜野座朝恭
		金城水重正
		清新垣弘
		屋良長正
		翁敷平栄
		渡宮城太郎
		池宮嶺幸雄
		普久川則次
		高江洲精
		渡吉盛
		国里德
		仲根良
		宇宮城
		富當川
		石富山
		真榮里
		仲吉良
		豐數昌
		高吉花
		糸仲波
		仲知平
		入垣
		瀨良嘉
		比野村
		當間
		新外
		山神
		上原
		博政
		將朝
		繁
		一彰
		和堅
		崇

職	名	氏	名
調査係長	金城勇	石川源	三一
統計法規課長	篠原登	篠山治	一
主計算係長	平慶山	瑞田宏	
決算係長	松		
經濟民生部			
部	長	慶佐次	盛宏
庶務課長		久本良	裕
庶務係長		宮大嶺	政信
管理係長		小橋川	真秀
商工親光課長		大島長	義利
商工係長		袋原	幸
親光係長		上原	勇宏
農林生産課長		上城	勉
農林係長		玉村	榮
林務係長		仲見里	榮
水産係長		諸武村	彰
畜生課長		島袋原	秀敬
民祉係長		棚富川	令吉
社会教育係長		中崎	永
援護係長		泉	清
保健衛生課長		宮喜	英
保健係長		喜瀨	吉
衛生係長			哉
施設係長			武
勞政課長			昭
職業訓練係長			
失業対策係長			
建設部			
部	長	花城直	政
庶務課長		渡久地	正
庶務係長		大城	吉
補償係長		上原	信
檢収係長		兼城	郎
都市計畫課長		嘉手納	敏
計畫第一係長		上原	明
計畫第二係長		与座	也
緑地課長		知玉	盛
建築係長		浦念	盛
指導係長		宮崎	昭
監察係長		佐久川	光
工事係長		国吉	吉
住宅建設課長		仲本	成
庶務係長			敏

[illegible]

職	名	氏	名
經濟民生係長	赤嶺	文吉	功次
戶籍係長	平良	正朝	恭郎
和志支所長	玉城	朝次	輝行
總務係長	高間	原常	
稅務係長	普久	江	
經濟民生係長	桑		
戶籍係長			
消防本部			
消防長	宮平	榮治	一郎
次長	具志	清太	元善
總務課係長	上原	逢清	善吉
庶務係長	石川	清安	昌
機械課係長	良良	周	
防備係長	高城		
警備係長	新高		
予防係長	安		
消防係長			
議事局			
事務局長	義永	榮善	二達
庶務課係長	新垣	襄柴	繁郎
庶務係長	嘉比	三朝	正
調查課係長	新城		
議事係長	嘉城		
記錄係長	山		
選舉管理委員會事務局長			
事務局長	內間	安秀	勝健
庶務係長	渡口	政幸	
選舉係長	具志		
選舉管理委員會委員長			
委員長	赤嶺	正一	輝臣
委員	許田	世朝	吉亮
	喜久山	真厚	
	當堅		
	古		

# 那 覇 歴 史 年 表

1921	5月20日那覇、首里両区に市制施行 9月22日初代市長に当間重慎氏就任 那覇市立実科女学校設立
1922	3月県鉄路手納線開通 12月6日第2代市長に麓純義氏就任
1923	6月「沖繩一千年史」出版 真境名島倉共著
1924	7月県鉄米満線開通 8月沖繩阪神間直通航路開通 11月沖繩神社県社となる
1925	9月沖繩興業銀行設立 10月19日第3代市長に岸本賀昌氏就任
1928	3月24日第4代市長に小嶺幸慶氏就任 10月首里城復起工式（旧31年完成）
1929	6月首里市に職業紹介所始めて設置
1930	4月那覇市に職業紹介所設置 10月国勢調査
1931	6月水道布設工事始まる（74万円、33年11月完成） 8月12日第5代市長に照屋宏氏就任
1932	9月「沖繩県政50年史」出版、大田朝敏著
1933	那覇、首里間の電車廃止（1914年開通）
1935	8月12日第6代市長に金城紀光氏就任 10月国勢調査
1937	7月7日支那事業始まる
1938	4月自治制50周年記念式典を行う
1939	9月3日第7代市長に当間重剛氏就任 10月防空演習盛んに行わる
1940	2月紀元二千六百年式典を行う 12月1日県1紙政策で3新聞を統合
1941	4月国民学校令実施 12月8日太平洋戦争始まる 12月第8代市長に崎山嗣朝氏就任
1942	7月第9代市長に富山徳潤氏就任 11月配給統制始まる
1944	7月台湾九州への疎開始まる劉島丸遭難 10月10日那覇大空襲
1945	3月25日米軍慶良間へ上陸 4月1日嘉手納方面へ上陸—沖繩戦 6月22日井島司令官自刃 8月15日終戦の詔勅下る 11月10日那覇市復旧設営防北部より窓屋町へ移動
1946	1月3日壺屋区役所設置初代区長に辺野喜英氏 2月10日第2代区長に城間康昌氏 4月5日第10代市長に当間重剛氏就任 4月24日沖繩民政府創立志喜屋知事任命 7月第11代市長に東恩納寛仁氏就任
1947	1月壺屋区役所、現公設市場へ仮庁舎移転
1948	2月1日初の市長公選で仲本為美氏当選（第12代、3月1日就任） 2月8日市議会議員選挙11月仮庁舎開南校へ移転
1949	12月6日第13代市長に当間重氏就任仮市庁舎四区へ移転
1950	4月13日都市計画認可 8月1日みなと村合併 9月10日市議会議員選挙
1951	4月1日臨時中央政府発足比嘉秀平氏主席任命 4月第14代市長に又吉康和氏就任
1953	8月17日都市計画法公布 11月1日真和志村市に昇格 11月第15代市長に当間重剛氏就任
1954	9月1日首里市小嶺村を併合 9月21日市議会議員選挙 11月1日泊港建設工事完成
1955	8月石川博士招き都計の指導を受ける
1956	2月13日首都建設法公布さる 10月25日当間重剛氏琉球政府主席に就任
1957	1月第16代市長に瀬長亀次郎氏就任 8月4日市議会議員選挙 11月瀬長市長追放第17代（臨時）市長に東江誠忠氏任命 12月17日真和市合併
1958	1月20日第18代市長に兼次佐一氏就任
1959	9月13日をドルに切替え 11月11日大田主席就任
1960	1月10日ホノルル市と姉妹都市締結記念式典
1961	5月20日市制施行40周年記念式典を行う 7月市議会議員選挙
1962	1月15日第19代市長に西銘順治氏就任 8月1日市役所機構を大巾に改革
1963	6月新庁舎の建設議決さる 7月15日久場川、盗名に公営住宅工事始まる 11月泊、安謝間の埋立完成 11月20日泊浄水場完成
1964	1月1日市民憲章制定を宣言

## 職員名簿

[illegible]

職	名	氏	名
調査係長	長	金	勇
統計法規課係長	長	城	三
主計課係長	長	石	源
予算係長	長	篠	英
決算係長	長	平	一
經濟民生部		瑞	登
		松	治
部	長	慶	宏
庶務課係長	長	佐	裕
庶務係長	長	久	壽
管管理係長	長	本	雄
商工親光課係長	長	良	義
商工親光係長	長	嶺	幸
農林生産課係長	長	小	勇
農林生産係長	長	橋	宏
農林生産係長	長	大	勉
農林生産係長	長	島	晋
民生課係長	長	上	致
福祉教育係長	長	上	朝
援護係長	長	玉	盛
保健衛生課係長	長	仲	和
保健衛生係長	長	諸	憲
施設係長	長	武	盛
勞政課係長	長	島	幸
職業訓練係長	長	棚	吉
失業対策係長	長	富	永
建設部		中	清
		崎	英
部	長	泉	吉
庶務課係長	長	泉	哉
庶務係長	長	宮	武
補償係長	長	真	昭
檢収係長	長	喜	
都市計畫課係長	長	喜	
計畫第一係長	長		
計畫第二係長	長		
綠地係長	長		
建築課係長	長		
指導係長	長		
監察係長	長		
工事係長	長		
住宅建設課係長	長		
庶務係長	長		
		花	直
		渡	敬
		大	英
		上	武
		兼	太
		嘉	是
		手	光
		原	盛
		座	盛
		念	安
		城	政
		崎	昭
		里	光
		川	吉
		久	成
		本	敏
		吉	明
		本	也
		宗	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛
		敏	昭
		敏	光
		敏	吉
		敏	成
		敏	敏
		敏	明
		敏	也
		敏	信
		敏	盛

## ■ あ と が き

この要覧は発展する「なは」の実情と、新しい首都づくりのすがたを紹介するため編集したものです。

併せて、つぎの資料をご参照下さい。

### — 市の刊行物 —

那覇公報	総務課	
市民の友	企画庶務	月1回
かべ新聞	〃	年4回(64年度)
市政早わかり	〃	年1回
那覇市統計表	企画調査	年1回
議会々報	議会事務局	
観光リーフレット	商工観光	

### — その他の刊行物 —

沖縄タイムス	日刊
琉球新報	日刊
沖縄年鑑	(タイムス社)
琉球要覧	琉球政府
沖縄	岩波新書

## 那 覇 市 勢 要 覧

1963年度版 (非売品)

1964年2月20日印刷

1964年4月30日発行

発行

那 覇 市 役 所

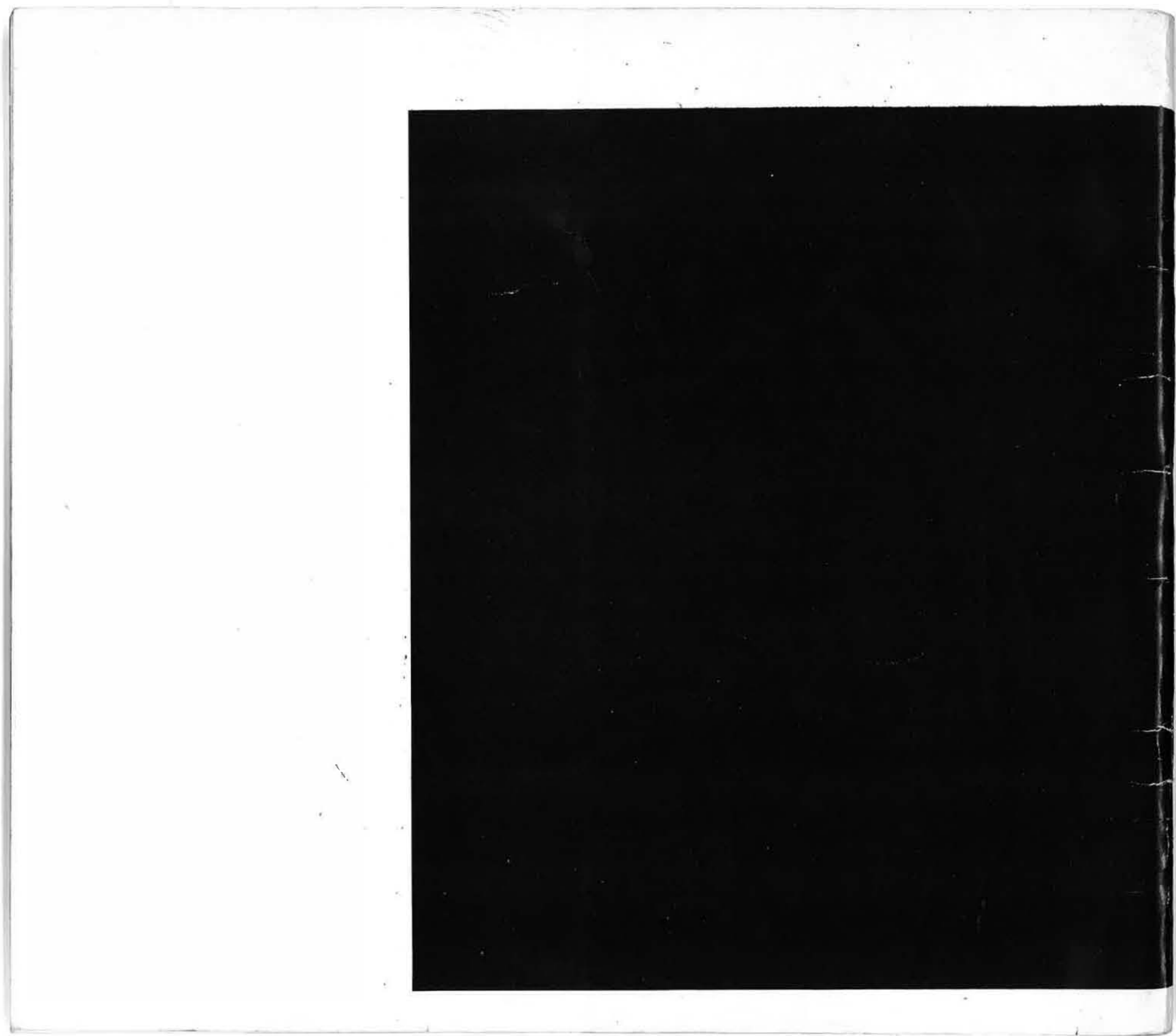
編集

那 覇 市 企 画 部 庶 務 課

印刷

株式会社 城 野 印 刷 所  
熊本市手取本町48

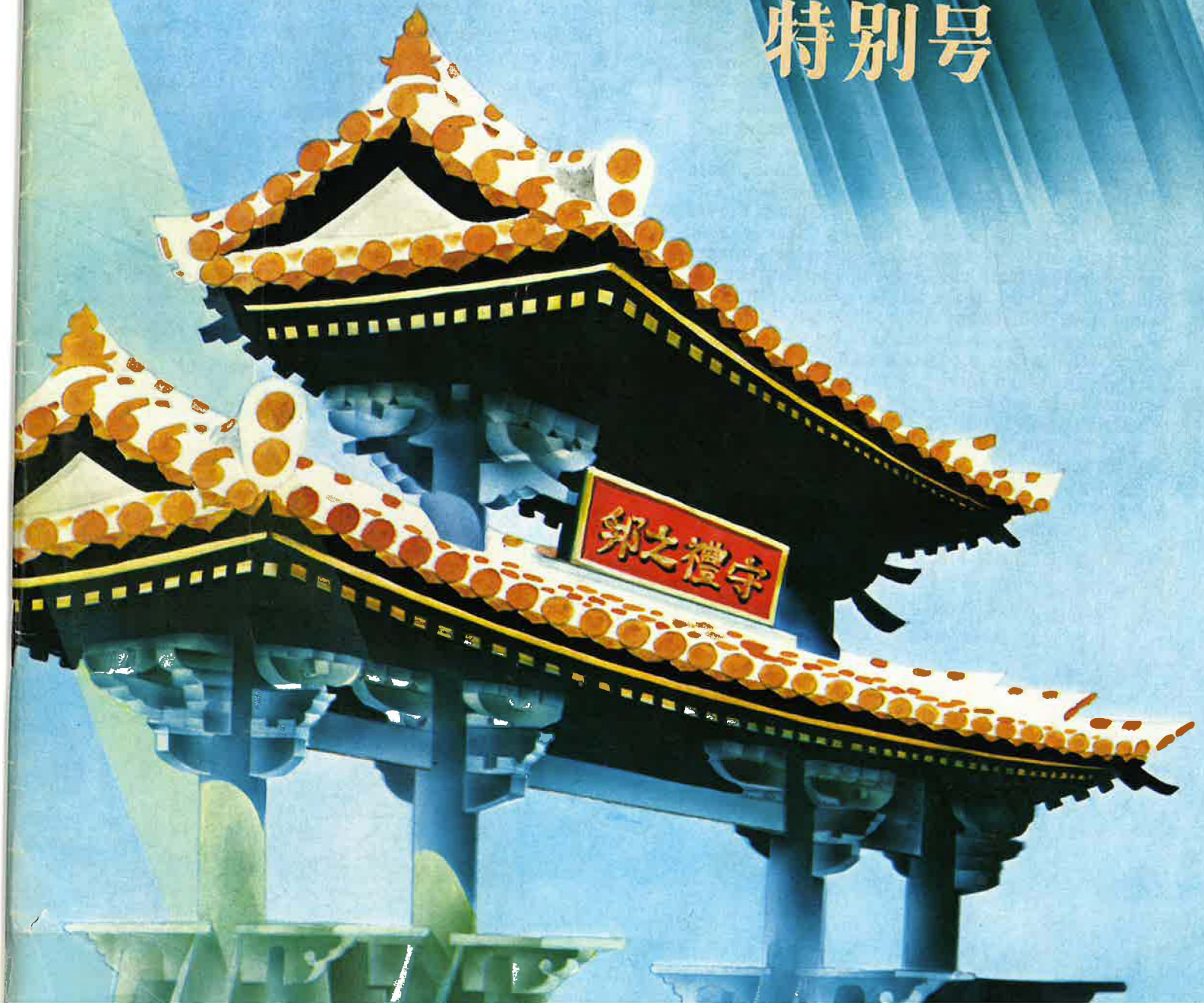
名  
勇  
三  
一  
登  
治  
宏  
  
宏  
裕  
寿  
雄  
義  
幸  
勇  
宏  
勉  
栄  
彰  
秀  
敬  
令  
吉  
永  
清  
英  
吉  
哉  
武  
昭  
  
政  
正  
吉  
信  
郎  
敏  
明  
也  
信  
盛  
昭  
光  
吉  
成  
敏



SHUREI NO HIKARI REVERSION ISSUE

~~1968~~  
78  
1972

守礼の光  
沖縄返還  
特別号



## PUBLISHER'S MESSAGE

It takes many people, and many talents to put a magazine together, and those who have worked on *Shurei no Hikari* since its first issue of January 1959, are about as diversified a group as you will find anywhere. The writers, artists, editors, and administrative personnel of the magazine have been Ryukyuan, Japanese, and Americans. They have always worked in close cooperation, and, in that way, perhaps, they reflect the cooperation on a higher level that has made Ryukyuan progress so impressive in the past 25 years.

*Shurei no Hikari* has been published under the auspices of the Office of the United States High Commissioner of the Ryukyus as a means of keeping Ryukyuan informed of developments in the islands in many fields.

The majority of *Shurei no Hikari's* readers have been Ryukyuan Islanders, and the magazine has been distributed to them free-of-charge since its inception. It has also been sent to many readers in the Japanese Mainland, Hawaii, North and South America, and Europe.

As Okinawa again becomes a prefecture of Japan, *Shurei no Hikari* will no longer be available to the general public. In its stead there will be a "house organ" published for Japanese-speaking employees of the United States Forces in the Japan Mainland-Okinawa area. This magazine will be primarily directed toward labor-relations and employment matters, but it will also contain material of general interest. Some special distribution, upon request, will be made to readers outside the U.S. Forces.

The publication of this special issue marks a parting, then, and there is a certain sadness to all partings. In the case of the American personnel who have contributed to the magazine, however, there will remain a feeling of deep friendship for the prefecture of Okinawa—its culture and its people—that will surely be among the most pleasant of all their memories.

Cover of the first issue of *Shurei no Hikari*, January 1959

1959年1月「守礼の光」創刊号の表紙

## 編集者メッセージ

雑誌を作り出すには、多くの人材と才能を必要としますが、1959年1月の創刊号発行以来「守礼の光」を担当してきた人々も、どの雑誌の場合にも見られるような、多種多様の才能を持つ人々たちなのです。この雑誌のライター、美術担当者、編集者、それに業務管理担当者は沖縄や日本、それにアメリカの人々です。これらの人々はお互いにいつも緊密な協力の下で働いてきました。これこそ過去25年間に印象的なほどの発展を沖縄へもたらした、より高度の協力ということにつながるものといえましょう。

「守礼の光」は沖縄の各分野に見られる発展を当地の人々にお知らせする手段として、高等弁務官府主管の下に発行されてきました。

「守礼の光」読者の大半は沖縄の人たちで、創刊号以来無料で配布されています。また本土、ハワイ、北米、南米、ヨーロッパの数多い読者へも送付されています。

沖縄が再び日本の一県となると、「守礼の光」はもはや一般の皆さんにはお目にかかれなくなります。その代わり、本土と沖縄にある米軍の日本語を母国語とする従業員のかたがたのために「機関誌」が発行される予定です。この機関誌はまず、労務関係と雇用事項に重点を置きますが、さらに一般の人々が興味を持つような記事も含まれることでしょう。米軍関係以外の読者にも、ご希望に応じて特別配布する予定です。

この特別号を発行することは、お別れを意味するもので、別れの常として一まつの寂しさを覚えます。しかしながら、「守礼の光」の仕事に従事してきたアメリカ人たちの心には、沖縄県、その文化、住民の皆さんに対する深い友情がいつまでも残ることと存じます。またそれがきっと最もすばらしい思い出の一つともなりましょう。



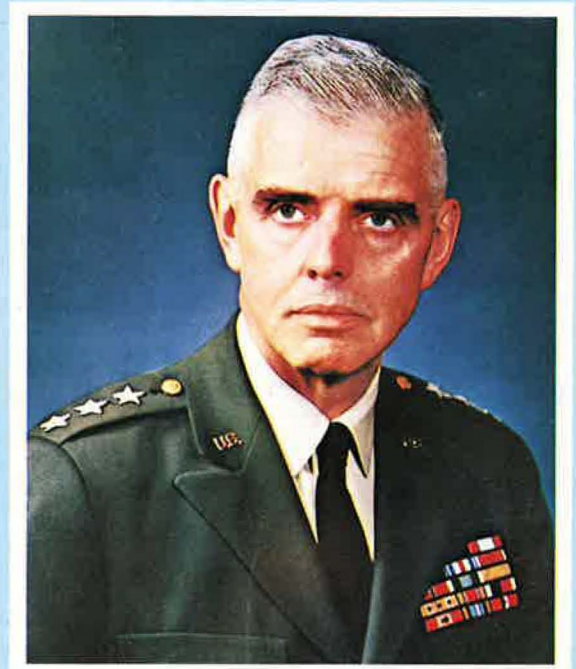
## A MESSAGE FROM THE HIGH COMMISSIONER

On this occasion of the final and special issue of *Shurei no Hikari*, I extend best wishes to the people of Okinawa.

The American people, and my predecessors and I as their representatives here, deeply appreciate and value the goodwill and cooperation extended to us by the Okinawan people over the past quarter-century.

*Shurei no Hikari*, by helping to bridge the gap between our two cultures, has contributed much to the development and maintenance of the friendly feelings which so widely obtain between Americans and Okinawans throughout these beautiful islands.

I am confident that the mutual respect and understanding we have achieved will further grow and flourish as Okinawa resumes its place within the great nation of Japan.



## 高等弁務官のあいさつ

「守礼の光」の最終号であるこの特別号発刊にあたり、沖縄の皆様にごあいさつ申し上げます。

アメリカ国民、ならびにその代表者としての当地における歴代の前任者およびわたくしは、沖縄の皆様が過去25年間わたくしに差し向けてくださった友情とご協力に対し、深く感謝し、かつこれを高く評価するものであります。

「守礼の光」は、隔たる二つの文化を結ぶかけ橋として、この美しい島々全土にわたって、琉球人の間に広くつちかわれた友情をはぐくみ、暖めていく上で貢献するところ大なるものがありました。

わたくしたちが築きあげた相互間の尊敬と理解は、沖縄が大国日本の一部となった後も、さらに成長し、いっそう力強いものとなることを確信いたします。

*J. B. Lampert*

J. B. LAMPERT  
Lieutenant General, United States Army  
High Commissioner of the Ryukyu Islands



*J. B. Lampert*

J. B. ランパート  
米陸軍中将  
琉球列島米国高等弁務官

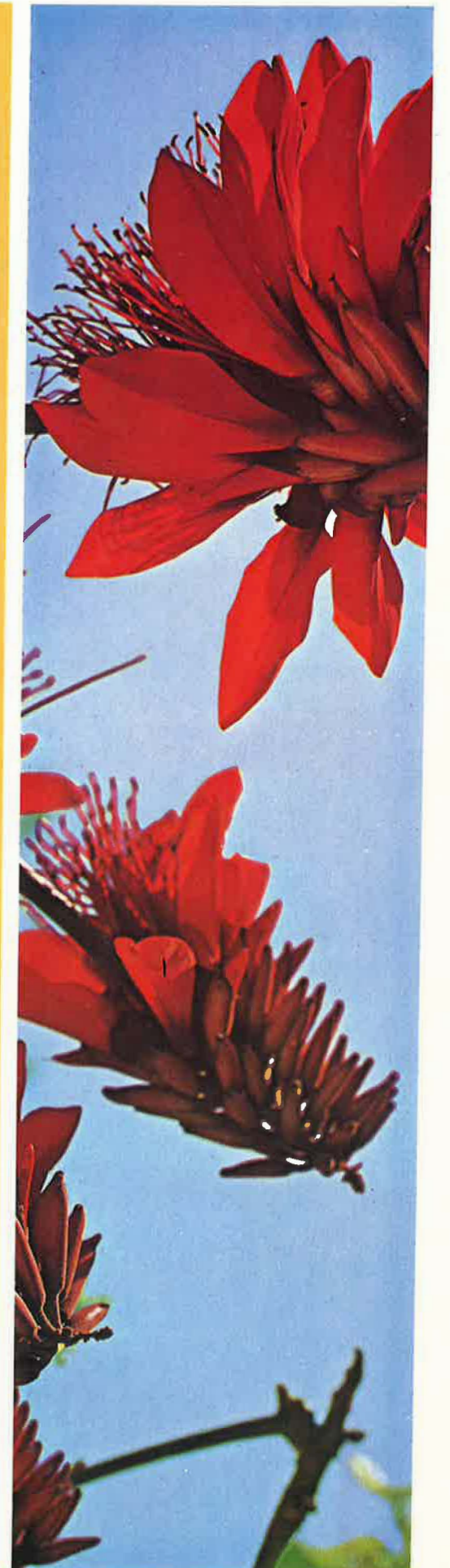


## TABLE OF CONTENTS

	Page
PUBLISHER'S MESSAGE (Inside Front Cover)	
A MESSAGE FROM THE HIGH COMMISSIONER	1
PART 1—THE DAWN OF AN ERA	4
THE IRON TYPHOON	6
THE HAND OF FRIENDSHIP	8
ORDER OUT OF CHAOS	10
THE HIGH COMMISSIONERS AND CIVIL ADMINISTRATION	12
THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS	14
PART 2—GROWTH AND PROGRESS: THE ECONOMY	16
THE MONEY BEHIND THE ECONOMY	18
THE INDUSTRIOUS ISLANDS	20
OKINAWA'S GROWTH	22
THE LAND, THE FORESTS, AND THE SEA	24
THE WORKING MONUMENTS	26
CENTER SPREAD: HOKUSAI'S EIGHT VIEWS OF THE RYUKYUS	30
PART 3—GROWTH AND PROGRESS: THE PEOPLE	34
MALARIA ELIMINATED: A MEDICAL TRIUMPH	36
DOCTORS FOR THE PEOPLE	38
HEALTH TAKES WINGS	40
SCHOOLS FOR EVERYONE	42
LEARNING IN GOOD HEALTH: OKINAWA'S SCHOOL-LUNCH PROGRAM	44
THE GRI MUSEUM: STOREHOUSE OF RYUKYUAN CULTURE	46
PART 4—RETURN TO THE HOMELAND	48
HOW REVERSION CAME ABOUT	50
THE PEACE TREATY	52
EXECUTIVE ORDER 10713: "THE BASIC LIBERTIES"	54
THE NIXON-SATO COMMUNIQUE	56
THE REVERSION AGREEMENT	58

## 目次

	ページ
編集者メッセージ (インサイド・フロント)	
高等弁務官のあいさつ	1
1. 時代の夜明け	4
鉄の台風	6
友愛の手	8
混乱からの秩序回復	10
高等弁務官府と民政府	12
琉球政府	14
2. 成長と進歩 (経済)	16
経済をささえた資金	18
生産意欲の盛んな島	20
沖縄の成長	22
畑と山林と海	24
生きている記念碑	26
センター見開き—北斎の琉球八景図	30
3. 成長と進歩 (住民)	34
制圧されたマラリア—医学の勝利	36
住民のための医師	38
空を飛んで健康管理	40
万人に学校	42
元気で勉強—沖縄の学校給食計画	44
政府立博物館—琉球文化の宝庫	46
4. 本土への復帰	48
返還はどうして起こったか	50
平和条約	52
行政命令第10713号 (基本的自由)	54
ニクソン・佐藤共同声明	56
返還協定	58



1

時代の夜明け

THE DAWN OF AN ERA



## THE IRON TYPHOON

During World War II, the Ryukyu Islands were unfortunately situated on the main approaches to Japan, and because of their location they were attacked vigorously, and defended vigorously. Casualties were high, not only among the military personnel on both sides, but in the civilian community as well.

American troops first landed on the Kerama Islands, 24 kilometers (15 miles) west of Okinawa in March 1945, and were soon bombarding the main island with artillery from a smaller island 18 kilometers (11 miles) to the west. The main landings began on April 1, 1945. Japanese defenders gave little resistance at the beaches, but defended Okinawa fiercely from inland positions. Aircraft from the Japanese mainland, suicide planes among them, assisted in the defense, sinking 36 Allied ships, damaging 368 more. American casualties were 12,500 men killed. Japanese casualties were 110,000 killed.

The city of Naha and many villages on Okinawa suffered greatly during the fighting which lasted until the end of June 1945. Although countless buildings and houses were devastated by the fire from both sides, some managed to escape the Iron Typhoon and remained standing, ready for use in the period of recovery and reconstruction that was to follow. Contrary to general belief, many schoolhouses, for example, were still intact after the long battle.

As one spearhead of Allied troops moved northward, clearing out the pockets of resistance, they began some rebuilding of roads and structures even while the battle still raged. In that turbulent spring and summer of 1945, Okinawa was the key to the invasion of Japan, originally planned to take place somewhere in Kyushu. No one dreamed at that time that within a few years Okinawa would become the key to the defense of the Free World—including Japan—in the entire Pacific Area, and that its importance in this respect would have a profound effect upon its future. Most of all, no one dreamed that the terrible tragedy of Iron Typhoon would eventually lead to the greatest period of peace, growth, and prosperity that the people of the Ryukyu Islands had ever known.

## 鉄の台風

第2次大戦中、琉球列島は不運にも日本進攻への重要な足がかりとしての地理的理由から激烈な攻防戦の場となった。敵味方の将兵のみならず住民の被害もまた大きなものであった。

1945年3月、アメリカ軍はまず、沖縄本島の西24キロにある慶良間諸島に上陸、まもなく本島の西18キロの小島から本島への砲撃を続けた。1945年4月1日主力部隊の上陸が始まった。日本守備隊の抵抗は海岸ではほとんどなかったが、内陸地点での沖縄防衛戦はものすごいものであった。守備隊を援助するため日本本土から飛来した特攻機を含む飛行機は連合軍の艦船36隻を撃沈、368隻に損害を与えた。アメリカの損害は戦死者1万2500名、日本側は11万の戦死者をだした。

1945年6月下旬まで続いた戦闘で、那覇市や本島の村々は大きな打撃を受けた。数知れぬビルや家屋が両軍の砲火で壊滅したが中には、鉄の台風からまぬかれて残り、続く復興再建時代の役にたったものもある。たとえば、校舎などは一般の想像に反し、長い戦闘期間中を無きずで通したものがかかりあった。

連合軍の前線部隊は、抵抗の拠点を掃討しながら北進中、激しい戦闘が行なわれていたにもかかわらず道路や建物の再建を始めた。この激しい戦闘に明け暮れた1945年の春から夏にかけて、沖縄は、最初九州に予定されていた日本本土進攻へのかぎであった。この当時、沖縄がわずか数年後、日本を含めて全太平洋地域の自由世界防衛のかぎとなり、またこの時点での沖縄のその重要性が将来に大きな影響を与えることになろうと想像したものはあるまい。わけでも、恐ろしい鉄の台風の悲劇が、将来、かつて琉球住民の経験したこともない平和と成長と繁栄との空前の時代につながるようになることと想像したものは1人としていなかったであろう。

American troops go ashore on Okinawa from a landing craft. Resistance was light on the beaches, but stiffened inland and led to furious fighting.

上陸用舟艇から沖縄本島へ上陸するアメリカ軍。海岸での抵抗は少なかったが、陸上の防備は堅く激戦が続いた



Cities and towns suffered great damage in the Battle of Okinawa, April-June 1945, from the fire of both sides. Rebuilding and recovery, however, was swift in the months that followed.

1945年4月から6月にかけての沖縄戦で両軍の砲火のため市町村の損害は大きかったが、その後の復興再建は足早で続けられた

Resistance of isolated Japanese units delayed the formal surrender of Okinawa until September 7, 1945, by which time Japan had also surrendered. Major fighting had actually been finished by early July.

大きな戦闘は7月初めに終わっていたが日本軍の孤立部隊の抵抗で正式の沖縄降服は遅れ、日本の降服後の1945年9月7日となった



## THE HAND OF FRIENDSHIP

It was characteristic of American troops to extend a helping hand to the local populace wherever they arrived, and this was especially true in Okinawa. Even while the battle was still taking place, soldiers were sharing their food, passing out medical supplies, and treating the illnesses of the civilian population. As in any war, there were some incidents of unfairness or brutality. But these were far, far overshadowed by acts of kindness and generosity.

Although the formal Military Government of the Ryukyu Islands was not to be established until September 21, 1945, various American military units now stationed on the island were informally performing some of the services needed by the civilian population all during the summer of that year. Public works—such as roads, powerplants, and waterworks—needed by the military were being started in more or less temporary fashion, yet they would later become the foundation of the excellent public facilities now available throughout the Ryukyus.

During this period, Okinawa was a military-occupied territory and was necessarily controlled by the U.S. Military Government, which began functioning in August 1945. The American command, however, already looking forward to Okinawan self-government, set up an advisory council of 15 Okinawans in mid-August 1945, to make recommendations concerning the formation of local government. This move paved the way for the increasing Okinawan control of their own people and territory that was to follow.

## 友愛の手

行く先々の住民に救いの手を差し伸べるのがアメリカの軍隊の特徴とされているが、沖縄では特にそれが発揮された。戦闘が続いていたあいだでさえも、兵士たちは住民に自分たちの食料を分け与えたり、医薬品を提供したり、一般住民の病気を治療したりした。戦争にはつきものの不正や野蛮な行為もなかったが、こうしたものは親切や寛大さのかけに遠くかすんでしまった。

琉球列島に正規の軍政府が設けられたのは、1945年9月21日になってからのことではあるが、その年の夏じゅう、アメリカ軍各部隊は、非公式ながら一般住民に必要な奉仕活動を行っていた。軍が必要とした道路や発電所、水道などの公共施設は、多かれ少なかれ一時的な間に合わせという形で始められた。これこそ、現在琉球各地で利用されているすばらしい公共施設の土台となったのである。

この当時、沖縄は軍事占領地であり、必然的に軍政府の支配を受けていた。この軍政府は1945年の8月に活動を始めたが、全面的に発足したのは9月であった。しかしながら、当時すでに地元政府の設立を望んでいた軍当局は、地元政府に関する勧告を得るため、15人の沖縄住民より成る沖縄諮問委員会を設けた。この動きこそやがて沖縄の人々が自らの手で住民と土地を管理する権限を広げることになった道を開いたものなのである。

During the Battle of Okinawa, busy U.S. Army doctors did all they could in the way of medical treatment for civilians who had suffered casualties from the fire of both sides. Large amounts of medicine were also dispensed.

沖縄戦の最中、米軍々医たちは両軍の戦火で傷ついた住民の治療に全力を尽くした。大量の薬剤も放出された

An American GI shares food with an elderly Okinawan woman, one of the unfortunate civilian victims of the Battle of Okinawa in the spring of 1945. The woman, on an Army stretcher, is also receiving American medical treatment.

1945年春、沖縄戦の不幸な犠牲者の1人である老女に食料を分け与えるアメリカの一兵士。軍の担架に乗ったこの老女はアメリカ軍の手当でも受けた



American soldiers usually find the youngsters irresistible wherever they go. Here, a GI manages to communicate with boys seated on a jeep somewhere behind the line of battle still raging in Okinawa.

どこへ行ってもアメリカの兵士たちは子供たちには勝てない。沖縄戦が続いている戦線の後方で一兵士がジープに腰かけた子供たちに気持を通じさせようと努めている



# ORDER OUT OF CHAOS

In the fall of 1945 the war was over everywhere, and people throughout the world—victors and vanquished alike—were filled with a sense of relief. No one knew what turns history would take in the next few years that were to follow. In the Pacific area, Japan had been defeated, but there was no thought of punishment of the Japanese as a people. Mainland Japan would have to be occupied by American forces for a while; no one at that time could say for how long. Okinawa—that is to say, the Ryukyu Islands—although a part of Japan, was in a somewhat special category. Its local government had dissolved, and something had to be done immediately to set its affairs in order. On September 21, 1945, the U.S. Military Government of the Ryukyus was established. The United States Navy was given the responsibility of administering this first Military Government, and Admiral John D. Price was named Chief Military Government Officer. In July of the following year, responsibility was transferred to the U.S. Army. Under the various military governments that followed, public works, such as roads, powerplants, and waterworks were undertaken. Primarily they were needed by the American forces stationed in the Ryukyus, but later they would become the foundation for the excellent public facilities now available throughout the islands. And from the beginning, work was provided for Okinawans, thus planting the seeds of economic recovery.

kyus was established. The United States Navy was given the responsibility of administering this first Military Government, and Admiral John D. Price was named Chief Military Government Officer. In July of the following year, responsibility was transferred to the U.S. Army. Under the various military governments that followed, public works, such as roads, powerplants, and waterworks were undertaken. Primarily they were needed by the American forces stationed in the Ryukyus, but later they would become the foundation for the excellent public facilities now available throughout the islands. And from the beginning, work was provided for Okinawans, thus planting the seeds of economic recovery.



Kokusai Street in Naha, 1953

1953年当時の国際通り

One of Okinawa's earliest sources of power, supplied by the U.S. Military Government, was the ship *Jacona*, moored at Sukiran.



戦争直後の沖縄における電力源の一つは、瑞慶覧に停泊した米軍政府のジャコナ号から提供された



# 混乱からの秩序回復

1945年の秋、戦争はすべての場所で終わりを告げ、世界じゅうの人々が——勝者も敗者も一様に——ほっとする思いにつつまれた。その後数年間に歴史がどう変わって行くかはだれもわからなかった。太平洋地域では日本が敗れたが、日本国民を処罰しようとする意向は見られなかった。日本本土は暫時アメリカ軍に占領されることになったが、その時点ではそれがいつまで続くのかを言いきれぬ者はいなかったのである。沖縄——すなわち琉球列島——は日本の一部ではあったが、やや特殊な状況におかれた。地方行政は失なわれ、事態收拾のため何らかの措置がただちに必要であった。1945年9月21日、琉球列島米軍政府が設置された。米海軍が初代軍政府の統治権行使にあたることになり、ジョン・D・プライス海軍少将が軍政府長官に任命された。翌年7月、統治権は米陸軍に移譲された。以後、歴代の軍政府の下で、道路、発電所、水道などの公共事業が推し進められた。これらの事業は、そもそも在琉米軍のものであったが、のちに今日全島いたるところで役だっている公共施設の基礎となったのである。それに、最初から沖縄の人々に仕事を提供したことは、経済復興の種の植え付けともなった。

かの措置がただちに必要であった。1945年9月21日、琉球列島米軍政府が設置された。米海軍が初代軍政府の統治権行使にあたることになり、ジョン・D・プライス海軍少将が軍政府長官に任命された。翌年7月、統治権は米陸軍に移譲された。以後、歴代の軍政府の下で、道路、発電所、水道などの公共事業が推し進められた。これらの事業は、そもそも在琉米軍のものであったが、のちに今日全島いたるところで役だっている公共施設の基礎となったのである。それに、最初から沖縄の人々に仕事を提供したことは、経済復興の種の植え付けともなった。



Downtown Naha today  
今日の那覇市繁華街

(1969)



Lt. Gen. James E. Moore  
(Jul 57—Apr 58)

ジェームズ・E・ムーア中将  
(1957年7月—1958年4月)



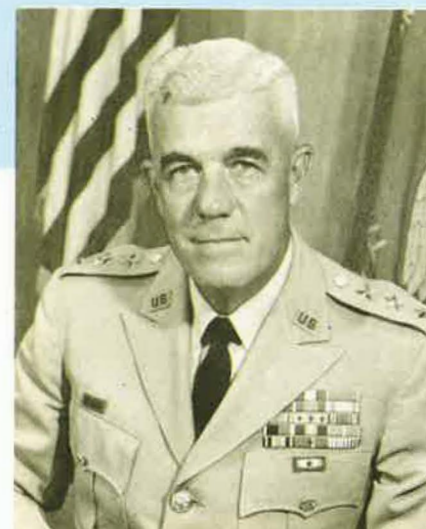
Lt. Gen. Donald P. Booth  
(May 58—Feb 61)

ドナルド・P・ブース中将  
(1958年5月—1961年2月)



Lt. Gen. Paul W. Caraway  
(Feb 61—Jul 64)

ポール・W・キャラウェー中将  
(1961年2月—1964年7月)



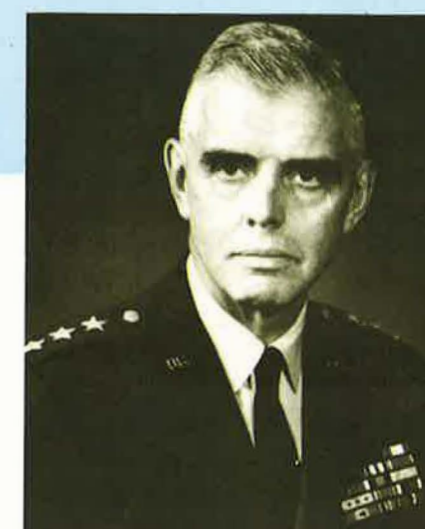
Lt. Gen. Albert Watson, II  
(Aug 64—Oct 66)

アルバート・ワッソン二世中将  
(1964年8月—1966年10月)



Lt. Gen. F. T. Unger  
(Nov 66—Jan 69)

F・T・アンガー中将  
(1966年11月—1969年1月)



Lt. Gen. James B. Lampert  
(Jan 69—)

ジェームズ・B・ランパート中将  
(1969年1月—)

## THE HIGH COMMISSIONERS AND CIVIL ADMINISTRATION

As the year 1950 approached, it became evident that the peace and stability of Asia was threatened by new political forces that had come into being in that part of the world. Communist regimes controlled all of mainland China, and the northern half of Korea. Their political leaders openly proclaimed their determination to dominate Asia, and in 1950 these threats led to action, as South Korea was invaded from the north. With South Korea in danger, fighting for survival, and with Japan itself threatened, Okinawa became a vitally important piece of strategic territory.

In the past, when the Ryukyu Islands had been considered strategically important, the people themselves had not always received a great deal of consideration. This time it was to be different. It was clear to American planners that Okinawa could hardly be maintained as an effective strategic site if it contained a downtrodden or a discontented populace. Furthermore, it was not within the American ethic to subjugate a population anywhere.

A civil, rather than a military government, was established for the Ryukyus on December 5, 1950. It was called the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR). In 1957, the High Commissioner system was estab-

lished over the civil administration. The purpose of this administration was clearly set forth in its mission:

1. To help develop an effective, democratic Ryukyuan Government.
2. To build up the Ryukyuan economy under a system of free enterprise.
3. To help improve the health and living standards of the Ryukyuan people.

The Peace Treaty, signed with Japan in San Francisco, September 8, 1951, authorized U.S. administrative control of the Ryukyus for an indefinite period. The United States, however, at the same time recognized Japan's basic ownership of the islands under what was termed "residual sovereignty." This meant that the United States would use the islands for the strategic defense of East Asia—including Japan—for as long as there seemed to be a threat, returning the territory fully to Japan when international circumstances warranted such a move.

And under these guidelines, the High Commissioners turned to their task of developing a viable society in the Ryukyu Islands, and of moving steadily toward increasing the role of the Ryukyuans themselves in their own governmental affairs.

## 高等弁務官府と民政府

1950年を前にして、世界の一部アジアに侵入してきた新しい政治勢力によって、この地方の平和と安全が脅かされていることが明らかになってきた。共産主義政権は、中共全土と朝鮮の北半分を支配したのである。その政治指導者たちは、アジアを支配する決意を公然と宣言し、1950年には南朝鮮が北朝鮮から侵略されるというように、脅威の一部は実際の行動となって現われた。南朝鮮が危険となり生き抜くために戦い日本もまた脅かされるに及んで、沖縄は戦略地域内で非常に重要な地点となった。

過去、琉球列島が戦略的に重要視されていたときでも、住民自体がまず考慮されるとはかぎらなかったのである。しかし今回はそういうわけにはいかなかった。もし沖縄の住民を踏みつけ、不満足をしいることがあれば、沖縄を効果的な戦略地点として維持することはほとんど不可能であることが、アメリカの為政者たちにはよくわかっていて、さらに、どのような所であれ、その住民を服従させるということは、アメリカの道義に反することなのである。

1950年12月5日、琉球列島に軍政府に代わって民政府が設立された。それは琉球列島米国民政府 (USCAR) と呼ばれた。1957年には民政府の上に高等弁務官がおかれた。民政府の目的はその使命の中に明らかにされている。すなわち、

1. 効果的、民主的な琉球政府の発展を助長する。
2. 自由企業制度の下に琉球の経済を育成する。
3. 琉球住民の保健と生活水準の改善を図る。

アメリカ合衆国は、1951年9月8日サンフランシスコで日本との間に調印された平和条約によって、琉球列島を無期限に統治する権限を与えられた。しかしながら同時に合衆国は潜在主権と呼ばれた琉球列島に関する日本の基本的領有権を認めたのである。

このことは、合衆国が他日国際情勢が許すようになれば領土を完全に日本に返還するという条件で、脅威が存在すると思われるかぎり日本を含む極東の戦略防衛のために琉球列島を使用するということを意味したものである。

この方針に沿って、歴代の高等弁務官は、琉球列島に新生社会を育成し、住民自らの手で行政事項を管理してゆくように着々と移行させる仕事を進めていった。



## 歴代の琉球政府主席



the GRI Legislature in session

会期中の琉球政府立法院



Shuhei Higa (Apr 52—Oct 56)

比嘉秀平  
(1952年4月～1956年10月)



Jugo Thoma (Nov 56—Nov 59)

当間重剛  
(1956年11月～1959年11月)

## THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS

On April 1, 1951, Okinawans took their first major step toward self-government with the establishment of the Provisional Central Government of the Ryukyus. Exactly one year later, this became the Government of the Ryukyu Islands (GRI) with its own executive, legislative, and judicial branches. The executive head of this government was called the Chief Executive and by 1962, provision had been made for his nomination by the legislature and finally in 1968, to the election of the Chief Executive by popular vote.

The GRI, consisting entirely of Okinawans, conducted the internal affairs of the Ryukyu Islands, with a constantly increasing measure of control, in the two decades that followed its establishment.

As the GRI grew in strength and influence, it took an increasing part in contributing to the building of the viable Ryukyuan society. One may note, for example, that by 1970, GRI's budget of \$163.5 million consisted of \$84 million in local revenues, \$14.7 million borrowed from the GRI Trust Fund Bureau, \$18.9 million in U.S. contributions, and \$45.9 million contributed by the Govern-

ment of Japan.

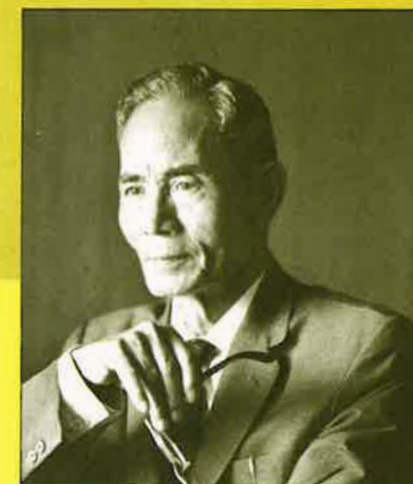
There was a great deal of assistance that enabled Okinawans to enjoy what may have been the greatest period of peace, growth, and prosperity in their history—but the diligence of the people themselves has played a large part in their success. Highly adaptable, the Okinawan people were able to adjust to new cultural factors as they came along, and to learn new ways of doing business and producing goods. As a result, they built a remarkably industrious community on a limited land area that lacked much in the way of natural resources.

What has been done in Okinawa has, of course, contributed to the happiness and security of Okinawans. As part of a larger pattern, it has also contributed to world security, for modern political philosophy indicates that turmoil is most easily avoided when there is economic and political stability. And with all areas so closely interlinked in today's world, whatever happens in the smallest places may have its effect in larger places elsewhere.



Scisaku Ota (Nov 59—Oct 64)

大田政作  
(1959年11月～1964年10月)



Seiho Matsuoka (Oct 64—Nov 68)

松岡政保  
(1964年10月～1968年11月)



Chobyō Yara (Dec 68—)

屋良朝苗  
(1968年12月～)

## 琉球政府

1951年4月1日、琉球臨時中央政府が設立され、沖縄の人々は自治への第一歩を大きく踏み出した。ちょうど1年後、臨時中央政府は行政、立法、司法の各部をそろえた琉球政府となった。この政府の行政府の長を行政主席と呼び、1962年には立法院の指名によって任命される規定ができ、1968年、行政主席はついに公選によって決められることになった。

全部が沖縄出身の人々によって構成される琉球政府は、創立以来20年、終始その統轄範囲を拡大しつつ琉球の内政にあたった。

琉球政府はその力と影響力を増大するにつれて、伸びゆく琉球社会建設への貢献度をますます加えるようになった。たとえば、琉球政府の予算にしても、1970年度は、歳入8400万ドル、資金運用部からの借入金1470万ドル、米国援助1890万ドル、日本の援助4590万ドルで合計1億6350万ドルという額に達している。

沖縄の住民がおそらく史上最大の平和と成長と繁栄の時代を享受できるに至ったかげには大量の援助があったとはいえ、住民自身の勤勉さがこの成功に大きな役割を果たしているのである。順応性の強い沖縄の住民は事あるごとに新しい文化的要因に順応し、商取り引きあるいは生産方法の新しいあり方を身に付けることができた。その結果、天然資源の乏しい限られた土地にすばらしい産業社会を

作りあげたのである。

沖縄で行なわれたことが、沖縄住民の福祉と安全に寄与していることはもちろんのこと、大局的に見れば、このことは世界の安全にも寄与しているのである。というのは近代的政治理論では、経済と政治が安定していれば、動乱はきわめて容易に防ぎうるということが示されているからである。しかもまた、あらゆる地域が密接なつながりのある現在の世界では、きわめて小さな場所で起こったできごとでも他の大きな地域に影響を与えやすいものである。



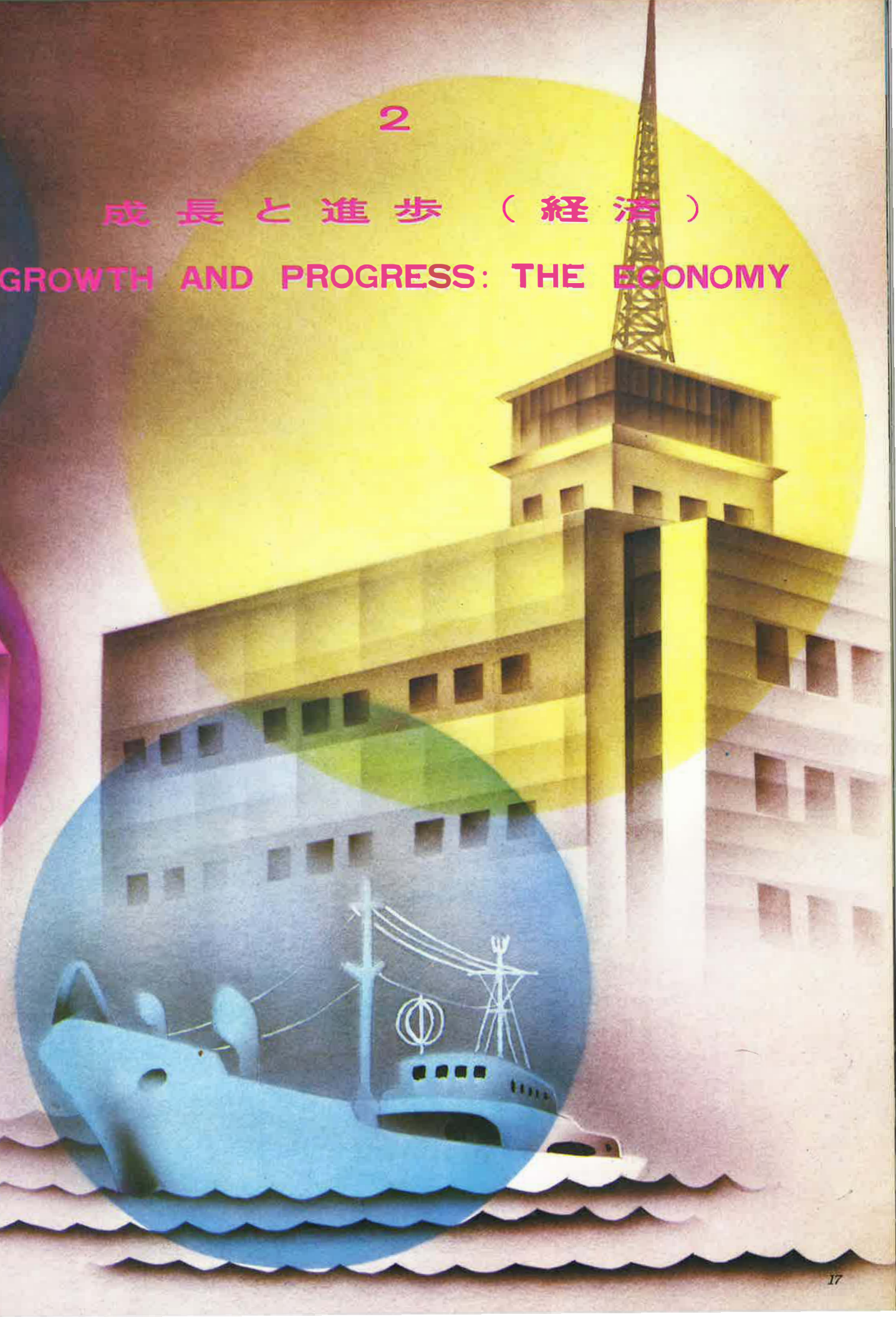
Central GRI buildings in Naha, constructed with U.S. aid

米国の援助で完成した琉球政府本庁舎ビル



2

成長と進歩（経済）  
GROWTH AND PROGRESS: THE ECONOMY



## THE MONEY BEHIND THE ECONOMY

In the first several years after the war, the islands of Okinawa were, in effect, primarily military bases occupied by U.S. troops. Virtually all activities necessarily revolved around this basic fact. Before the war, Japanese *yen* had been the currency in use. Upon the occupation of Okinawa, this *yen* became almost valueless, and the U.S. Forces issued a special *yen* for use on Okinawa.

The situation in that brief, early period was actually somewhat complicated, and Okinawans found themselves using such diverse currencies as Type-B Military Yen; New Issue Bank of Japan Notes; Old Issue Bank of Japan Notes (in denominations of ¥5 and above); and even Old Issue Bank of Japan Notes in denominations of ¥10 and above that had been validated by having a special stamp affixed to them.

It was obvious that financial operations could not be carried on effectively with the currencies in use changing so frequently. On July 21, 1948, Type-B Military Yen was established as the sole legal tender of the Ryukyus, and on September 16, 1958, the U.S. dollar was made sole legal tender.

As the Ryukyuan economy once more established itself, Ryukyuan banks went into operation. The money they provided for investment was vital to the reestablished Ryukyuan economy. Sources of money in the Ryukyus are such institutions as the Bank of the Ryukyus, the Bank of Okinawa,

the Sogo Banks, Postal Savings, the American Express Bank, the Bank of America, the Central Bank for Agriculture, Forestry, and Fisheries, trust companies, the People's Finance Corporation, and the Ryukyu Development Loan Corporation.

By 1970, the banks had acquired net free reserves of over \$41 million, and depositors had put into them a total of some to \$391 million—impressive figures for an economy that had started from virtually nothing less than a generation before.

As nearly as can be estimated, U.S. assistance programs and administrative expense funds from 1947 to 1971 totaled some \$336 million. Stimulated by this influx of money, the Ryukyuan economy itself created further financial reserves as it grew and, upon the eve of reversion, had become, in relative terms, both healthy and stable.

Main building of the Bank of the Ryukyus in Naha. Starting from almost nothing a generation ago, the Ryukyuan economy now has more than 10 important banking, trust, and loan institutions.

那覇市の琉球銀行本店。一世代まえのゼロ同然の時点から出発した沖縄の経済界に、今では銀行、信用組合、金融公庫など大きな金融機関が10社を超える



Well-trained employees give swift, modern service in today's Ryukyuan banks. Here Miss Hideko Oshiro works on financial records in the Bank of the Ryukyus.

今日、沖縄の銀行では訓練の行き届いた従業員たちが現代的なてきぱきしたサービスをしてくれる。写真は琉球銀行で帳簿に取り組む大城秀子さん



Okinawans exchange *yen* for U.S. dollars at a Naha bank, September 10, 1958. Use of dollars greatly simplified financial operations.

1958年9月10日、那覇の銀行で円をドルに換える住民たち。ドルの使用で経済活動が簡素化された

## 経済をささえた資金

戦争終結後の数年間、沖縄の島々は事実上、主として米軍の占有する軍事基地であり、したがってあらゆる活動は、必然的にこの基礎的な事実によって展開された。戦前の通貨は日本円であったが、沖縄の占領に伴い円はほとんど価値を失い、米軍は沖縄の通貨として特殊な円を発行した。

戦争直後の短期間の情勢は、実際複雑なもので、沖縄住民はB円、新日本銀行券、旧日本銀行券（5円以上の）と、さらには特殊な証紙をはりつけて使用が許されていた10円以上の旧日本銀行券という種類の異なる貨幣を使用していたのである。

通貨がこれほどひんぱんに変わっては経済活動が円滑に行なえないのは明らかで、1948年7月21日にはB円が琉球唯一の法定貨幣に決められ、さらに1958年9月16日には米ドルが唯一の法定貨幣となった。

琉球経済が立ち直るにつれて、琉球の銀行は業務を開始した。銀

行の融資金は琉球の経済復興にとって必要不可欠であった。琉球の融資機関としては琉球銀行、沖縄銀行、相互銀行、貯金局、アメリカン・エクスプレス銀行、アメリカ銀行、農林漁業中央金庫、信用組合、大衆金融公庫、琉球開発金融公社などがある。

1970年までに、これら銀行の支払準備金は4100万ドルを越え、預金高は合計約3億9100万ドルにのぼっており、これはゼロ同然のころから始まって30年にもならない経済にとっては驚異的な数字である。

概算したところでは、1947年から1971年までにおけるアメリカの援助計画および行政資金は、約3億3600万ドルにのぼっている。このような資金の流入に助けられて、琉球経済は成長しつつ財政上のゆとりもでき、復帰前には、適切なことばでいってみれば、健全で安定したものになっていたのである。





Plywood manufacture in the Ryukyus. In 1970, Ryukyuan plywood was purchased in about equal amounts by the United States, by U.S. Forces on Okinawa, and domestic Okinawan consumers.

琉球のベニヤ板の製造。1970年度琉球製ベニヤ板は、アメリカ、在琉米軍、島内消費者向けほとんど同量ずつ出荷されている

Among Okinawa's smaller export industries is the world's only commercially successful black pearl production on Ishigaki Island, Yaeyama.

沖縄の中小輸出産業中に、八重山石垣島で商業的に成功している世界唯一の黒真珠の養殖がある



## THE INDUSTRIOUS ISLANDS

Visitors to Okinawa have always been able to pick up a few interesting handicraft souvenirs, but only a few decades ago, scarcely anyone dreamed that the Ryukyu Islands would some day build an impressive manufacturing and export industry. Today, exactly that has happened.

Economically, the prime factor in making manufacture and export possible, was the spending of vast sums by the United States Government in huge construction projects, the purchase of materials, the hiring of personnel, and in direct or indirect financial contributions. In the last few years, Japan has begun to contribute significantly to the Okinawan economy through aid and purchases.

Even these large sums would not have created a manufacturing and export industry without the efforts of Okinawans themselves. The entire statistical story of this economic growth cannot be told in these few brief paragraphs, but some of the highlights can be mentioned.

Shipping, for example. From postwar beginnings of almost nothing, several major shipping companies were developed, and today Okinawan ships carry freight and passengers to destinations as far as Southeast Asia. Takashi Arimura, president of one large shipping company, says that this growth "can be attributed in great measure to the active and enlightened guidance provided by the U.S. Civil Administration and the Government of the Ryukyus."

Plywood was another industry with a rapid growth. Two major Okinawan plywood companies produced 24.4 million square meters (about 262 million square feet) of plywood in 1970, exporting more than one-third of the total to the United States, about one-third to U.S. Forces on Okinawa, and almost one-third to Okinawan consumers.

Numerous smaller manufacturing enterprises have sprung up throughout the Ryukyu Islands. There is, for instance, the Ryukyu Pearl Co., which grows the world's only commercially successful black pearls in Kabira Bay, Ishigaki Island, Yaeyama.

Okinawa's export list today is long and diverse. Sugar heads the list, and is followed by petroleum products, canned products, seafood, tobacco, and livestock. Textiles and chemicals are also exported. Imports still exceed exports, and because of the natural physical character of the Ryukyu Islands probably always will. But the manufacturing and export that does take place continues to improve the standard of living in these industrious islands.

## 生産意欲の盛んな島

いつ沖縄を訪れても、興味をそそるようなみやげ細工の二つ三つを手に入れることはわけないことではあったが、わずか2、30年前に、この琉球列島が将来、かくも印象的な製造、輸出産業を築き上げることになるかと考えた人はまずいなかったであろう。ところが今日、まさにこれが実現したのである。

経済的に見ると、製造と輸出を可能ならしめた第一の要因は、合衆国政府が膨大な建設事業、物資購入、人員雇用、直接または間接の財政援助などのために巨額の資金を費やしたことである。ここ数年は日本本土も援助や物資購入の形で沖縄経済に大いに寄与し始めている。

とはいっても、もし沖縄住民自体の努力がなかったら、これら多額の金をもってしても製造輸出産業を振興させることはできなかったであろう。この経済発展の全容を統計的に物語るのに、このわずかな紙面では説明できないが、そのハイライトのいくつかを述べることにしよう。

たとえば海運についていえば、ほとんど無から出発した終戦直後から、大きな海運会社数社が成長し、今日では沖縄の船舶が貨客を東南アジアにまで輸送している。その大会社の一つの社長である有村喬氏は、この発展は「米民政府と琉球政府の積極かつ啓発的な指導に負うところが大きい」と述べている。

ベニヤ板も急速に発展した産業の一つである。沖縄の主要ベニヤ会社二社は、1970年にベニヤ板2440万平方メートルを生産し、その3分の1以上を合衆国に輸出、約3分の1を沖縄の米軍に、3分の1近くを沖縄民間に販売している。

沖縄各地にはまた多数の中小生産企業が生まれた。たとえば八重山地方石垣島の川平湾には世界でもここだけという黒真珠の商業養殖に成功している琉球真珠会社がある。

今日、沖縄の輸出品目は多岐多彩にわたっており、砂糖をはじめとして石油製品、かん詰め、海産物、たばこ、畜産物がこれに続く。繊維および化学製品も輸出されている。輸入は依然として輸出を上回っているが、沖縄の自然環境からみると今後ともこの状態は続くものと思われる。しかし今日行なわれている製造業と輸出は生産意欲の盛んなこの島の生活水準を今後とも向上させていくにちがいない。



Sugar, grown and refined in the Ryukyus, heads the list of exported commodities.

琉球で栽培、精製している砂糖は輸出品中の首位を占めている

Pineapple processing is an important Ryukyuan export industry.

パイナップルの加工は琉球の主要輸出産業である



## OKINAWA'S GROWTH

In the recent years, Okinawa's economy has grown at a rate slightly faster than Japan's economic growth-rate. This is all the more remarkable, when we consider that Okinawa's economy started from something close to zero after World War II, while Mainland Japan started its growth with some industries and other facilities still in place.

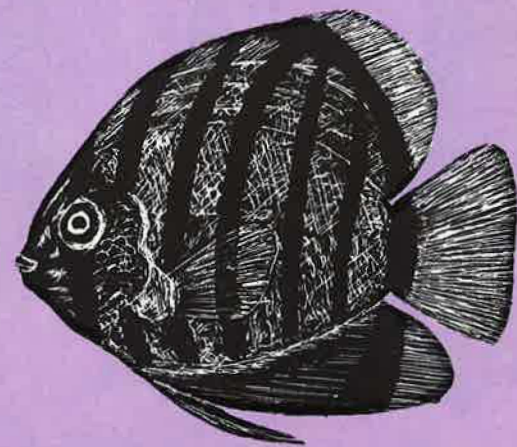
From 1955 to 1970, Japan's overall economic growth was slightly higher—14.8 percent as compared to 13.4 percent for the Ryukyus. But between 1965 and 1970, the comparison (based on current dollars) was as follows:

Annual Average Increase	Ryukyus	Japan
Gross National Product	17.4%	16.2%
National Income	17.2%	16.2%
GNP (per capita)	16.2%	14.9%
NI (per capita)	16.0%	14.9%

Japan still shows a higher GNP and NI than the Ryukyu Islands. In 1970, for example, Japan's per capita income was \$1,336, and the Ryukyuan per capita income was about \$770. It is the rate of growth, however, which is significant, for this means that the Ryukyuan economy is moving forward at an accelerated pace that holds excellent promise for the future.

The major force behind this swift growth has been United States spending, investment and financial assistance to the Ryukyu Islands. More recently, Japan has also been adding wealth to the Ryukyuan economy, in preparation for reversion.

The trend today is for the Free-World areas of Asia to assume increasing responsibility for the growth of their economies, and for their own defense. Economic observers are confident that most such areas—including Okinawa—are well on their way to even firmer prosperity.



## 沖縄の成長

近年沖縄の経済成長は日本本土の経済成長よりやや速いペースで進んでいる。このことは、本土の経済がある程度残された産業その他の施設をもってその発展に踏み出したのに対し、琉球の経済が第2次世界大戦後のゼロに近いところから出発したことを考えれば一段とめざましいものといえよう。

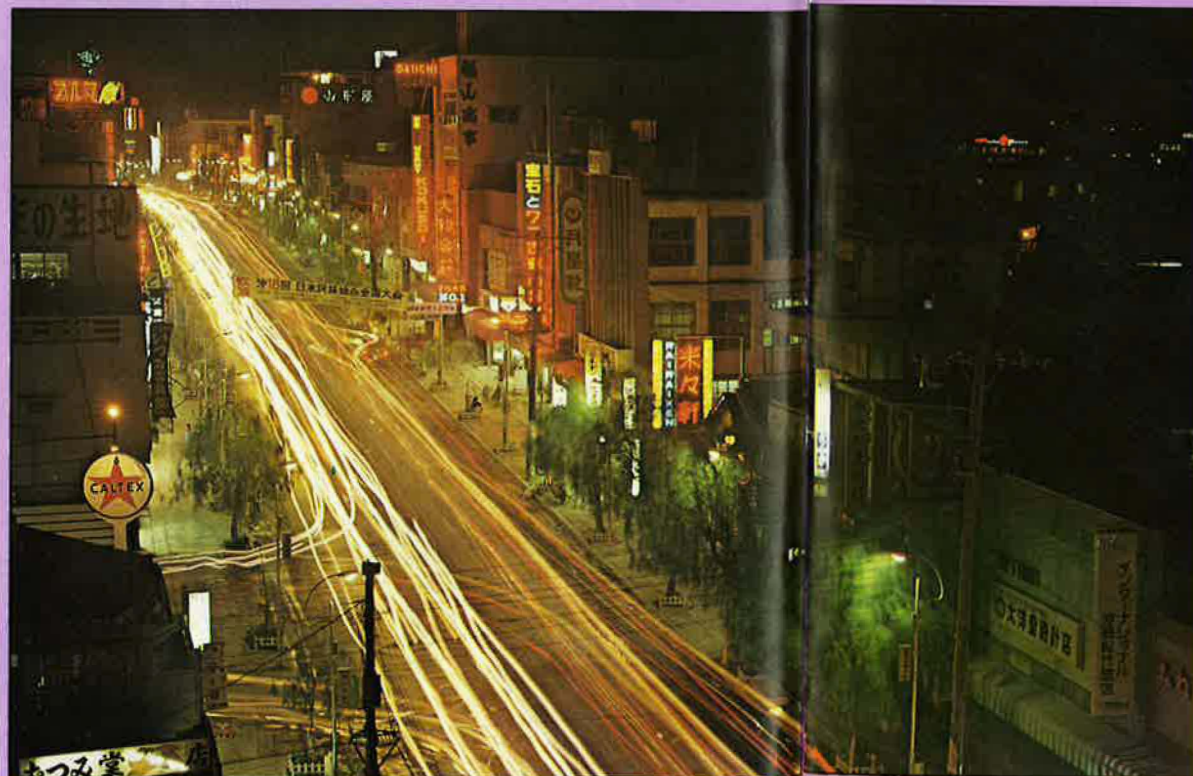
1955年から1970年までの日本の経済成長率を全体としてみれば14.8パーセントとなっており、琉球の13.4パーセントに比べ幾分高目である。ところが1965年から1970年までの比較（最近のドル相場から見る）を示すと次のようになっている。

平均年間成長率	琉球	本土
国民総生産	17.4%	16.2%
国民所得	17.2%	16.2%
1人当たり国民総生産	16.2%	14.9%
1人当たり国民所得	16.0%	14.9%

日本は国民総生産および国民所得については依然として琉球より高い数字を示している。たとえば、1970年度の日本の1人当たり国民所得は1336ドルであり、琉球の1人当たり国民所得は約770ドルである。しかし、大事な点は成長率であり、この意味で琉球の経済が加速度的なペースで進んでいるということは輝かしい未来を約束するものといえよう。

この急速な成長の陰にあって大きな力となったものは、琉球におけるアメリカの支出と投資であり、財政援助である。近年日本は返還に備えて琉球経済援助のわくを広げている。

今日アジアの自由世界各地域は自国の経済発展ならびに自己防衛に関し、より多くの責任を分担してゆく方向に向かっている。経済評論家たちは、沖縄を含めてこのような地域のほとんどが、より安定した繁栄への道をたどっているということを固く信じている。



Rising economic standards in Okinawa are reflected in such amenities as improved modern fashion for women.

沖縄の経済水準の向上は流行をとり入れた女性のファッションなど生活を色どるさまざまな現象に反映している



Partly because of economic growth, Okinawan children are healthier and better dressed than ever before.

経済成長のおかげもあって、沖縄の子供たちの健康も服装も以前よりずっと良くなった

The lights of downtown Naha glow with prosperity as the Ryukyuan economy, spurred by U.S. assistance, moves forward at an accelerated pace.

アメリカの援助で拍車をかけられ、急速なペースで進む沖縄経済の成長に伴い、那覇市繁華街の照明も繁栄の輝きを増す

## THE LAND, THE FORESTS, AND THE SEA

The Ryukyu Islands are not naturally favored as a food-producing area. This fact is inescapable; it has much to do with the history of these islands, and it will probably always have its effect upon them.

In all the 73 islands, which total 217,453 hectares (543,632 acres), only about 28 percent of the land is arable, and even the best of this arable land is only moderately fertile. Some of the land, however, when combined with climate factors, is suitable for sugarcane, and the acid soil of the hilly uplands is ideal for pineapple.

In spite of these natural handicaps, Okinawans have made some progress in agriculture, and have been materially assisted in their efforts by the governments of both the United States and Japan. Japan, for example, provided \$1,468,000 for the development and improvement of Ryukyuan agriculture and forestry in Fiscal Year 1970. The United States, for many years, had been contributing financial as well as technical assistance and public works projects that directly or indirectly benefit agriculture.

In 1970, the production of forest products generally increased, logs almost doubling from 7,664 to 13,192 cubic meters, although there were some declines, such as the drop in production of pulpwood from nearly 50,000 to a little less than 25,000 cubic meters.

Fishing has now become an important industry in Okinawa. In the past ten years, it had evolved from a predominantly coastal activity to a modern, far-ranging operation extending as far as the Indian Ocean and the southwestern part of the Atlantic Ocean. Registered Ryukyuan fishing vessels total well over 3,000 with about 7 percent of these ships over 5 tons in size. The total sales value of marine products rose in 1970 to a record \$17.1 million.

And so, although the natural resources of the Ryukyu Islands are sparse, the people are deriving what they can from the land and enjoying exceptional benefits from the sea. It is all part of the continuing growth of Okinawa's new era.



Cucumbers are among Okinawa's garden products. Only 28 percent of Ryukyuan land is arable, but impressive progress has been made, especially in such crops as sugarcane and pineapple.

きゅうりは沖縄で栽培される作物の一つ。耕作適地はわずか28パーセントにすぎないが、めざましい進歩が、特にサトウキビやパイナップルなどの作物に見られる

Forestation programs carried out by the Government of the Ryukyu Islands improved wooded land (61 percent of the total) through tree-planting, pest and erosion control, and the conservation of wild-life.

琉球政府が行なった植林計画に基づく植樹、病害虫防除、自然管理などによって森林地帯（全体の61パーセント）は改良された



## 畑と山林と海

琉球はもともと食糧生産地としては恵まれてはいない。これは避けられない事実である。このことは、この島々の歴史と大きなつながりがあり、その影響はおそらく今後もついてまわることであろう。

全部で73の島々、面積合わせて21万7453ヘクタールのうち、耕作に適する土地はわずか28%である。しかも耕作可能な土地でいちばん恵まれている土地でも、並みの土壌程度にすぎない。とはいえ、気象条件から見ればサトウキビにはむいた土地もあり、丘状の高地帯の酸性土壌はパイナップルには理想的である。

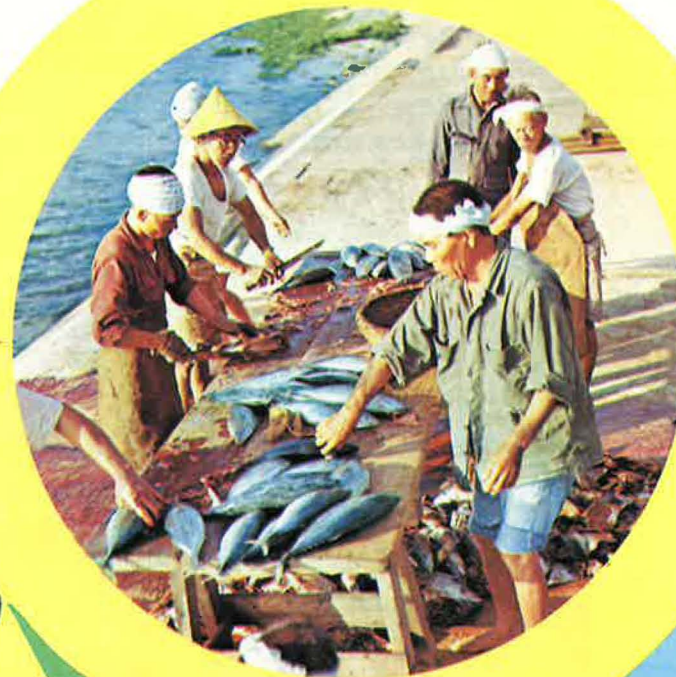
こうした不利な自然条件を背負っているにもかかわらず、沖縄の人々は農業での進歩を遂げ、これに対してアメリカおよび本土政府から物質的援助を受けてきた。たとえば、日本は琉球の農林業開発改良に1970会計年度には146万8000ドルを供与、アメリカは多年にわたって技術、資金面での援助や公共事業計画を通じて直接あるい

は間接的に農業に貢献している。

1970年の林業生産高は、年産5万立方メートルから2万5000立方メートル弱まで低下したパルプ原料のように下降したものもあるが、全体としては増加し、木材の生産高は7664立方メートルから約2倍の1万3192立方メートルに上昇している。

漁業は現在沖縄の主要産業となっている。それまで沿岸漁業が主力であった漁業は、過去10年の間に近代的な遠洋漁業にまで発展し、インド洋や大西洋の南西部まで操業範囲を広げている。登録船の数は軽く3000を越え、その約7パーセントが5トン以上の漁船である。1970年の海産物売り上げ高は1710万ドルにまで達した。

このように、琉球の天然資源が乏しいにもかかわらず、住民たちはその土地からはできるだけ収穫をあげ、海からは非常に大きな利益を収めているのである。これらはすべてたゆみない成長を続ける新時代の沖縄の一面なのである。



A big bonito catch. Deep-sea operations now amount to 47 percent of Okinawa's total fishing output. Okinawan fishing ships range as far as the Indian ocean.

カツオの大漁。現在遠洋漁業による漁獲高は沖縄全体の47パーセントに上り、漁船の操業範囲はインド洋まで達している



The Machinato Powerplant on Okinawa produces 170,000 kw. of electrical energy with two turbine generators. Its cost was \$20.6 million.

工費2060万ドル、発電機2基を備えた出力17万キロワットの牧港発電所

Road construction—a familiar sight in Okinawa in the years preceding reversion. U.S. aid was significant in highway construction.

道路工事は復帰前の沖縄でよく見られた風景。アメリカの援助は幹線道路の建設に大きく貢献した



## THE WORKING MONUMENTS

In a speech in October 1969, High Commissioner James B. Lampert said, "The latter part of the 20th century is coming... and the Ryukyu Islands and the people must move steadily into the promise of the future."

When those words were spoken, the Ryukyus were already moving into the modern world. And perhaps the most immediate evidence of this was the existence of the numerous public works that are necessary to any modern society—electric power systems, waterworks, sewage systems, roads, harbors, airports. Without these facilities, which are generally termed public works, no society can function in a modern way, producing goods, engaging in commerce, assuring a more secure, a healthier, and a more comfortable existence for its members.

Okinawans today can be proud of their public works, most of which have been originated or have grown to their present size in the past two decades.

Encouraging the building of public works—providing financial and technical aid where necessary—had long been an important part of

the U.S. program to create a viable and prosperous modern society in the Ryukyus. Prior to reversion, Japan joined the United States in this effort gradually, taking over the responsibilities of aid and encouragement.

The growth of Okinawa's present electrical power system is typical of the public works that have been created. Before World War II, a limited electrical system served only the Naha area, and people in other areas who wanted electricity were forced to rely on private generators. Later, the Machinato Steam Powerplant, six diesel generators, and two power-barges moored along the shore supplied some 112,500 kilowatts on Okinawa Island only. U.S. Forces used 60 percent of this power, and 40 percent was made available to the general population.

Early in 1954, the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (USCAR) established the Ryukyu Electric Power Corporation (REPC) specifically to provide electrical power for the use and benefit of the Ryukyuan people, and for industrialization.

(Continued following page)

## 生きている記念碑

「20世紀の終期も近づいている……。琉球列島ならびに住民は有望な将来に向かって堅実に進まなければならない。」

ジェームズ・B・ランパート高等弁務官は1969年10月に行なったスピーチの中でこう言った。

このスピーチが行なわれた当時、琉球は既に近代社会に足を踏み入れていた。これを何よりもはっきりと物語っているのは、電力、水道、下水道、道路、港湾、空港など近代社会に不可欠な数々の公共施設が存在していたことである。一般に公共施設と呼ばれているような施設などは、いかにも社会といえども、近代化の過程で必要とされたもの、必要と認められたもの、あるいは社会を構成する人々のためのもの、安全な、より健康な、そしてより快適な生活を保障する要素を具あつたものではない。

その母と息子が20年の間を離れられたか、あるいは母と子の別れを嘆息と涙とで送るような悲劇的な公共施設について、僕は断言していいからである。

必要とあれば財政的、技術的援助を与えて公共施設の建設を推進することは、琉球に活力あふれた近代的繁栄社会を育て上げようとする多年にわたったアメリカの計画の重要部分であった。返還を前にして、日本はこの計画に尽力する面でアメリカと漸次協力し、援助、推進の責任を肩代わりすることになった。

今日の沖縄電力施設の成長は、これまで築かれた公共事業の中でも典型的なものである。第2次世界大戦前のごく限られた電力施設は那覇地区だけに送電し、その他の地域で電気の必要な人は私設の発電機による以外に方法がなかった。戦後に那覇地区の6基のディーゼル発電機と海軍に接収した2基の発電機とが本島だけに11万2500キロワットの送電をした。そのうち、米軍が60パーセントを使用し、40パーセントが民間に回されていた。

1954年の初め、米政府は琉球列島の電網ならびに産業用の電力供給を助けるため、琉球電力会社を設立した。

(次ページに続く)

## THE WORKING MONUMENTS

Under U.S. direction at first, REPC was headed by appointed Ryukyuan officials in 1963, and began operation of the entire power system in 1965. By that time it had become worth well over \$16 million. By 1970, REPC systems were large enough to provide well over one billion kilowatt-hours of power to Okinawa annually and 1.9 million kilowatt-hours to the offshore islands. In addition, rates had been reduced, making electricity cheaper for everyone.

Water was provided to Ryukyuans under an administrative system similar to that employed for distributing electric power. The Ryukyu Domestic Water Corporation was established in 1958, and by 1970 nearly 16 billion gallons (60 billion liters) of treated water were being supplied through a complex of reservoirs, pump-stations, storage tanks, and treatment plants. The \$12 million Fukuji Dam and reservoir in northern Okinawa, to be completed this year (1972) will add 9.7 billion gallons (about 37 billion liters) to the storage capacity of the water system.

U.S. planning and financial support (about \$20

million of \$30 million programmed) also made possible Okinawa's Integrated Sewerage System, which consists of numerous sewage lines and treatment plants, and is operated by the Okinawa Sewerage Corporation.

In varying degrees, U.S. assistance was involved in creating or expanding such public facilities as roads, bridges, harbors, airports, and telephone systems. By 1970 over \$24 million in public construction was underway, and the proportion of funding sources had become: Government of Japan, \$10,465,816; United States Army and USCAR, \$8,352,880, and the Government of the Ryukyu Islands, \$5,289,951.

Okinawa enters into its historic return to Japan well-equipped with public works, which means it is ready for the challenges to be found in the second half of this 20th century. These public works will remain as durable reminders of Okinawa's period of growth, of the decades when the people of the Ryukyu Islands did, indeed, move forward into modern times. They are Okinawa's working monuments.

## 生きている記念碑

当初アメリカの管理下にあった電力公社に1963年沖縄人の総裁が任命され、1965年にはすべての電力系統の運営を始めた。当時すでに資産1600万ドルを越えていた。1970年には電力公社の施設もまた年間、本島に対してゆうに10億キロワット、離島に対して190万キロワットの電力を供給できるほど大きなものとなった。そのうえ、料金率が下げられ、すべての消費者により安い電気が供給されるようになった。

水も電力供給と同じような管理方法で沖縄の住民に供給された。1958年琉球水道公社が設立され、1970年までには、貯水池、ポンプ場、タンク、浄水場という一連の施設を通じて約600億リットルの送水が行なわれるようになった。北部沖縄にある工費1200万ドルの福地ダム・貯水池が完成する今年（1972年）には、約370億リットルの貯水量が水道体系に加わることになる。

アメリカの計画および財政援助（3000万ドルの経費中約2000万ド

ル）によって、多くの下水道および処理場から成る沖縄下水道公社の運営する統合下水道体系もできあがった。

程度の差こそあれ、アメリカの援助は、道路、橋、港湾、空港、電話等の公共施設の拡充にも注がれた。1970年までに施行された公共施設工事は2400万ドル、これに対する資金内訳は、日本政府1046万5816ドル、米陸軍および民政府835万2880ドル、琉球政府528万9951ドルとなっている。

沖縄が歴史的な本土復帰を迎えるにあたり、公共施設が整備されているということは、今20世紀後半に出合うさまざまな挑戦を受けて立つ用意があるということを表わすものである。これらの公共施設は琉球住民が現代社会に向かって正に歩を進めた20数年間にわたる成長期の思い出としていつまでも姿をとどめることであろう。これこそ沖縄の生きている記念碑なのである。

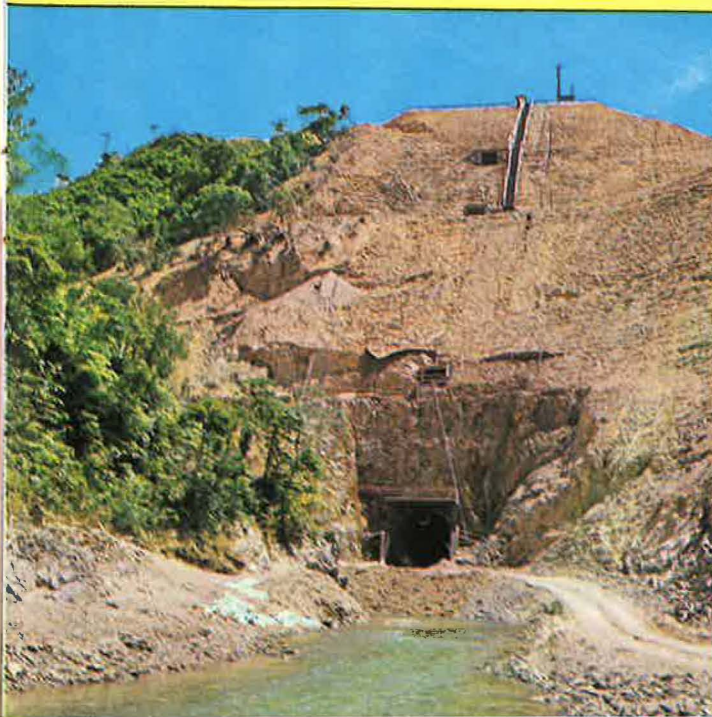


Okinawa's telephone system is among the important public works installed in the Ryukyus during the period of growth and rebuilding since World War II.

電話は沖縄戦後の再建、成長時代に造られた重要な公共施設の一つ

Fukuji Dam in northern Okinawa, being built with substantial American aid and technical assistance, will form an important element in the water-supply system.

アメリカの財政技術援助を多く受けて建設中の北部沖縄の福地ダムは上水道施設に大きな役割を受けもつこととなる



This sewage plant is among the public works, or "working monuments" that enable Okinawans to move forward into modern times.

下水処理場も沖縄の人々を近代社会に仲間入りさせた公共施設、すなわち「生きている記念碑」の一つ

Naha Port, with facilities that permit the movement of essential cargo. Large ships from all over the world may now stop at Okinawa.

荷役施設の整っている那覇港。今では大型の船舶が世界の各地から沖縄に入港してくる



## HOKUSAI'S EIGHT VIEWS OF THE RYUKYUS

It is appropriate that we should decorate this issue of *Shurei no Hikari* with views of the Ryukyus created by a Japanese master of *ukiyo-e* (woodblock prints). These are the only scenes of the Ryukyus Katsushika Hokusai is known to have painted.

Hokusai, who was born in 1760 and who died in 1849, was an intense and prolific artist who turned out countless works in his lifetime and who was, in a sense, rediscovered in modern times. His scenes had always been popular in Japan, where they have appeared in books, as wall-hangings, and even on matchboxes. American contact with Japan in the postwar period served to popularize *ukiyo-e* in general with the western world. Hokusai's color prints were a people's art-form in their time, but now have become collector's items, much admired by art-experts.

The *Eight Views of the Ryukyus* which appear on these pages were painted about 1833, when Hokusai was 74 years old. Remarkably, Hokusai never actually visited the Ryukyus, but apparently derived his information from Chinese-style paintings of Okinawan scenes which had been sent as part of the regular tribute paid by the King of the Ryukyus to the Tokugawa Shogunate in Japan.

The characteristic, wild beauty of Okinawa, so well-depicted by Hokusai, can still be found without much difficulty. Okinawans believe that the scenic beauty of their islands will be one of the attractions of a fruitful tourist industry, which had already been established before reversion.

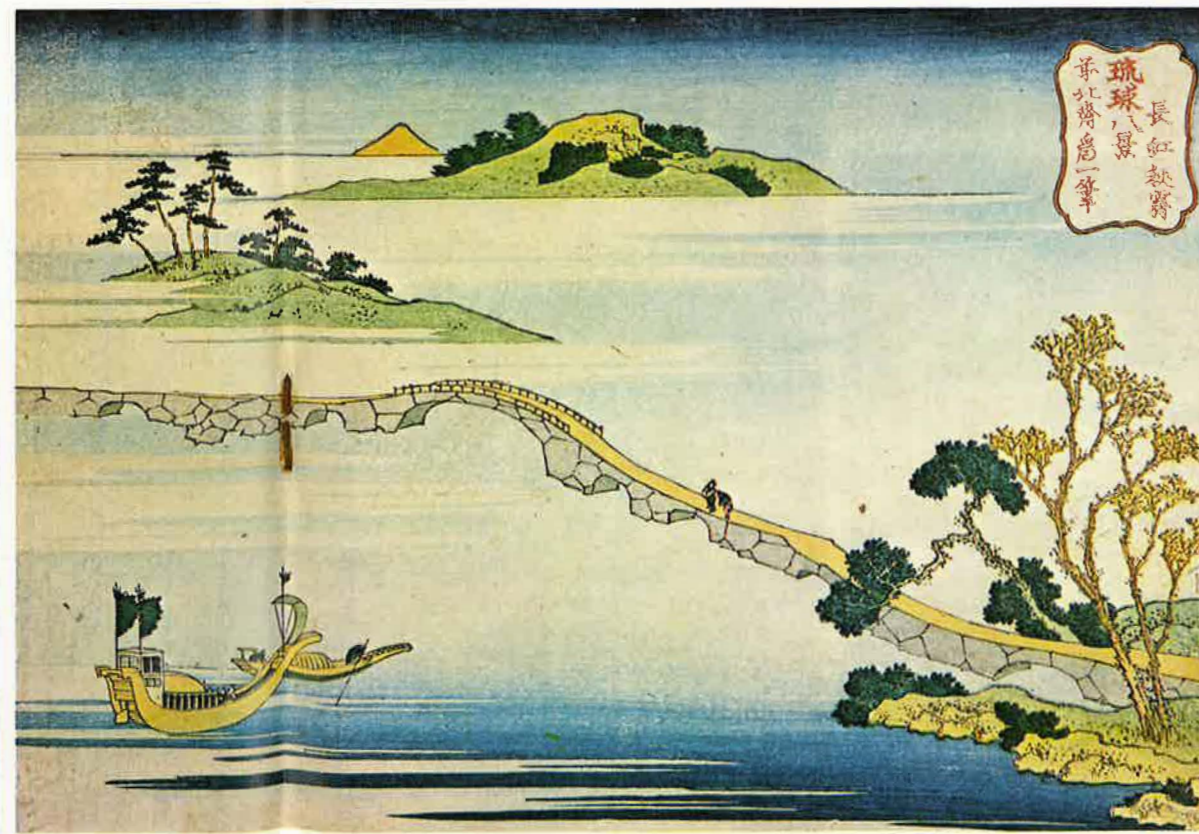
## 北斎の琉球八景図

日本の浮世絵の大家の描いた琉球の風景画は、この「守礼の光」特別号を飾るにふさわしいものと申せましょう。ここに紹介するのは葛飾北斎が描いた唯一の琉球風景画として知られているものです。

1760年に生まれ1849年に没した北斎は、一生の間に数えきれないほど多くの絵を描いた強烈で多作な画家であり、ある意味では、現代になってから再発見された画家です。日本では北斎の風景画は本や掛け軸あるいはマッチ箱の絵で昔からおなじみですが、戦後はアメリカの日本との接触によって、浮世絵は西欧諸国の一般大衆にも知られるようになったのです。当時は通俗的な町人芸術であった北斎の色刷り木版画は、現代に至って美術専門家の賛嘆の的となり、美術品収集家の珍重する作品となっています。

ここに掲載した「琉球八景図」は1833年ごろの作で、当時北斎は74歳でした。注目すべきことに、北斎は実際には一度も琉球を訪れたことがなく、琉球王から日本の徳川幕府へのみづき物の中にあった墨絵の沖縄風景を見て、画想を得たものと思われます。

北斎がみごとに描き出した沖縄特有の野性的な美しさは、今日の沖縄にもたやすく見いだせます。沖縄の人々は、島々の美しい風景が、復帰前にすでに確立している収益の多い観光産業の魅力の一つになるであろうと信じています。



①

②

③

- ① This picture, titled, "Looking Out Upon the Sea and Listening to Its Roar," is said to represent a scene of Naha Port. The hill at the tip of the causeway is where people waved goodbye to ships sailing out of the port.

この「臨海潮声」は那覇港を描いたものといわれている。堤道の先端にある丘は人々が出船に別れを告げたところ

- ② This picture is titled "Steep Mountains and a Beautiful Spring." An expert in Hokusai prints recently identified the scene as that of Onoyama, Naha. Onoyama, then a tiny island in Naha Port, is known today as the sports center of Okinawa.

この「城嶽豊泉」は最近、北斎研究家によって那覇港の奥武山であることが明らかになった。奥武山は当時那覇市内の小島、現在は沖縄のスポーツセンターとして知られる

- ③ "Long Bridge on a Fine Autumn Day." This view shows a causeway said to have been built during the reign of King Sho Kimpuku (1398-1453). The area is that of Naha Port.

この「長虹秋霽」は尚金福王(1398-1453)のころに造られたという堤道が描かれている。那覇港の風景



"Dragon Cave and Breeze in Pine Trees." The lake in this scene is presumed to be today's Ryutan Pond, located near the University of the Ryukyus in Shuri, Naha. Hokusai added snow to this scene, evidently not realizing that snow does not fall in the Ryukyus.

「竜洞松風」 画中の湖は、現在那覇市首里の琉球大学のそばにある竜潭池と思われる。北斎は雪景色にしているが、琉球の事情に精通しなかったためであろう。



"Bamboo Hedges at Kume Village." Until about 500 years ago, Naha was a tiny island on the lower Kokuba River, which runs through the eastern suburbs of Naha City today into Naha Inlet. Kume Village was part of the island, inhabited by descendants of immigrants from China.

「久米村竹籬」 約500年前までは、今日の那覇市の東部を流れて那覇湾にそそいでいる国場川の下流の小さな島が那覇であった。久米村はこの島の一部で、中国からの帰化人の子孫が住んでいた。



"Cliff Covered with Bamboo Shoots in the Evening Sun." The Shrine at the top of the hill shown in the picture is believed to be the predecessor of present Naminoue Shrine, Naha.

「竹崖夕照」 画中の丘の上の神社は、那覇市にある現在の波之上神社の昔の姿と考えられる。



"Banana Plant Garden at Naka Shima." According to *Nanto Fudoki* (Topography of the Southern Islands) written by Kanjun Higaonna, historian of the Ryukyus, Naka Shima used to be a tideland at the mouth of the Kumoji River that runs through the city of Naha today.

「中島蕉園」 琉球の歴史家、東恩納寛徳の書いた「南島風土記」によると、中島というのは、現在那覇市内を流れている久茂地川の河口の干潟であった。

"The Night Moon at Izumisaki." The bridge in the center of the picture is thought to be the Izumisaki Bridge of ancient times that crossed the Kumoji River connecting Kume-mura and Izumisaki promontory jutting out into Naha inlet.

「泉崎夜月」 画面中央の橋は、久茂地川にかけられて、久米村と那覇湾に突き出した泉崎とを結んだ昔の泉崎橋と思われる。



## 成長と進歩（住民）

GROWTH AND PROGRESS: THE PEOPLE



## MALARIA ELIMINATED — A MEDICAL TRIUMPH

There were over 160,000 cases of malaria in the Ryukyu Islands in 1946.  
Today there are none.

Malaria didn't just disappear from the Ryukyus. It was driven out by the unrelenting efforts of American public-health workers and their Okinawan colleagues.

Some older Ryukyuans remember malaria. The parasite that causes it is transmitted to humans by the bite of the female *anopheles* mosquito; in about two weeks, the victim has symptoms of violent shaking, chills, and fever. Usually, he has recurring symptoms the rest of his life; some types of malaria are fatal. Throughout the world, about two million people die of malaria every year—but not in the Ryukyus.

Among the medicines supplied by American military authorities in the Ryukyu Islands in the years after the war were chloroquin and other drugs used to suppress malaria symptoms. But merely treating the victims was not enough, and so a massive effort to spray mosquito-breeding areas and to educate the public in preventive measures was undertaken.

The fight against malaria was a complete success, but the reduction of other diseases has also been most impressive. Japanese "B" encephalitis dropped from over 200 cases in 1953 to only 21 in 1970. Filariasis, also mosquito-borne, was sharply reduced.

Medical cooperation among the U.S., Ryukyuan, and Japanese Governments has brought excellent results in the treatment and reduction of leprosy and tuberculosis. From 120 new cases reported in 1966, leprosy is down to 63 new cases reported in 1970. Tuberculosis has decreased from 57 cases per 10,000 people in 1950 to 19.2 cases per 10,000 people in 1969. Mass immunization programs have all but eliminated such diseases as diphtheria, tetanus, poliomyelitis, and measles. Antivenin serum for *habu* bites, distributed free of charge by GRI authorities, has saved many lives.

It is no exaggeration to say that today Ryukyuans are freer of disease than they ever have been in their entire history.

U.S. military medical personnel check water in the countryside for typhoid and other disease germs. Reduction of all epidemic diseases has been impressive.

チフスその他の病原菌の有無を調べるため農村地帯で水質検査を行なう米軍医療員。あらゆる種類の伝染病が印象的なほど減少した



## 制圧されたマラリア —医学の勝利

1946年琉球列島のマラリア発病件数は16万以上を数えた。

今日では皆無である。とはいえ、マラリアが琉球列島からただなくなったというわけではない。アメリカの公衆衛生担当者とそのに働く沖縄従業員とのたゆみない努力がマラリアを追放したのである。

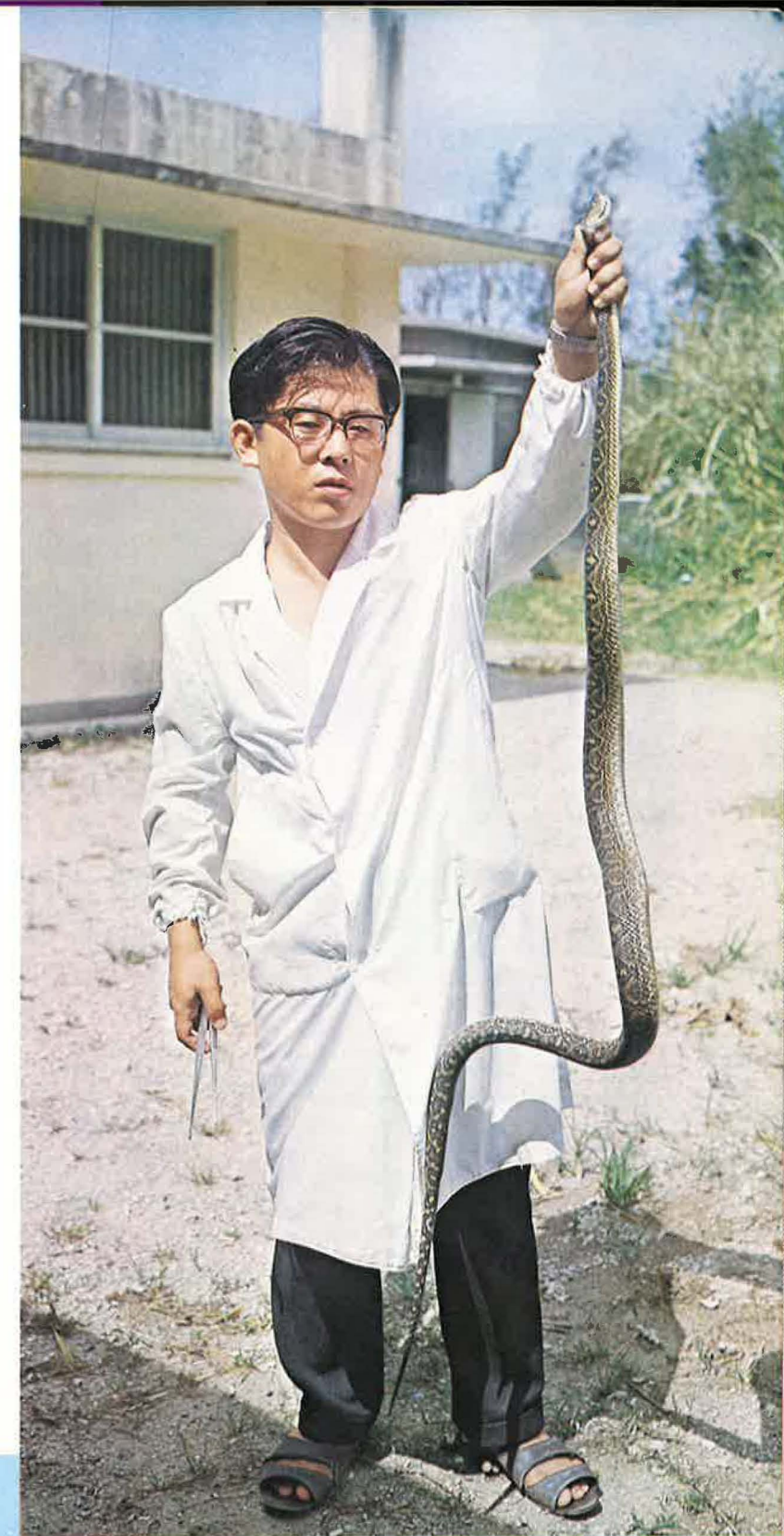
沖縄の年配者にはマラリアを覚えている人がある。ハマダラ蚊の雌が人間を刺すと、マラリアを起こす原虫が体内に移される。2週間ほどすると患者は、激しいふるえ、寒け、高熱などの症状を示す。普通の場合、患者は生涯この病状を繰り返すのである。ある種のマラリアは死を招く。全世界では毎年約200万人がマラリアで死んでいるが、琉球列島にはいない。

終戦後、米軍当局は琉球各地にクロロキニーネその他のマラリア症状をおさえる医薬品を支給した。しかし患者を治療するだけでは十分ではなかったので、たいへんな努力を払って蚊の発生区域に薬剤を散布したり、民衆に予防処置に関する教育を行ったりした。

マラリアせん滅作戦は完全に成功したが、ほかの病気が減少したのも印象的であった。日本脳炎は1953年には200件以上あったものが、1970年にはわずか21件に減少した。またこれも蚊の媒介によって起こるフィラリア病が激減した。

医療面における日米琉政府間の協力により、ハンセン氏病や結核の治療と制圧にすばらしい成果を収めた。ハンセン氏病は1966年の新発生数120件から1970年の新患63件へと減少した。また結核は1950年の人口1万に対し発病件数57であったが、1969年には19.2に減った。ジフテリア、破傷風、小児まひ、はしかなどは、集団予防接種計画によってほとんどなくなってしまった。また琉球政府当局から無償配布されたハブ血清によって多くの生命が救われた。

有史以来、沖縄の人たちが今日ほど病氣から解放された時代はなかった、といっても決して言い過ぎではない。



A laboratory worker with a *habu* at the GRI Antivenin Manufacturing and Research Institute.

琉球血清薬剤研究所でハブを持つ研究員

Workers spray insecticide in the countryside in a malaria control operation. As a result of early U.S. initiative, malaria has been virtually eliminated from the Ryukyus.

マラリア制圧運動の一環として農村地帯に殺虫剤を散布する作業員。初期にアメリカが率先して行なった運動のおかげで、マラリアは琉球からほとんど姿を消した

## DOCTORS FOR THE PEOPLE

There is now one doctor for every 2,000 people in the Ryukyu Islands. In 1945, at war's end, there was only one doctor for about every 5,000 people. If the present trend continues there will be increasing numbers of doctors in the new prefecture of Okinawa in years to come. That trend was set in motion by the U.S. Military Government and, later, the U.S. Civil Administration, both of which foresaw the need for more physicians, nurses, and medical technicians many years ago.

As time went on, the Government of the Ryukyu Islands and the Japanese Government both cooperated in the program to bring in more medical personnel, and there are indications that the effort will continue as the Ryukyus revert to Japanese jurisdiction. Although a ratio of one doctor to 2,000 people is an impressive gain, it can still be improved upon: The U.S.-ratio is about 1/700, the Japan-ratio about 1/900.

Only about 100 doctors were present in the Ryukyu Islands in 1945, and they were immediately employed as salaried physicians by the U.S. Military Government in order to serve the Ryukyuan people.

By 1952 there were 232 doctors on hand, and in that year they were permitted to enter private practice. A program was set up to give further training to both doctors and nurses at the U.S. Army Hospital on Okinawa. In 1960, 15 Japanese doctors were sent from Japan to assist in doctorless areas.

Bolstered by U.S. financial aid and encouragement, several training programs increased the number of skilled doctors available to the Ryukyuan people. Meanwhile, the United States spent over one-half million dollars to establish an intern and residency program at Okinawa Central Hospital in 1967 in which teachers and physicians from the University of Hawaii carried out much of the medical training.

Largely as a result of this training program, a College of Health Sciences has been established at the new Naha Hospital, and there are plans to develop this institution into the Ryukyu Islands' first medical school at some future date.

An Okinawan medical technician takes an electrocardiogram at a U.S. military hospital. Many Okinawan medical workers have been trained on U.S. bases.

米軍病院で心電計を操作する沖縄の医療技術者。これまで数多くの医療従事者が米軍施設で訓練を受けている

## 住民のための医師

現在琉球には2000人につき1人の医師がいる。1945年の終戦当時には約5000人につき1人の医師しかいなかった。現状のままで進めば、今後、新しい沖縄県には、医師の数はずっとふえているであろう。この動きは、軍政府とその後は米民政府によって始められたもので、双方とも医師、看護婦その他医療技術者の増加が必要であることをずっと以前から見越していたものなのである。

時がたつにつれ、琉球政府は日本政府と協力して医療技術者の増強計画に力を入れており、この努力は琉球が本土に復帰後も続けられるものと思われる。2000人につき1人の医師という割合になったことは注目に値する進歩ではあるが、これにはまだまだ改善の余地がある。ちなみに米国では700人に1人、日本では900人に1人の割合。

1945年当時琉球には約100人の医師しかいなかった。そこで軍政府はこれらの医師を住民の治療にあたらせるため給料制の医師として即座に採用した。

1952年には232人の医師が確保され、この年はじめて私営治療が許され、在琉米陸軍病院で医師、看護婦に対する再教育計画が実施された。1960年、無医地区に対して15人の日本人医師が本土から派遣された。

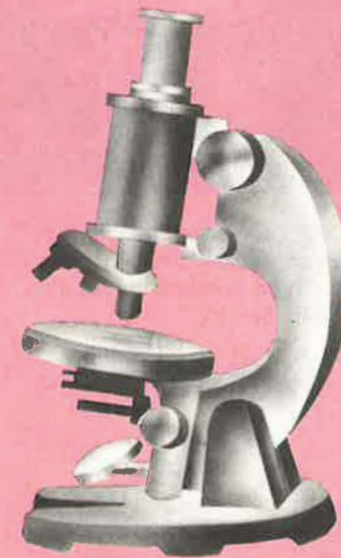
アメリカの財政援助と奨励でささえられた数次にわたる訓練計画で、琉球の住民を対象とする有能な医師の数が増加した。この間アメリカは1967年50余万ドルを投じて沖縄中部病院におけるインターン研修計画を実施し、ハワイ大学教授や医学者たちが医療訓練に力を注いだ。

この訓練計画に大きく刺激され、新設の那覇病院に保健科学研究所が設けられ、いずれはこの施設を琉球最初の医学部にまで引きあげようとする計画が現在進められている。



Okinawan doctors perform orthopedic surgery at Okinawa Central Hospital. There is now about one doctor for every 2,000 people in the Ryukyus.

沖縄中部病院で整形外科手術を行なう沖縄の医師。現在沖縄には2000人につき1人の医師がいる



U.S. planning and aid has helped bring modern equipment, such as this fluoroscope at Okinawa Central Hospital, to the Ryukyus.

アメリカの企画、援助が大きな力となって、琉球に写真に見られる中部病院のX線照射機などの近代的な機械が備えられた



Not only doctors and nurses, but laboratory technicians as well, have been trained in the Ryukyus under U.S.-originated medical programs.

アメリカが始めた医療計画で琉球の医者や看護婦ばかりでなく研究所の技術者までも訓練を受けた





A U.S. Army helicopter brings dental technicians to Aguni Island. Similar missions were flown by U.S. Marine helicopters for the "Flying Health Service."

粟国島へ歯科技術者を運ぶ米陸軍のヘリコプター。同様な任務を帯びて米海兵隊のヘリコプターが「空飛ぶ診療団」のために飛行した



A U. S. Air Force plane carries out emergency evacuation of an Okinawan patient from Minami Daito to Naha Hospital. Such missions paved the way for the "Flying Health Service."

南大東から那覇病院へと沖縄の患者の緊急救助に当たる米空軍機。このような活動が「空飛ぶ診療団」のさきがけとなった

An American military doctor meets country people on Aguni Island. U.S. public-health programs for the Ryukyus began more than 25 years ago.

粟国島で住民とあいさつをかわす米陸軍医。琉球列島に対するアメリカの公衆衛生計画は25年以上もまえに始まった



## HEALTH TAKES WINGS

A new type of medical service was made available recently to people living in isolated areas, with the introduction, on a trial basis, of the "Flying Health Service" of the Naha Health Center. Because of the noteworthy achievements of this trial program, which provided visits by doctors and other health workers to various isolated areas, the Government of the Ryukyu Islands decided to order two helicopters to continue this "Flying Health Service" on a more permanent basis in the future.

In a sense, this "Flying Health Service" is symbolic of the entire hospital-health center program in the Ryukyus since it was made possible through the mutual cooperation of the United States Government, the Japanese Government, and the Government of the Ryukyu Islands. The transport was provided by U.S. Marine helicopters. The doctors and technicians who made these flying visits were part of the growing medical community that centers about the hospitals and health centers now existing on Okinawa, and other major islands. And these hospitals grew from the original efforts of U.S. authorities that began some 25 years ago.

Between 1945 and 1951, the U.S. Government spent some \$150 million on Okinawan public welfare, with a large portion of this amount going into medical facilities.

In the 1960's and 1970's the U.S., GRI, and Japanese Governments did much in hospital development, and, in addition, private physicians managed to set up many of their own medical facilities. By 1970 there were some 7,000 hospital beds in existence — one for every 130 people in the Ryukyu Islands.

## 空を飛んで健康管理

最近辺地住民に対する新しい型の医療サービスが、那覇保健所の「空飛ぶ診療団」によって試験的に実施された。この試験的計画は、医師その他の医療従事者を各辺地に派遣し、著しい成果をあげたので、琉球政府は、この「空飛ぶ診療団」を恒久的施策として将来継続させるためヘリコプター2機を発注することに決めた。

「空飛ぶ診療団」は、日米琉各政府間の相互協力によって実現できたものであり、この意味で、琉球の病院・保健所計画をそっくり表徴したものともいえる。輸送には米海兵隊のヘリコプターが使用され、空からの訪問を行なった医師および技術者は、現在沖縄本島と他の大きな島にある病院や保健所に集まった、発展途上の医療界の人たちであり、またこれらの病院は、そもそも約25年前に始まった米軍当局の努力によって発足し、発展してきたものである。

アメリカ政府は、1945年から51年までに約1億5000万ドルを沖縄の公共福祉に費やしたが、このうち多額が医療施設に回されている。

1960年代から70年代にかけて、日米琉各政府が病院の拡充に努めたのに加え、民間の医師も多くが首尾よく自営の医療施設を開設するに至った。1970年には琉球列島の病床数は約7,000を数え、人口130人に対して1となった。



A U.S. military medical technician tests the blood pressure of an old lady on Tonaki Island. Note traditional tattoos on the woman's hands.

渡名喜島で老婦人の血圧を測定する米陸軍の医療技術者。婦人の手に施された伝統的な入れ墨が見られる

## SCHOOLS FOR EVERYONE

When U.S. military forces first arrived in the Ryukyu Islands in the spring of 1945, schools in those islands were perhaps at the lowest point they had ever reached. Not only had large numbers of teachers been evacuated—some 450 out of 3,000—but masses of schoolchildren themselves had been taken elsewhere as the war came closer to the islands.

All this was to change, and the change had its beginnings almost immediately after World War II. Among the first U.S. Military Government agencies to be set up was an Educational Affairs Section, which encouraged available teachers to start teaching again not long after the fighting ended in late June 1945.

By 1946, the U.S. Military Government had officially designated educational activities as a specific part of the overall program to rebuild the Ryukyuan economy. A Ryukyu Islands Department of Education, staffed by Ryukyuan, was created, and a Ryukyuan Director of Education was selected by a majority vote of the Okinawan Advisory Assembly.

As the U.S. Civil Administration of the Ryukyus (USCAR) came into being in December 1950, it developed a plan to reconstruct typhoon-damaged schools as one of its first acts. Ryukyuan education entered a period of steady growth, in scope, in quantity, and in quality.

The University of the Ryukyus, built on the old Shuri Castle site, formally opened its gates to students in April 1951. To relieve the teacher-shortage, it established a special two-year teacher's course. Nurtured from its start by the Government of the Ryukyu Islands and U.S. aid, and presently by special assistance from Japan, the University, generally patterned on the Japanese model, began to grow, and each year comes closer to meeting the needs of the Ryukyus.

U.S. expenditures on Ryukyuan education from 1955 to 1970 were:

Public School Construction	\$13,771,249
Vocational Equipment	\$ 3,189,646
Public School Equipment	\$ 3,547,094
English-Language Training	\$ 809,427
Ryukyu University	\$ 1,891,231
Assistance to Ryukyuan Teachers	\$17,153,000
TOTAL	\$40,361,647

By 1971, nearly 300,000 students were enrolled in more than 600 schools, including special and vocational schools, from kindergarten through college. In about 25 years, Ryukyuan education had progressed from the lowest point in its history to the highest.



## 万人に学校

アメリカ軍がはじめて琉球列島に着いた1945年の春、この島々の学校はおそらく史上最悪の状態だったろう。戦火が近づくにつれ、多数の教師（3000人中約450人）が疎開したばかりでなく、大半の学童も各地に移されていたのである。

こうしたことがすべて一変することになった。しかもこの変化は第2次世界大戦終結とほとんど同時に始まったのである。最初に設けられた米軍政府諸機関の中には教育部も含まれ、1945年6月の末に戦闘が終わるとまもなく、教育部は授業を再開するよう教べんとする教師たちを力づけた。

1946年には、米軍政府は教育活動を琉球経済を再建する総合計画中の特殊部門として正式に指定していた。沖縄出身の職員が構成する琉球文教部が設けられ、沖縄諮詢会の投票によって文教部長が選ばれた。

1950年、琉球に米民政府が設けられ、その最初の活動として台風で打撃を受けた学校の再建案に取り組んだ。琉球の教育は、規模、質、量ともに堅実な成長期を迎えるにいたった。

1951年4月、昔の首里城の跡に建てられた琉球大学が学生とその門戸を開いた。同大学は教員不足を補うため、特に2年制の教員養成課程を設けた。開校当時は琉球政府とアメリカの援助で育てられ、今日では本土からの特別援助を受けている琉球大学は、概して本土の様式になっており、発展しながら年1年と琉球の求める域に近づきつつある。

1955年から1970年までにアメリカが琉球の教育のため支出した金額は次のとおりである。

公立学校建設	13,771,249ドル	英語教育	809,427ドル
職業訓練設備	3,189,646ドル	琉球大学	1,891,231ドル
公立学校設備	3,547,094ドル	琉球職員援助	17,153,000ドル
合計	40,361,647ドル		

1971年には、特殊学校、職業訓練学校を含めて、幼稚園から大学までの学生数は、600校以上の学校で約30万人である。およそ25年間で、琉球の教育は史上最底の線から最高のレベルにまで成長したのである。

Children study reptiles at Bito Junior High School in central Okinawa. Modern teaching equipment, much of it originally purchased with U.S. funds, has helped bring Ryukyuan educational methods up to their present high level.

中部沖縄の美東中学では虫類を研究する子供たち。元はその多くを米資金で購入した近代的な教材は琉球の教育方法を今日の高水準にまで引き上げる力となった。

A kindergarten in Naha. Education was virtually at a standstill as the war ended in 1945, but by 1971 nearly 300,000 students were enrolled in more than 600 regular and special schools, from kindergarten through college.

那覇の幼稚園。教育は1945年の終戦当時ないも当然だったが、1971年には約30万の学生が幼稚園から大学まで600校以上の普通・特別校に通うようになった。



Students learn automotive repair in a Miyako vocational school. U.S. aid and assistance was extended not only to the ordinary school system, and to college-level education, but to many vocational and special schools as well.

宮古の職業訓練学校で自動車修理を学ぶ学生。アメリカの援助は普通校、大学レベルの教育に限らず、数多くの職業訓練学校や特別校にまで及んでいる。





A student tries a typical American hot dog. Other, more familiar foods in the school-lunch program may include such items as *miso shiru* (soybean soup), *daikon* (mild white radish), and *tofu* (soybean curd).

アメリカ式ホットドッグを試食しようとする生徒。学校給食でおなじみの食べ物にはこのほかみそしる、大根、豆腐がある



A jeep delivers school lunches on Tokashiki Island. By mid-1970, well over 100,000 elementary schoolchildren were receiving lunches that cost about 9 cents each.

渡嘉敷島でジープが学校給食を配達する。1970年の中ごろには10万をゆうに越える小学児童が1人あたり9セントの費用で給食を受けた



Preparing school lunches at a central point for distribution can be a major undertaking. American aid helped cut food costs considerably, as Ryukyuan educational boards developed well-organized distribution methods.

給食センターで配達される学校給食の下準備は大事な仕事といえる。アメリカの援助は琉球の教育委員会で採用した合理的な配給制度とあいまって、食費の低減に寄与している

## LEARNING IN GOOD HEALTH: OKINAWA'S SCHOOL-LUNCH PROGRAM

Children in Okinawa are today taller, heavier, and certainly better-educated than their counterparts were thirty or forty years ago. Recent government statistics show 12-year-old boys, for example, to be 14 centimeters (5.5 inches) taller, and 9 kilograms (19.8 lbs.) heavier than 12-year-olds of 1939. This physical improvement is largely due to a better diet, and part of that better diet is afforded in Okinawa's school-lunch program.

Beginning in 1953, the U.S. Government began delivering, in Okinawa, large quantities of food for the school-lunch program through the Licensed Agency for the Relief of Asia (LARA). Okinawan agencies and officials cooperated, adding funds for such additions as central kitchens; and by mid-1970, hot and nutritious noontime meals were being served to some 100,500 elementary schoolchildren (out of an enrollment of 138,760), and about 41,000 junior high school students (from an enrollment of 76,160). Some 234,000 children were receiving milk, and about 220,000 were getting bread in addition to milk.

The school-lunch program was particularly effective in Naha because of the well-organized logistical plan developed by the Naha School District Education Board. About 20,000 hot lunches issued daily in that district came to a total food cost of some \$40,000 a month. Other expenses were the salaries of about 70 employees, and the equipment and utilities needed to prepare the food. Major food items provided by the United States Government were mainly powdered milk, vegetable oil, and wheat flour; these donations, under the U.S. AID/Food-for-Peace program, helped to cut food-costs considerably. Eventually, students were able to enjoy 800-900 calorie meals at lunchtime at a personal cost of only 9 cents per student.

Educators have known for a long time that healthy children learn their lessons better; and because of that, the present generation of Okinawan youngsters promises to be not only taller and heavier, but a great deal smarter.

*Itadaki-masu!* (I begin to eat now!)

「いただきます」

## 元気で勉強 沖縄の 学校給食計画

沖縄の子供は今から3,40年前の子供に比べて身長、体重ともにふえており、また勉強も確かによくできる。最近の政府統計によれば、たとえば12歳の男子は、1939年の12歳の男子より身長で14センチ、体重は9キロふえている。このように体格が向上した大きな原因は食事がよくなったことであるが、よくなった食事の一面には沖縄の学校給食計画があずかって力がある。

米国政府は、1953年からアジア救済連盟(LARA)を通じ沖縄に大量の学校給食用の食料を提供してきた。沖縄の関係機関や職員も、給食センターなどの付属設備のためさらに資金を割り当てるなどしてこれに協力した。1970年中ごろには暖かい栄養に富んだ昼食が、小学生約100,500名(在籍数138,760名のうち)、中学生約41,000名(在籍数76,160名のうち)に支給された。その他約234,000名の子どもにミルクが支給され、約220,000名にはミルクのほかパンも支給された。

那覇では、那覇地区教育委員会が立案した手きわよい給食実施案によって学校給食が特に能率的に行なわれている。この地区では1日約2万食の暖かい昼食を支給し、その材料費は月約4万ドルになる。その他の経費としては、約70名の従業員に払う給料や、給食用の器具や設備などがある。合衆国政府から提供される主要食品はおもに粉ミルク、植物油、それに小麦粉で、これらは米国際開発局の「平和のための食糧援助」に基づく寄付によるもので、食料購入費を低減するのにかなり役だった。その結果、生徒は1人当たりわずか9セントの費用で800-900カロリーの昼食をとることができた。

教育者たちはこれまでに健康な子供ほど勉強にも身がはいるということに気づいており、その意味で現代の沖縄の若い世代は将来身長体重がふえるだけでなく、頭のほうも鋭くなるものと思われる。



## THE GRI MUSEUM: STOREHOUSE OF RYUKYUAN CULTURE

Exquisite Ryukyuan paintings dating from the 17th century ... rare pottery of the Genna Period (1615 - 1623) ... world-renowned *bingata* (pattern-dyed material) ... Items such as these might be called the jewels of Ryukyuan civilization. Many might disappear or be forgotten if it were not for the Government of the Ryukyu Islands Museum, opened in 1966 through the personal interest and support of then-High Commissioner Paul W. Caraway.

This beautiful modern structure was designed by Naha architect Noboru Ganaha with technical guidance by a U.S. Department of Interior museum-design expert who had been invited to work on the project by High Commissioner Caraway. It now houses hundreds of examples of Ryukyuan culture, ranging from lacquerware to rare manuscripts. They are viewed by thousands of visitors each year. High Commissioner Caraway himself urged the launching of the extensive project and provided funds for it.

The GRI Museum grounds cover 11,246 square meters (about 13,400 square yards), and the building encloses a floor space of 3,294 square meters (about 3,900 square yards). Its original construction cost was \$575,000. The United States provided \$321,000 of this amount, and the GRI contributed \$58,000. The GRI also provided \$196,000 for the purchase of the land.

The GRI Museum was first opened to the public on Culture Day, November 3, 1966. It stands as a pleasant reminder that those who helped restore the Ryukyuan economy and social structure also recognized the importance of preserving Ryukyuan culture.

## 政府立博物館 琉球文化の宝庫

17世紀の見事な琉球絵画、元和年間（1615-1623）に作られた珍しい陶器、世界に知られた紅型染め……こういったものは琉球文化の至宝といえよう。1966年、当時のポール・W・キャラウェー高等弁務官の個人的関心と援助で設立された琉球政府立博物館がなかったとしたら、これらの多くは失われるかあるいは忘れ去られてしまったであろう。

この美しい近代建築は、那覇市の我那覇昇氏の設計、キャラウェー高等弁務官がこのためわざわざ招いた米国内務省の博物館設計の専門家による技術援助で建てられた。ここには、漆器から珍しい写本にいたるまで琉球文化を象徴する数多くの品々が収蔵されている。ここを訪れる人の数は年々万をもって数えられている。この大計画には、キャラウェー高等弁務官自ら推進にあたり、資金を供出したものである。

政府立博物館の敷地は1万1246平方メートル、建物の床面積3294平方メートル。総工費57万5000ドルで、このうち32万1000ドルがアメリカの援助、琉球政府が5万8000ドルと土地の購入費として19万6000ドルを負担した。

琉球政府立博物館は1966年11月3日の文化の日にはじめて公開された。そして、琉球の経済、社会機構の再建に貢献した人たちはまた琉球文化保存の重要性を認識していたという快い思い出を刻む記念の建造物として立っている。

**The GRI Museum Building.** In addition to exhibit halls, it contains an auditorium with 600 seats equipped for stage or film presentations.

琉球政府立博物館。ここには展示室のほか、実演や映画上演のための設備を有する客席600のホールがある



An exhibit room in the GRI Museum. Controlled air conditioning within helps to preserve items that might be destroyed by heat or humidity.

館内の展示室は、高温や湿気で収蔵品がそこなわれぬよう保存するため空調設備が施されている

A lunchbox of Okinawan lacquerware, one of the precious Ryukyuan cultural artifacts on display at the GRI Museum.

館内に展示されている貴重な琉球美術品の一つ、漆塗りの重箱



A kimono of *bingata* (pattern-dyed material), a characteristic Okinawan product much admired by connoisseurs of art and handicraft.

美術工芸品の鑑賞家が賛辞を惜しまぬ沖縄独特の紅型で作った着物



4

本土への復帰

RETURN TO THE HOMELAND



## HOW REVERSION CAME ABOUT

With interest in reversion having come into sharp focus in the past few years, it is sometimes forgotten that the movement to return the Ryukyu Islands to Japan's jurisdiction actually began two decades ago.

It was a movement that originated not only with Ryukyuan political leaders, but with U.S. statesmen, as well. And in the 20 years that have passed, U.S. planners have given increasing support to the movement, and have devoted increasing effort to making reversion a reality.

As the peace treaty was being developed in San Francisco, some of the representatives of powers that had been allied with the United States in World War II urged that Japan be required to renounce its sovereignty over the Ryukyu Islands, and to put it simply, give them to the United States.

Ambassador John Foster Dulles of the U.S. Peace Treaty mission, opposed this idea. "The United States," he said, "felt that the best formula would be to permit Japan to retain residual sovereignty, while making it possible for these islands to be brought into the United Nations trusteeship system, with the United States as administering authority."

### Basically Japanese Territory

#### Residual Sovereignty.

It was a remarkably apt choice of words, and it was to express, compactly and precisely, the basis of U.S. policy in regard to Okinawa and the Ryukyu Islands for the next 20 years.

Although World War II had come to a close only about five years previously, the United States was already trying to fashion what it called a "peace of reconciliation" with Japan, and was ready to terminate its necessary postwar occupation of Japan. But the United States also had long-term security interests in Asia, and particularly in the strategically situated Ryukyu Islands.

It would seem that these two requirements—to make a complete peace with Japan, yet to keep a military force on guard in the Ryukyus—were in conflict. The concept of "residual sovereignty" solved this conflict. The United States would retain temporary control of the Ryukyus, but historic Japanese territory would not be taken.

### Heads of State Meet

The idea of a U.N. trusteeship for the Ryukyus was never followed up as a solution to the problem of the future of the islands, and the United States alone conducted the administration of the islands.

Japan's Prime Minister Kishi visited Washington in June 1957, and the question of the Ryukyus was discussed at that time. During the meeting, President Eisenhower reaffirmed Japan's "residual sovereignty" over the territory.

In 1961, Prime Minister Ikeda and President Kennedy restated this principle.

In 1965, and again in 1967, President Johnson and Prime Minister Sato held meetings in which

the Ryukyus moved closer to reversion. At the 1967 meeting, they agreed upon the establishment of an Advisory Committee to the High Commissioner of the Ryukyus to promote the return of the Ryukyus to Japan, and to help minimize any stresses that reversion might bring about.

### Problems to be Solved

As the 1960's drew to a close, it was already determined that the Ryukyus would be reverting to Japan soon. Only the exact date had not been decided upon.

The Advisory Committee was busy studying the problems that would attend reversion. They were numerous and complicated. After 20 years of U.S. administration, the Government and people of the Ryukyus had developed certain institutions and methods that could not be changed overnight—at least not without considerable disruption.

Matters that had to be considered included:

\*The conversion of U.S. dollars to Japanese yen.

\*The disposition of U.S.-established and U.S.-controlled institutions such as electric power, waterworks, and development loan corporations.

\*New arrangements for assistance to the Ryukyuan Government and economy—long a U.S. responsibility.

These are only a few examples of all the complicated changes that had to be considered. Because of these complications, reversion could not take place in a matter of days, or even weeks.

### Defense in the Pacific

Back in 1962, President Kennedy had spoken of restoring the Ryukyus to Japanese control "when the security interests of the Free World" permitted such restoration. By the time of reversion, Japan had become a prosperous and dynamic nation within the community of nations generally called "the Free World." Thus the Ryukyus were important to Japan's defense.

Until recent years, Japan did not have the full capability to maintain its own adequate defense forces. Now that it becomes increasingly able to do so, it is expected that Japan will assume an increasingly greater share of its own defense burden. The present trend of U.S. policy, under the Nixon doctrine, is, indeed, for other nations to take up a larger part of their responsibility to defend themselves.

It is all part of the joint effort, between Japan and the United States, to determine what measures may tend to preserve peace in Asia, and to act upon them in a spirit of equal partnership. There will probably be points of disagreement in years to come. But, hopefully, such disagreements will continue to be worked out in a cooperative fashion so that solutions agreeable to both sides are reached.

When this becomes the way of all nations, the era of peace that most individuals in the world fervently desire may be closer than ever before. And the reversion of Okinawa may turn out to have been one of the significant steppingstones in the march toward peace.

## 返還はどうして起こったか

ここ数年、返還への関心が急激に高まってきているが、琉球列島を日本の施政権下に返す動きが実は20年も前から始まっていたことは忘れられがちである。

それは琉球の指導層のみならず合衆国の指導層からも同様に起こった動きであった。そしてこの20年間、合衆国当局者はますますこの動議を支持し返還を現実のものとする努力を重ねた。

サンフランシスコで講和条約が進められていたとき、第2次大戦で合衆国と手を組んだ列強の中には、日本が琉球列島の領有権を放棄し、これをあっさり合衆国に引き渡すべきだと主張するものがあった。

平和条約に対する米大統領特使、ジョン・フォスター・ダレス氏はこの意見に反対した。彼は、「琉球列島を国連の信託統治下に置きながら合衆国が施政権を行使し、日本の潜在主権を認めるというのが最も好ましい方法であると思っている。」と述べた。

### 基本的には日本の領土

潜在主権。それは非常に適切に選ばれたことばであり、以後20年間琉球に対する合衆国の政策の基盤となったものを、簡明的確に物語っている。

第2次大戦はわずか5年前に終わっていたのであったが、合衆国はそのときすでに日本と「協調による平和」と呼ばれるものを形造ろうと努力していたし、それまで必要であった戦後の日本占領に終止符を打つ心構えであった。しかしながら合衆国はまた、アジア特に戦略的位置を占める琉球列島に対して安全を長期間保障する気持を持っていた。

日本と完全な講和を結び、そのうえ琉球に防衛軍力を維持するという二つの要求は矛盾しているかに見えたであろう。ところがこの矛盾は「潜在主権」という着想によって解決された。合衆国は琉球の施政権を暫定的に保有するが、歴史的な日本領土を所有するものではない。

### 首脳会談

琉球を国連が信託統治するという構想は、この島の将来という問題に対する解決策として取られたものではなく、合衆国が単独でその施政権を引き継いだ。

1957年6月、日本の岸首相がワシントンを訪問したが、そのとき琉球の問題が討議された。合衆国のアイゼンハワー大統領は会談の席上、琉球領土に関する日本の「潜在主権」を再確認したのである。

1961年池田首相とケネディ大統領はこの方針を再び発表した。

1965年さらに1967年にはジョンソン大統領と佐藤首相が会談し、琉球の返還が早まることになった。1967年の会談では、琉球の日本復帰を促進しこれに伴う摩擦を最少限に食い止めるために、琉球列島高等弁務官に諮問委員会を設けることに合意をみた。

### 解決すべき問題

1960年代の終わりごろには既に、近い将来における琉球の日本返還が決定されていた。ただ正確な日取りが決まっていなかっただけであった。

諮問委員会は返還に際して起こる諸問題を検討するのに忙しかつた。問題は多く、また複雑であった。合衆国が管理して20年の間



Prime Minister Kishi and President Eisenhower discussed reversion as early as 1957. (Seated, from left to right, Foreign Minister Fujiyama, Kishi, and Eisenhower.)

岸首相とアイゼンハワー大統領は1957年、すでに返還について語り合っていた。(着席は、左から藤山外務大臣、岸およびアイゼンハワー氏)

に、琉球政府と住民は、一朝一夕で変更することのできない——少なくとも大きな混乱なしでは変えられない——制度や方策を開発してきたのである。

検討すべき事柄とは次のようなものであった。

\*合衆国ドルを日本円に切り替えること。

\*電力公社、水道公社、開発金融公社など合衆国が設立し管理している施設の処理。

\*長年米国が行ってきた琉球の政治経済への援助に関する新しい取り決め。

以上は検討すべき複雑な変更のうちのほんの数例に過ぎない。このように複雑だから、返還は何日や何週間かかる事柄として簡単に処理するわけにはいかなかった。

### 太平洋の防衛

さかのぼって1962年、ケネディ大統領は「自由主義世界の安全保障関係が許すようになったら」琉球を日本の行政下に復帰させる、と声明した。日本は返還実現のころには、一般に「自由主義世界」と呼ばれる国家社会の中で富裕で力強い国家になっていた。かくて琉球は日本の防衛に対しても重要な存在となった。

つい最近まで日本は自ら適切な防衛力を維持するだけの十分な能力を持っていなかった。いまや日本は防衛力を増大できるようになったからには、自らの防衛負担をさらにふやすことが望まれる。他の国々は、自衛のためさらに多くの責任を分担すべきであるというのが、ニクソン・ドクトリン下にある合衆国の政策の現状である。

アジアの平和維持のためどのような対策をとればよいかを検討し、対等の友好精神でこれを実行してゆくことは、一に日米両国の協調にかかっている。将来両国間の合意に達しない点が現われてくるかもしれない。しかし願わくば、そのような不都合な点については双方が文化的 방식으로部分的にしる合意できるよう解決をみるべく努力を続けてもらいたいものである。

すべての国がこういう道をたどるようになったら、世界じゅうのほとんどの人が熱望する平和な時代の実現は、かつてないほど近くなるであろう。やがては沖縄の返還も平和への行進における重大な飛び石の一つだったということになるだろう。

## THE PEACE TREATY

The Treaty of Peace between the Allied Powers and Japan was signed in San Francisco on September 8, 1951, and went into force a little over seven months later, on April 28, 1952. With the signing of this treaty, Japan ceased to be an occupied nation and resumed all of its powers as a sovereign state.

Among the treaty's provisions were those that led to U.S. administrative responsibility over parts of the Ryukyu Islands. Excerpts from the treaty follow:

\* \* \*

(From the preamble)

Whereas the Allied Powers and Japan are resolved that henceforth their relations shall be those of nations which, as sovereign equals, cooperate in friendly association to promote their common welfare and to maintain international peace and security, and are therefore desirous of concluding a Treaty of Peace which will settle questions still outstanding as a result of the existence of a state of war between them;

Whereas Japan for its part declares its intention to apply for membership in the United Nations and in all circumstances to conform to principles of the Charter of the United Nations...

Whereas the Allied Powers welcome the intentions of Japan set out in the foregoing paragraph;

The Allied Powers and Japan have therefore determined to conclude the present Treaty of Peace, and... have agreed on the following provisions:

### CHAPTER I—PEACE

#### Article 1

(a) The state of war between Japan and each of the Allied Powers is terminated as from the date on which the present Treaty comes into force...

(b) The Allied Powers recognize the full sovereignty of the Japanese people over Japan and its territorial waters.

### CHAPTER II—TERRITORY

#### Article 2

(a) Japan, recognizing the independence of Korea, renounces all right, title, and claim to Korea, including the islands of Quelpart, Port Hamilton, and Dagelet.

(b) Japan renounces all right, title, and claim to Formosa and the Pescadores.

(c) Japan renounces all right, title, and claim to the Kurile Islands, and to that portion of Sakhalin and the islands adjacent to it over which Japan acquired sovereignty as a consequence of the Treaty of Portsmouth of September 5, 1905.

(d) Japan renounces all right, title, and claim in connection with the League of Nations Mandate System, and accepts the action of the United Nations Security Council of April 2, 1947, extending the trusteeship system to the Pacific Islands formerly under mandate to Japan.

(e) Japan renounces all claim to any right, or title to, or interest in connection with any part of the Antarctic area, whether deriving from the activities of Japanese nations or otherwise.

(f) Japan renounces all right, title, and claim to the Spratly Islands and to the Paracel Islands.

#### Article 3

Japan will concur in any proposal of the United States to the United Nations to place under its trusteeship system, with the United States as the sole administering authority, Nansei Shoto south of 29 degree north latitude (including the Ryukyu Islands and the Daito Islands), Nanpo Shoto south of Sofu Gan (including the Bonin Islands, Rosario Island, and the Volcano Islands), and Parece Vela and Marcus Islands. Pending the making of such a proposal and affirmative action thereon, the United States will have the right to exercise all and any powers of administration, legislation and jurisdiction over the territory and inhabitants of these islands, including their territorial waters.

(Article 4, dealing with the disposition of Japanese property, is omitted here.)

Prime Minister Shigeru Yoshida signs the Treaty of Peace in San Francisco; September 8, 1951, as other delegates look on.

1951年9月8日、サンフランシスコで対日平和条約に調印する吉田茂首相とこれを見守る他の全権委員たち

## 平和条約

1951年9月8日、サンフランシスコで連合国と日本との間の対日平和条約が調印され、これより約7か月後の1952年4月28日に効力を発生した。条約調印によって日本は占領状態から解放され、独立国としての完全な主権を回復した。

条約の中に琉球列島を合衆国の施政権下におくこととする条項が含まれている。以下は条約からの抜粋である。

★ ★ ★

(前文より)

連合国及び日本国は、両者の関係が、今後、共通の福祉を増進し且つ国際の平和及び安全を維持するために主権を有する対等のものとして友好的な連携の下に協力する国家の間の関係でなければならないことを決意し、よって、両者の間の戦争状態の存在の結果として今なお未決である問題を解決する平和条約を締結することを希望するので、

日本国としては、国際連合への加盟を申請し且つあらゆる場合に国際連合憲章の原則を遵守し、...するので、

連合国は、前項に掲げた日本国の意思を歓迎するので、

よって、連合国及び日本国は、この平和条約を締結することに決定し、...次の規定を協定した。

### 第1章 平和

#### 第1条

(a) 日本国と各連合国との間の戦争状態は、...この条約が...効力を生ずる日に終了する。

(b) 連合国は、日本国及びその領水に対する日本国民の完全な主権を承認する。

### 第2章 領域

#### 第2条

(a) 日本国は、朝鮮の独立を承認して、済州島、巨文島及び鬱陵

島を含む朝鮮に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

(b) 日本国は、台湾及び澎湖諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

(c) 日本国は、千島列島並びに日本国が1905年9月5日のポーツマス条約の結果として主権を獲得した樺太の一部及びこれに近接する諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

(d) 日本国は、国際連盟の委任統治制度に関連するすべての権利、権原及び請求権を放棄し、且つ、以前に日本国の委任統治の下にあった太平洋の諸島に信託統治制度を及ぼす1947年4月2日の国際連合安全保障理事会の行動を受諾する。

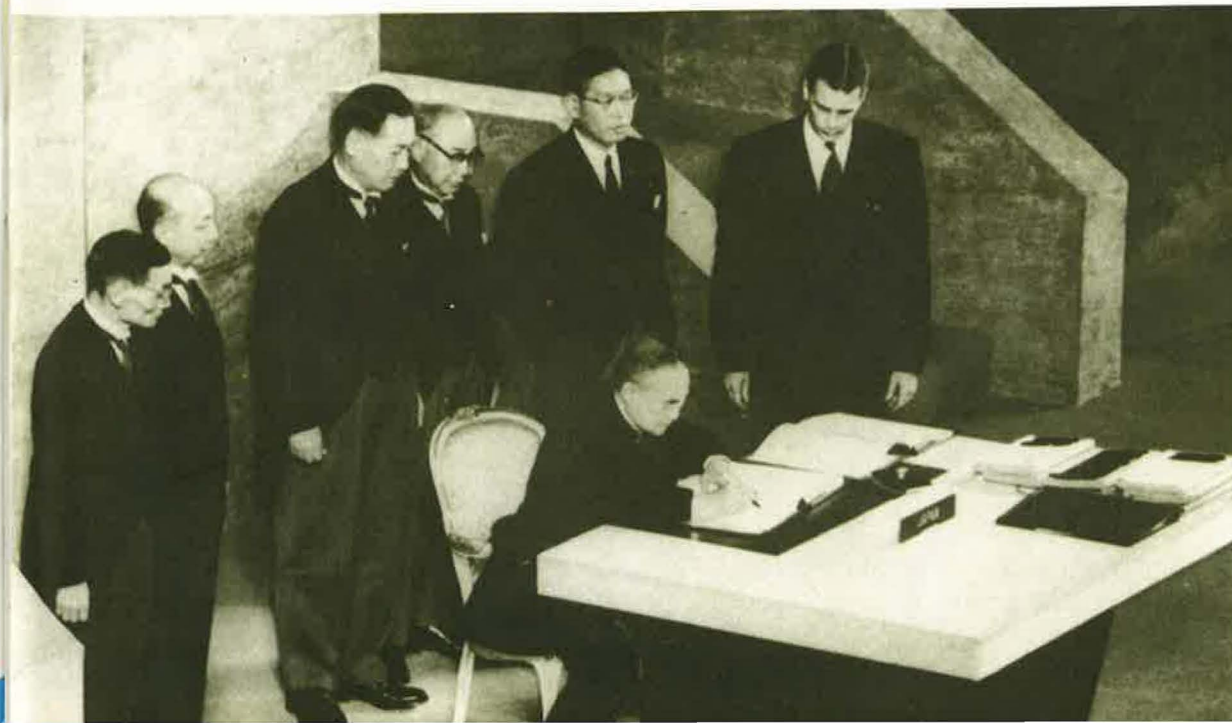
(e) 日本国は、日本国民の活動に由来するか又は他に由来するかを問わず、南極地域のいずれの部分に対する権利若しくは権原又はいずれの部分に関する利益についても、すべての請求権を放棄する。

(f) 日本国は、新南群島及び西沙群島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する。

#### 第3条

日本国は、北緯29度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む。）、孀婦岩の南の南方諸島（小笠原諸島、西之島及び火山列島を含む。）並びに沖の鳥島及び南鳥島を合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下におくこととする国際連合に対する合衆国のいかなる提案にも同意する。このような提案が行なわれ且つ可決されるまで、合衆国は、領水を含むこれらの諸島の領域及び住民に対して、行政、立法及び司法上の権力の全部及び一部を行使する権利を有するものとする。

(第4条は日本国および日本国民の財産の処理についての規定であるが、ここでは省略する。)



## EXECUTIVE ORDER 10713—"THE BASIC LIBERTIES"

On June 5, 1957, President Dwight D. Eisenhower of the United States issued a document known as "Executive Order 10713," which established the Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Office of the High Commissioner. The provisions of this document formed the basis for the assistance and encouragement that helped to make the Ryukyus a viable political, social, and economic entity, and contributed to its continuing growth and progress in the 15 years that followed.

This Order was, in a sense, a charter for the Ryukyu Islands during that period. Of particular importance are those provisions that specifically directed improvement in the well-being of the Ryukyuan people (Section 2), and which guaranteed to Ryukyuan "the basic liberties enjoyed by people in democratic countries" (Section 12).

The order contains 15 sections. Because of their historical importance, excerpts from the 12 sections are reprinted here, including later amendments, where pertinent. (Sections 13, 14, and 15 deal primarily with the implementation of the order.)

**From Section 1.** ... all administrative, legislative, and jurisdictional powers reposed in the United States by Article III of the Treaty of Peace with Japan shall be exercised in accordance with this Order.

**From Section 2.** ... the Secretary of Defense shall encourage the development of an effective and responsible Ryukyuan Government, based on democratic principles and supported by a sound financial structure, shall make every effort to improve the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands, and shall continue to promote the economic and cultural advancement of the inhabitants.

**From Section 3.** The Secretary of State shall be responsible for the conduct of relations with foreign countries and international organizations with respect to the Ryukyu Islands.

**From Section 4.** (a) There is established, under the jurisdiction of the Secretary of Defense, a civil administration of the Ryukyu Islands, the head of which shall be known as the High Commissioner of the Ryukyu Islands... (who) (1) shall be designated by the Secretary of Defense... (2) shall have the powers and perform the duties assigned to him by the terms of this Order, (3) may delegate any functions vested in him to such officials of the civil administration as he may designate, and (4) shall carry out the powers or duties delegated or assigned to him by the Secretary of Defense pursuant to this Order.

(b) There shall be under the High Commissioner, a civilian official who shall have the title of Civil Administrator... (and who) shall have such powers and perform such duties as may be assigned to him by the High Commissioner.

**From Section 5.** There is hereby continued, subject to the provisions of this Order, the now-existing Ryukyuan central government (hereinafter referred to as the Government of the Ryukyu Islands).

**From Section 6.** (a) The legislative power of the Government of the Ryukyu Islands, except as

otherwise provided in this Order, shall be vested in a legislative body consisting of single house. Members of the legislative body shall be directly elected by the people of the Islands in 1962, and triennially thereafter, for terms of three years provided that terms of members as of 10 September 1971 shall extend until the entry into force of the reversion agreement....

**From Section 7.** The legislative body shall exercise legislative powers which extend only to all subjects of legislation of domestic application. The legislative body shall determine the procedures for judging the selection and qualification of its own members and shall choose therefrom its officers and determine its rules and procedures....

**From Section 8.** (a) The executive power of the Government of the Ryukyu Islands shall be vested in a Chief Executive, who shall be a Ryukyuan....

(b) The Chief Executive shall be elected by the people of the Ryukyu Islands. The person having the greatest number of votes shall be the Chief Executive, provided that he shall have received at least one-fourth of the total number of votes cast....

**From Section 9.** (a) Every bill passed by the legislative body shall, before it becomes law, be presented to the Chief Executive. If the Chief Executive approves a bill, he shall sign it, but if not, he shall return it, with his objections, to the legislative body within fifteen days after it shall have been presented to him.... When a bill is returned... the legislative body may proceed to reconsider it. If, after such reconsideration, two-thirds of the legislative body shall pass it, it shall become law....

**From Section 10.** (a) A system of Courts... shall be maintained by the Government of the Ryukyu Islands. These courts shall exercise jurisdiction as follows:

(1) Civil jurisdiction in all civil cases....

(2) Criminal jurisdiction over all persons except (a) members of the United States Forces or the civilian component, (b) employees of the United States Government who are United States nationals, and (c) dependents of the foregoing... (except) dependents who are Ryukyuan....

**From Section 11.** The High Commissioner may, if such action is deemed necessary for the fulfillment of his mission under this Order, promulgate laws, ordinances, or regulations.... The High Commissioner may assume, in whole or in part, the exercise of full authority in the islands, if such assumption of authority appears mandatory for security reasons.

**From Section 12.** In carrying out this Order... the High Commissioner shall preserve to persons in the Ryukyu Islands the basic liberties enjoyed by people in democratic countries, including freedom of speech, assembly, petition, religion and press, and security from unreasonable searches and seizures, and from deprivation of life, liberty, or property without due process of law.



Secretary of State John Foster Dulles (left) and President Dwight D. Eisenhower, who signed Executive Order 10713.

行政命令第10713号に署名したドワイト・D・アイゼンハワー大統領とジョン・フォスター・ダレス国務長官(左)

### 行政命令第10713号 (基本的自由)

1957年6月5日、アイゼンハワー合衆国大統領は行政命令第10713号を発布、これによって琉球米民政府と高等弁務官府が設置された。この文書の各条項は、活力のある政治的、社会的、経済的実在としての琉球の育成に寄与した援助と激励の基盤となり、その後15年間にわたる、琉球のたゆみない進歩と発展に貢献したのである。

この行政命令は、いわばこの時代における琉球の憲章ともいえるものであり、そのうち最も重要なものは、琉球住民の福祉増進について特に規定した条項(第2節)と、琉球住民に対し「民主主義国家における人々が享受する基本的自由」を保障した条項(第12節)である。

この行政命令は、15節より成り、その後必要な個所に修正が加えられたものであるが、歴史的な重要性にかんがみ、最初の12節についてその抜粋をここに掲載する。(第13、14、15節は主として命令の施行に関する規定)

**第1節より**……対日平和条約第3条によって合衆国に与えられたすべての行政、立法ならびに司法上の権力はこの命令にしたがって行使されなければならない。

**第2節より**……国防長官は、民主主義の原則を基礎とし、かつ健全な財政機構によって維持される能率的な責任ある琉球政府の発展を助長し、琉球列島住民の福祉、安寧の増進に全力を尽くし、住民の経済的、文化的向上を絶えず促進しなければならない。

**第3節より**……国務長官は琉球列島に関する外国および国際機構との交渉について責任を負う。

**第4節より**……(a) 国防長官の管轄下に琉球列島民政府を置き、その長を琉球列島高等弁務官と呼称する。高等弁務官は、(1) 国防長官によって任命され……(2) この命令の規定によって与えられた権力を有し、この命令の規定によって与えられた職務を行ない、(3) 自己に与えられたいかなる権能をもその規定する民政府職員に委任することができ、(4) この命令によって国務長官から委任され、もしくは与えられた権力または職務を遂行するものとする。

(b) 高等弁務官の下に民政官と呼称する民間人職員を置く。民政官は、高等弁務官から与えられた権力を有し、かつ職務を遂行するものとする。

第5節より……現に存在する琉球中央政府(以下琉球政府という)はこの命令にしたがって存続する。

第6節より……(a) この命令に別段の定めがある場合を除いて、琉球政府の立法権は一院制の立法院に属する。立法院の議員は、1962年琉球住民によって直接選挙され、その後3年ごとに3年の任期をもって選出されるものとする。ただし、1971年9月10日在任中の議員の任期は返還協定発効の時点まで延長するものとする。……

第7節より……立法院は対内的に適用されるすべての立法事項についてのみ立法権を行使することができる。立法院は、その議員の選出および資格について審査する手続を定め、議員中より役員を選出し、立法院自体の規則および手続を定める。……

第8節より……(a) 琉球政府の行政権は琉球住民である行政主席に属する。……

(b) 行政主席は琉球列島住民によって選挙され、最少限度投票総数の4分の1を条件とし最大得票数を得たものが行政主席となる。……

第9節より……(a) 立法院により可決されたすべての法案は、立法となる前に行政主席に送付されなければならない。行政主席が法案を承認するときはこれに署名し、承認しないときは、送付を受けた後15日以内に異議を添えて立法院に返送しなければならない……法案が返送されたとき……立法院はこれを再審議することができる。審議の結果、立法院が3分の2の多数をもって可決したとき……立法となる……

第10節より……(a) 琉球政府は……裁判所制度を運営しなければならない。これらの裁判所は次のとおり裁判権を行使する。

(1)……すべての民事事件に対する裁判権

(2)次に規定する者を除くすべての人に対する刑事裁判権、(a) 合衆国軍隊の構成員または軍属、(b) 合衆国国民で合衆国政府の被雇用者、および(c) 上記の者の家族……ただし琉球人を除く。……

第11節より……高等弁務官は、この命令に基づく使命を達成するため必要と認めたときは、法令を公布することができる。……高等弁務官は、安全保障のため欠くべからざる必要があるときは、琉球列島におけるすべての権限の全部または一部を自ら行なうことができる。

第12節より……高等弁務官は、……この命令を実施するにあたっては、琉球列島にある人々に対し、民主主義国家の人民が享受している言論、集会、請願、宗教ならびに報道の自由、法の定める手続によらない不当な捜索ならびに押収、および生命、自由または財産の剝奪からの保障を含む基本的自由を保障しなければならない。

A view of the luncheon given for Prime Minister Sato at the National Press Club in Washington on the occasion of his 1969 visit. Sato said both countries have "greatly benefited from their close association."

1969年ワシントン訪問中、佐藤首相のため催されたナショナル・プレス・クラブの昼食会。佐藤首相は、両国とも「緊密なる提携で益するところが多かった」と述べた



## THE NIXON-SATO COMMUNIQUE

The groundwork for the specific arrangements for reversion was laid by President Nixon and Prime Minister Sato when they met in Washington, November 19-21, 1969. Here are key excerpts from their joint statement on that occasion:

### \* \* \* \* \* Search for Peace

The President and the Prime Minister recognized that both the United States and Japan have greatly benefited from close association in a variety of fields, and they declared that guided by their common principles of democracy and liberty, the two countries would maintain and strengthen their fruitful cooperation in the continuing search for world peace and prosperity and in particular for the relaxation of international tensions.

The President...gave assurance that the United States would continue to contribute to the maintenance of international peace and security in the Far East by honoring its defense treaty obligations in the area. The Prime Minister...expressed his recognition that, in the light of the present situation, the presence of United States Forces in the Far East constituted a mainstay for the stability of the area.

### Vital Role of Okinawa

The Prime Minister emphasized his view that the time had come to respond to the strong desire of the people of Japan, of both the mainland and Okinawa, to have the administrative rights over Okinawa returned to Japan on the basis of the friendly relations between the United States and Japan and thereby to restore Okinawa to its normal status. The President expressed appreciation of the Prime Minister's view. The President and the Prime Minister also recognized the vital role played by United States Forces in Okinawa in the present situation in the Far East. As a result of their discussion it was agreed that the mutual security interests of the United States and Japan could be accommodated within arrangements for the return of the administrative rights over Okinawa to Japan.

### Japan's Defense Responsibility

They therefore agreed that the two governments would immediately enter into consultations regarding specific arrangements for accomplishing the early reversion of Okinawa without detriment to the security of the Far East, including Japan. They further agreed to expedite the consultations with a view to accomplishing the reversion during 1972 subject to the conclusion of these specific arrangements with the necessary legislative support. In this connection, the Prime Minister made clear the intention of his Government, following reversion, to assume gradually the responsibility for the immediate defense of Okinawa as part of Japan's defense efforts for her own territories. The President and the Prime Minister agreed also that the United States would retain under the terms of the Treaty of Mutual Cooperation and Security such military facilities and areas in Okinawa as required in the mutual security of both countries.

### Last of the Major Issues

The President and the Prime Minister, recognizing the complexity of the problems involved in the reversion of Okinawa, agreed that the two Governments should consult closely and cooperate on the measures necessary to assure a smooth transfer of administrative rights to the Japanese Government in accordance with reversion arrangements to be agreed to by both Governments. They agreed that the United States-Japan Consultative Committee in Tokyo should undertake overall responsibility for this preparatory work.

The President and the Prime Minister expressed their conviction that a mutually satisfactory solution of the question of the return of the administrative rights over Okinawa to Japan, which is the last of the major issues between the two countries arising from the Second World War, would further strengthen United States-Japan relations which are based on friendship and mutual trust and would make a major contribution to the peace and security of the Far East.



Prime Minister and Mrs. Eisaku Sato stand with President and Mrs. Nixon at the White House during Sato's visit to Washington, November 1969.

1969年11月、ワシントン訪問中ホワイトハウスにおける佐藤栄作総理大臣夫妻とニクソン大統領夫妻

## ニクソン・佐藤共同声明

1969年11月19日から21日まで、ワシントンで行なわれたニクソン大統領と佐藤総理大臣との会談で、返還に関する具体的取決めの基礎が築かれた。当時の共同声明の抜粋をここに掲載する。

### ◆ ◆ ◆ 平和の探求

総理大臣と大統領は、各種の分野における両国間の緊密な協力関係が日米両国にもたらしてきた利益の大きさを認め、両国が、ともに民主主義と自由の原則を指針として、世界の平和と繁栄の不断の探求のため、とくに国際緊張の緩和のため、両国の成果ある協力を維持強化していくことを明らかにした。

大統領は、………米国は域内における防衛条約上の義務は必ず守り、もって極東における国際の平和と安全の維持に引き続き貢献するものであることを確言した。

総理大臣は、………現在の情勢の下においては、米軍の極東における存在がこの地域の安定の大きなさえとなっているという認識を述べた。

### 重要な沖縄の役割

総理大臣は、日米友好関係の基礎に立って沖縄の施政権を日本に返還し、沖縄を正常な姿に復するようにとの日本本土及び沖縄の日本国民の強い願望にこたえるべき時期が到来したとの見解を説いた。大統領は、総理大臣の見解に対する理解を示した。総理大臣と大統領は、また、現在のような極東情勢下において、沖縄にある米軍が重要な役割を果たしていることを認めた。討議の結果、両者は、日米両国共通の安全保障上の利益は、沖縄の施政権を日本に返還するための取決めに於いて満ちしうると意見が一致した。

### 日本の防衛責任

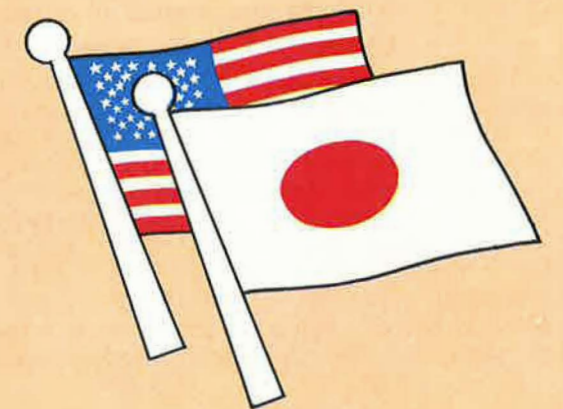
よって、両者は、日本を含む極東の安全をそこなうことなく沖縄の日本への早期復帰を達成するための具体的な取決めに、両国政府が直ちに協議にはいることに合意した。さらに、両者は、立法府の必要な支持を得て前記の具体的取決めに締結されることを条件に1972年中に沖縄の復帰を達成するよう、この協議を促進すべきことに合意した。これに関連して、総理大臣は、復帰後は沖縄の局地防衛の責務は日本自体の防衛のための努力の一環として徐々にこれ

を負うとの日本政府の意図を明らかにした。また総理大臣と大統領は、米国が沖縄において両国共通の安全保障上必要な軍事上の施設及び区域を日米安保条約に基づいて保持することにつき意見が一致した。

### 主要な懸案の最後のもの

総理大臣と大統領は、沖縄の復帰に伴う諸問題の複雑性を認め、両国政府が、相互に合意されるべき返還取決めに従って施政権が円滑に日本政府に移転されるようにするために必要な諸措置につき緊密な協議を行ない、協力すべきことに意見の一致をみた。両者は、東京にある日米協議委員会がこの準備作業に対する全般的責任を負うべきことに合意した。

総理大臣と大統領は、沖縄の施政権の日本への返還は、第2次大戦から生じた日米間の主要な懸案の最後のものであり、その双方にとり満足の解決は、友好と相互信頼に基づく日米関係を一層固めるゆえんであり、極東の平和と安全のために貢献するところも大なるべきことを確信する旨披歴した。



## THE REVERSION AGREEMENT

*Negotiations between Japan and the United States upon the details of the reversion of the Ryukyu and Daito Islands to Japan began in March 1970 and culminated in the signing, on June 17, 1971, of the Reversion Agreement simultaneously in Washington and Tokyo. In presenting this report, to the Senate, Secretary of State William P. Rogers summarized the Agreement as indicated by the text that follows:*

The Agreement consists of a preamble and nine articles. The preamble recalls President Nixon's meeting with Prime Minister Sato in November 1969 and notes that the two Governments have reaffirmed that the reversion of Okinawa is to be carried out on the basis of the Joint Communiqué issued on November 21, 1969. It expresses, *inter alia*, the intention of both Governments to maintain the United States-Japan Treaty of Mutual Cooperation and Security (which will also apply to Okinawa after reversion), Japan's recognition of its stake in the security of the Far East, and Japan's view that Okinawa reversion should not hinder the effective discharge of the international obligations assumed by the United States for the defense of countries in the Far East, including Japan.

The preamble also recites the willingness of the United States to relinquish its rights and interests under Article 3 of the Treaty of Peace, and Japan's willingness to assume full responsibility and authority over the Ryukyu Islands and the Daito Islands.

Under paragraph 1 of Article I, the United States relinquishes in favor of Japan its rights and interests with respect to the Ryukyu Islands and the Daito Islands under Article 3 of the Peace Treaty, and Japan assumes full responsibility and authority for the exercise of all governmental powers over these islands. Paragraph 2 of Article I defines these islands for the purpose of the Agreement. An agreed minute to Article I describes the territory by geographical coordinates.

Article II confirms that treaties and other agreements between the United States and Japan become applicable to the Islands upon reversion.

### Use of Military Facilities

Paragraph 1 of Article III commits Japan to grant the United States upon reversion the use of military facilities and areas in Okinawa in accordance with the 1960 United States-Japan Treaty of Mutual Cooperation and Security and its related arrangements. By a Memorandum of Understanding concerning Article III, the two Governments have agreed upon the specific facilities and areas to be granted for use by the United States Armed Forces upon reversion, pursuant to the provisions of the Agreement

under Article VI of the Treaty of Mutual Cooperation and Security, regarding Facilities and Areas and the Status of United States Armed Forces in Japan (the so-called SOFA).

Paragraph 2 of Article III refers to the provision of the SOFA which exempts the United States from any obligation to restore facilities and areas to their original condition upon their return and which exempts Japan from any obligation to compensate the United States for any improvements made by the United States on facilities and areas which are returned to the Government of Japan. This paragraph fixes the condition of the property for purposes of these exemptions as that existing at the time United States Armed Forces first used the facilities and areas. It also clarifies that Japan need make no specific compensation to the United States for improvements in facilities and areas made prior to reversion.

### Claims and Jurisdiction

Under Article IV, Japan waives all claims of Japan and its nationals against the United States and its nationals and against local authorities arising out of the United States administration of the Islands, except for certain claims specifically recognized under United States law or local laws applicable during the United States administration (which include the claims set forth in the Agreed Minute to Article IV). Paragraph 2 of Article IV grants authority to the United States to maintain a claims office on Okinawa to settle any claims remaining after reversion. Paragraph 3 of Article IV provides that the United States will make, *ex gratia*, contributions to Japanese nationals whose lands in the Islands were damaged prior to July 1, 1950, and were released from the use of United States authorities after June 30, 1961. In paragraph 4 of Article IV, Japan recognizes the validity of all official acts and omissions of the United States during the period of its administration.

Article V concerns civil and criminal jurisdiction. Paragraph 1 provides Japanese recognition of the validity of final judgments rendered before reversion in civil cases. It obligates Japan to continue such judgments in full force and effect. Paragraphs 2 and 3 provide for the assumption by Japan of jurisdiction over civil and criminal cases pending at the time of reversion without in any way affecting the substantive rights involved. Paragraph 4 provides that Japan may continue the execution of any final criminal judgments rendered prior to reversion. An agreed minute to Article V deals with the question of exercise of criminal jurisdiction over members of United States Armed Forces with respect to offenses committed prior to reversion; Japan will not exercise jurisdiction over such cases.

## 返 還 協 定

琉球諸島および大東諸島の日本返還に関する細部についての交渉は、1970年3月に開始され、1971年6月17日ワシントンと東京で同時に返還協定に署名されるに至った。ウィリアム・P・ロジャーズ国務長官はこの報告書を上院に提出するに際し、協定を次のように概括説明した。

協定は前文と九か条から成っている。前文は、1969年11月のニクソン大統領と佐藤総理大臣の会談を想起し、沖縄返還が1969年11月21日に発表された共同コミュニケに基づいて行なわれることを両国政府が再確認した旨を記述している。同コミュニケは、特に、日米相互協力・安全保障条約（同条約も返還後沖縄に適用される）を堅持するとの両国政府の意図、極東の安全保障が日本の重大な関心事であるとの日本の認識、そして、沖縄返還が日本を含む極東諸国の防衛のために米国が負っている国際的義務の効果的遂行の妨げとなるようなものではないとの日本の見解、を表明している。

前文はまた、平和条約第三条に基づく権利および利益を放棄するとの米国の意思と、琉球諸島および大東諸島に対する完全な責任および権能を引き受けるとの日本の意思を具陳している。

第一条1に基づき、米国は、琉球諸島および大東諸島に関し、平和条約第三条の規定に基づく権利および利益を日本のために放棄し、日本は、これらの諸島に対するすべての施政権を行使するための完全な責任と権能を引き受ける。第一条2は、この協定の適用上におけるこれらの諸島を定義している。第一条に関する合意議事録は、座標によって領域を表示している。

第二条は、日米両国間の諸条約およびその他の協定は返還後これらの諸島に適用されることを確認している。

### 軍事施設の使用

第三条1で日本は、1960年の日米相互協力・安全保障条約およびこれに関連する取り決めに従い、沖縄にある軍事施設および区域の使用を返還後も米国に許すことを約束している。第三条に関する了解覚書により、両国政府は、施設および区域ならびに日本における米軍の地位に関する相互協力・安全保障条約第六条に基づく協定（いわゆる「地位協定」）により、返還後も米軍の使用が認められる特定の施設および区域について合意している。

第三条2は、米国は、施設および区域の返還に当たって、それらを提供された時の状態に回復する義務を免除され、日本は、日本政府に返還される施設および区域に対し米国によって加えられた改良について米国に補償する義務を免除されるという「地位協定」の規定に言及し、これらの免除規定を適用するに当たり財産の状態とは、当該施設および区域を米軍が最初に使用した時の状態をいい、また、返還以前に施設および区域に加えられた改良については、日本は米国に対し特定の補償を行なう必要がないことを明確にしている。



Secretary of State William P. Rogers

ウィリアム・P・ロジャーズ国務長官

U.S. Ambassador Armin H. Meyer and Japan's Foreign Minister Kiichi Aichi sign the agreement to return Okinawa to Japan—Tokyo, 17 June 1971.

1971年6月17日東京で沖縄返還協定に調印するアーミン・H・マイヤー米大使と日本の愛知揆一外務大臣



## THE REVERSION AGREEMENT

### Transfer of Property and Assets

Article VI transfers to the Government of Japan certain properties of the United States. The major part of such properties consists of public utility corporations. During the period of its administration the United States created certain new lands by reclamation from the sea, or otherwise acquired such lands. These reclaimed lands will also become the property of the Government of Japan upon reversion. The United States is not obliged to compensate Japan or its nationals for any alteration made prior to reversion to lands upon which properties to be transferred to the Government of Japan are located.

Article VII constitutes the payment provision of the Agreement. Considering, *inter alia*, the transfer of assets to the Government of Japan under Article VI, the fact that reversion will be carried out in a manner consistent with the policy of the Government of Japan as described in paragraph 8 of the Joint Communique of November 21, 1969, and certain extra costs borne by the Government of the United States resulting from reversion, the Japanese Government will pay the United States \$320 million in stated installments within five years of reversion. The first installment of \$100 million is to be paid within one week after reversion.

Article VIII contains authority for the Voice of America relay station on Okinawa to continue in operation for a period of five years after reversion, with consultations regarding future operation of the station to begin two years after reversion. Additional details regarding the operation of the Voice of America station are contained in an exchange of notes concerning the Voice of America facility on Okinawa.

Article IX provides for ratification of the Agreement and for its entry into force two months after the instruments of ratification are exchanged. In accordance with Article I, reversion will take place on the date the Agreement enters into force.

### Related Documents

Certain important arrangements involved in Okinawa reversion are dealt with in the other documents submitted herewith. These include arrangements concerning the treatment of foreign nationals and firms on Okinawa, the assumption by Japan of the responsibility for the immediate defense of Okinawa, and commercial air services to and through Okinawa.

The arrangement concerning the treatment of foreign nationals and firms is contained in a letter of June 17, 1971, from then Foreign Minister Kiichi Aichi to Ambassador Meyer. The letter sets forth the policies decided upon by the Japanese Government respecting points that were of major concern to American business and professional interests in Okinawa. The provisions of

the letter were worked out after close consultations with representatives of the business and professional community on Okinawa, and we believe that the arrangement should provide a satisfactory basis for the postreversion period.

The Arrangement Concerning Assumption by Japan of the Responsibility for the Immediate Defense of Okinawa, signed on June 29, 1971, on behalf of the United States Department of Defense and the Japan Defense Agency, sets forth the agreed modalities for necessary coordination in connection with the deployment of Japanese Self-Defense Forces in Okinawa after reversion. The Arrangement provides for Japanese takeover or joint-use of certain installations or sites now used by United States Forces on Okinawa, describes generally the missions and strengths of the Japanese Forces to be deployed to Okinawa following reversion, and sets timetables for full assumption of the missions described.

A Memorandum of Understanding of June 17, 1971, concerning air services to and through Okinawa after reversion preserves existing traffic rights for American commercial air carriers now serving Okinawa. In addition there will be a five-year "no charge" period following reversion during which the benefits American carriers receive by serving Okinawa will not be taken into account in calculating the overall balance of benefits which the United States receives under the bilateral air transport agreement with Japan.

### Last Remaining Issue Resolved

The Agreement and related documents take account of essential American interests in Okinawa and the Far East. Under the Agreement the United States will retain its essential military bases on Okinawa under provisions of the United States-Japan Treaty of Mutual Cooperation and Security, which has proved very satisfactory in Japan proper. The treaty arrangements and Japan's recognition of its own stake in the security of the Far East should ensure effective operation of our bases on Okinawa and contribute to peace and security in the region.

More fundamentally, Okinawa's reversion will resolve the last remaining issue between the United States and Japan arising from World War II. Reversion is essential to the preservation and further development of relations with Japan. It will fulfill our pledge to the people of Japan and Okinawa and will enable them to realize their goal of reunifying Okinawa with Japan. It will, in short, be a unique historic act reflecting both the strength of the ties between the United States and Japan and the character of both nations.

Because of the unusual importance of the Agreement, I hope that the Senate will give it early and favorable consideration.

Respectfully submitted,  
Signed: William P. Rogers

## 返 還 協 定

### 請求権と裁判権

第四条に基づき、日本は、米国による施政期間中に適用された米国の法令または現地法令により特に認められる請求権（第四条に關し合意議事録に明記された請求権を含む）を除き、これらの諸島の米国による施政から生じた米国およびその国民ならびに現地当局に対する日本およびその国民のすべての請求権を放棄する。第四条2は、返還後に残ったいっさいの請求権を解決するため沖繩に請求権事務所を維持する権限を米国に与えている。第四条3は、これらの諸島の土地で1950年7月1日前に損害を受け、かつ、1961年6月30日後米国当局の使用を解除されたものの所有者である日本国民に対し米国が自発的支払いを行なうことを定めている。第四条4で、日本は、米国による施政期間中における米国当局のすべての作為および不作為の効力を承認している。

第五条は民事および刑事裁判権について定めている。同条1で日本は、民事事件に關して返還前に行なわれた最終的裁判が有効であることを承認し、その効力を完全に存続させる義務を負っている。同条2および3は、訴訟当事者の実質的な権利をいかなる意味においても害することなく、返還時に係属している民事および刑事事件についての裁判権を日本が引き継ぐことを規定している。同条4は、返還前に行なわれた刑事の最終的裁判を日本が引き続き執行することを定めている。第五条に關する合意議事録は、返還前に犯された罪についての米国軍隊の構成員に対する刑事裁判権行使の問題に触れ、日本はそのような事件について裁判権を行使しない、と述べている。

### 財産の移転

第六条は、一部米国財産の日本政府への移転を規定している。これらの財産の大部分は、公益事業公社から成っている。米国はその期間中に、海から埋め立てによって新たに一部の土地を造成し、また他の方法によってこの種の土地を取得した。これらの埋め立て地も、返還の際日本政府の財産となる。米国は、日本政府へ移転される財産がある土地に対し返還以前に加えられた変更に対して、日本または日本国民に補償する義務を負っていない。

第七条は返還協定の支払い規定である。日本政府は、米国の財産が第六条の規定に従って日本政府に移転されること、返還が1969年11月21日の共同声明第8項にいう日本政府の政策に背反しないような仕方<sup>61</sup>で実施されること、米国政府が返還後に余分の費用を負担するようになることなどを特に考慮し、返還後5年以内に一定の割賦で米国に3億2000万ドルを支払う。第1回の割賦1億ドルは、返還後1週間以内に支払われる。

第八条は、沖繩のアメリカの声（VOA）中継局が返還後5年間運営を続けることを認め、返還2年後にその将来の運営について協議にはいることを規定している。VOA中継局の運営に關する詳細な取り決めは、沖繩のVOA施設に關する交換公文に包含されている。

第九条は、この協定が批准されなければならない、批准書交換後2か月で効力を生ずることを規定している。第一条に基づき、返還はこの協定の効力発生の日に実現する。

### 関連文書

沖繩返還に關するある種の重要な取り決めは、ここに提出する他の文書で取り上げられている。これらの取り決めには、沖繩における外国人および外国企業の取り扱いに關する取り決め、日本による沖繩局地防衛責務の引き受けに關する取り決め、そして沖繩への、および沖繩経由の民間航空運送業務に關する取り決めなどがある。

外国人および外国企業の取り扱いに關する取り決めは、受知授<sup>62</sup>外務大臣（当時）からマイヤー大使にあてた1971年6月17日の書簡に含まれている。同書簡は、沖繩における米国の企業と自由職業者の利益にとって大きな関心である諸事項に關して、日本政府が決定した方針を明記している。同書簡の諸規定は、沖繩における関係企業および自由職業者の代表との緊密な協議後作成されたものであり、われわれは、この取り決めが返還後のための満足な基盤となるものと信じている。

1971年6月29日、米国防省と日本防衛庁を代表して調印された日本による沖繩の局地防衛責務の引き受けに關する取り決めは、返還後の沖繩への自衛隊配備に關し合意に達した、必要な調整方式を規定している。同取り決めは、現在沖繩で米軍が使用している特定の施設または基地を日本が引き継ぐか、または共同で使用することを規定し、返還後沖繩に配備される自衛隊の任務と兵力を全般的に説明し、その任務の全面的引き受けの時期を規定している。

返還後の沖繩へ向けての、および沖繩を通過する航空業務に關する1971年6月17日の了解覚書は、現在沖繩へ乗り入れる航空業務に携わっている米民間航空企業の現存運輸権の維持を規定している。さらに、返還後5年間の「勘定につけない」期間を設けており、この期間は、米航空企業が沖繩へ乗り入れる航空業務を行なうことによって受ける利益は、米国が日本との二国間航空運送協定のもとで受ける利益の総合的均衡を計算する際考慮に入れない。

### 最後の残存問題解決さる

この協定およびその関連文書は、沖繩と極東における米国の重要な利益に留意している。同協定に基づき、米国は、日本本土においてきわめて満足なものであることが立証されている日米相互協力・安全保障条約の規定のもとに、沖繩の極要な軍事基地を保持することになる。条約上の諸取り決めおよび極東の安全保障に対する自国の利害についての日本の認識は、沖繩におけるわれわれの基地の効率的運営を保証し、極東の平和と安全保障に寄与するはずである。

さらに基本的には、沖繩返還は、第2次世界大戦から生じた日米両国間の最後の残存問題を解決することになる。返還は、日本との関係を維持し、さらに発展させていくために不可欠である。返還は、日本国民と沖繩住民に対するわれわれの誓約を履行し、沖繩の日本復帰という目標を彼らが実現することを可能にするであろう。端的にいうと、返還は日米両国間のきずなの強さと両国の特質を反映するユニークな歴史的壮挙となろう。

この協定はきわめて重要であるため、私は、上院が同協定に早期の好意的な考慮を払うことを希望するものである。

拝呈

ウィリアム・P・ロジャーズ署名

